

2023年9月13日—12月12日 九沖ブロック社保協会議への報告

20231212 沖縄県社保協 高崎

2023年9月—12月の主な取り組み

- 自治体キャラバン2023(8月7日—)10月は主に離島キャラバン あと2つ調整中
- 秋の社保署名運動全開 4つの署名で1万筆以上
- 保険証廃止反対沖縄県連絡会結成 マスコミアピールに成功

活動日誌

- 9月13日 九沖ブロック社保協会議
- 9月14日 県社保協拡大事務局会議 八重瀬町キャラバン
- 9月16-17日 中央社保学校
- 9月25日 25の日行動に12名参加 保険証廃止反対14筆
- 9月27日 沖縄民医連職員社保学校第二講座
- 9月28日 県社保協臨時事務局会議
- 9月29日 沖縄民医連社保委員会
- 10月2日 渡嘉敷村キャラバン
- 10月3日 栗国村キャラバン
- 10月4日 渡名喜村キャラバン
- 10月5日 久米島町キャラバン
- 10月6日 北大東村キャラバン、伊平屋村キャラバン
- 10月9日 介護学習交流集会
- 10月11日 伊是名村キャラバン
- 10月12日 竹富町キャラバン 与那国町キャラバン
- 10月13日 座間味村キャラバン
- 10月18日 沖縄市キャラバン
- 10月19日 うるま市キャラバン
- 10月20日 保険証廃止反対連絡会呼びかけ記者会見
- 10月25日 25の日行動 保険証廃止反対大宣伝行動 30名参加
- 10月26日 県社保協事務局会議
- 10月27日 沖縄民医連社保委員会
- 11月5日 沖縄介護ウエーブの集い
- 11月9日 南大東村キャラバン
- 11月16日 県社保協事務局会議
- 11月17日 健康保険証廃止反対沖縄県連絡会結成総会に75名参加
- 11月24日 大宜味村キャラバン報告会
- 11月24日 25の日行動 保険証廃止反対大宣伝 15名参加
- 12月2日 18歳まで子ども医療費無料化を全国オンラインシンポ 沖縄から20名参加
- 12月7日 保険証廃止反対豊見城市議会陳情
- 12月12日 九沖ブロック社保協会議

各分野の報告と今後の課題

1. 県民の命まもる自治体キャラバンを成功させよう・・・p28-49

①自治体キャラバン 2023 大筋修了

42 自治体中 40 自治体終了

残りは、宮古島市と多良間村

大筋修了したので、総括報告作成

昨年上回る 370 名参加して多くの成果を得る

一方で、国の圧力が強まり、ガードは固くなっている

特に国保税と介護保険全般が厳しい

②いくつかの特徴

○子ども医療費署名協力は、大きく広がる

○「加齢性難聴への補聴器補助」嘉手納町と与那原町で実現

○無料低額診療事業そのものを知らない担当者もいた(短期で交代するため?)

○豊見城市で無低の薬剤費補助をR6年実施と言明

○一方で多くの自治体で「国保税引き上げ」「介護保険料引き上げ」の動き加速

○背景に国保統一の動き。

③今後の課題

○総括と成果の還元

○宮古島市と多良間村開催に粘り強く取り組む 宮古島市は1月15-17日で打診あり

○2024キャラバン準備を始動させる 年間スケジュール構想の提示

2. 保険証廃止反対のとりくみ P11-24、68-96

①結成総会までは順調

保険医協会の支援のおかげでデジタル改革へのたたかい方が定まらないという当初の出遅れを取り戻しつつあるが、これからが多難かもしれない

7月14日 マイナンバー学習会

9月20日 1200カ所の介護事業所へマイナ保険証利用アンケート発送

10月20日 県連絡会結成とアンケート結果報告の記者会見

10月24日 保険証廃止反対大宣伝行動 30名参加 シール投票 52票

11月1日 県内全医療機関へ保険証廃止反対署名とメッセージのお願い発送

11月2日 障害福祉事業所へアンケートと署名協力依頼

11月17日 保険証廃止反対沖縄県連絡会結成総会に75名参加

11月24日 保険証廃止反対大宣伝行動に15名参加 シール投票 40票

②今後の課題

- 「総会アピール」賛同メッセージをどこまで広げられるか(現在 62 団体)
- 国会請願署名をどこまで広げられるか(目標 1 万筆 現在 2917 筆) 民医連以外が課題
- 議会意見書をどこまで広げられるか 保険医協会陳情分で 3 カ所(大宜味村、中城村、北谷町)
- いかに宣伝するか
- いかに学習するか

3. 国保改善運動・・・p64-67

①沖縄における国保統一への動き

2024 年国保統一は断念

2030 年までの計画でも、統一時期は明記しないが、統一できる環境を整える

すなわち「医療費水準の適正化」「赤字解消」「4 方式から 3 方式へ」

「医療費適正化計画」との連動が懸念される

「赤字解消」は、「一般会計への繰り入れ解消」であり、国保税引き上げにつながる

「4 方式から 3 方式」とは、資産割をなくすことだが、均等割りの引き上げで国保税引き上げに

②今後の課題

○国保運営方針のパブリックコメントが募集される⇒対応が必要

☆取り急ぎ「国保パンフ」購入と活用を呼び掛ける

沖縄民医連では全職員分(2000 名)購入し、学習運動を展開する

⇒国保運営方針改定の各県の状況を教えてください

4. 介護改善運動・・・ p 50-57

①激しい攻防をおしかえしている

しかし、介護崩壊の危機は深まるばかり

9 月 20 日 1200 カ所の介護事業所に署名依頼を送付

11 月 5 日 沖縄介護ウェブの集い(民医連と医療生協)

署名到達 4911 筆(民医連のみ)

②今後の課題

○12 月閣議決定迄はこのまま走るが、それ以降のすすめかたがわからない

○とりあえず介護署名の継続 いつが節目になるだろうか？

5. 子ども医療費無料化運動・・・ p 59-63

①この間のとりくみ

18 歳まで子ども医療費無料化署名 5830 筆/5000 目標の 5000 筆突破

*特筆すべきは、自治体キャラバンの成果として、自治体職員への働きかけが奏功

こども医療費署名協力自治体一覧表 2023 年 10 月—

自治体名	集約日	署名数
------	-----	-----

大宜味村	11 月 14 日	49
------	-----------	----

恩納村	11月21日	23
沖縄県庁	固辞	
浦添市	11月22日	55
北谷町	11月22日	341
糸満市	固辞	
渡嘉敷村	11月22日	23
宜野湾市	11月6日	20
読谷村	11月6日	34
今帰仁村	11月6日	120
うるま市	12月1日	351筆
名護市	12月6日	256筆
合計	10自治体から	1272筆

②今後の課題

- 引き続き、署名運動の継続 5月提出
- 署名自治体へのお礼状
- 12月2日全国シンポの内容の還元

☆気になっていること

① 署名運動の再定義が必要ではないだろうか？

子ども医療費 18歳まで助成自治体が7割に達している。(一部負担あり含む)

署名運動に力が入るのは事実上3割の自治体になっていないだろうか？

すでに実現している住民にとってこの署名運動の意義を再定義する必要があると感じます

- 1) そもそも国の制度であるべきという点で推進
- 2) 一部負担金や償還払いをなくす、現物給付のところでは逆流を防ぐ
- 3) 学校給食費など子育て支援全体の運動との横断的連帯 医療保障というより社会保障問題として

② 12月2日全国オンラインシンポジウムで感じたこと

- 1) 参加者が少なかった(zoomで32窓しか埋まっていなかったがその内8つが沖縄県の団体)
- 2) 資料アップが前日ギリギリであった
- 3) 子ども署名の今の到達が発表されなかった(この時点で5月提出時の10万筆だけでは寂しい)
- 4) フィードバックしようと思ったが感想文も求められなかった
- 5) 報告講演がとてもよかっただけに運営事務局の準備の不十分さが際立った格好
- 6) 100万筆目標の意味と、3年間で100万筆の場合、リセットを想定するのかどうか問いに不明確であった

提案意見として

①子ども医療費無料化運動の再構築が必要と感じる

- 1) すでに7割の自治体が年齢では達成しているため、意義が不安定になっている
- 2) センター機能のところでもまず力が入っていない(集計をまずすべき)
- 3) 地方自治体はかなり無理をして拡充しているところも多い。自治体財政改善で自治体との連携協力

を強める意義も持つべきと考える

- 4) 医療保障の問題というより、社会保障の重点課題に位置付け、子育て全体の運動と横断的に連携するとりくみの方がいいのではないか？

②署名のカウントについて

国会ごとのリセットの考え方は、署名ごとに打ち出しを明確にした方がいいと思う
たしかに国会ごとにリセットは合法的であり、累積カウントが意味がないとは言えない
しかし、国民にどれだけ広げたかを示す指標としては、不明瞭となる
もしリセットを推奨するならば、

- 1) 実数はかなり間引いて評価しなければいけない
- 2) 署名する方の「何回もできるのか」ということへ回答を準備しなければいけない
- 3) かさ上げ目的がみえみえになってしまうと組織者のやる気が低下する

したがって目標も、一人一回の署名で最終追及するのではない限り、国会ごとの目標をしっかりとつべき
だと思う。累積評価はあくまでも運動の頑張りを評価する参考指標とすべきと考える

以上

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230907

2023-007

《部内資料》

命と現場を守る社会保障拡充へ 2023年度自治体キャラバン 県庁要請実施 15団体 24名参加

9月1日、自治体キャラバン 2023 県庁要請懇談を行いました。県内 15 団体から 24 名参加。医療や介護の現場から実態もアピール

○国保税引き上げにつながる国保統一「期日明記せず、医療費水準格差是正を優先」国保財政に国の支援を引き続き求めていくと回答がありました。

○マイナ保険証の滞納者すぐ 10 割負担？⇒九州ブロック会議が昨日行われ、短期保険証の運用に懸念が出された。

○介護保険について、2 割負担のアンケート結果や人材不測の現状を紹介。県も「これ以上の負担増は望ましくない」「国の負担率を増やすよう要請」と回答

*詳細は裏面、県庁キャラバン報告書ご参照ください



新垣会長より要請書手交



医療費無料の対象拡大要請 県社保協、県と意見交換

県内の医療・福祉関係の団体でつくる県社会保障推進協議会（新垣安男会長）は1日、県にこども医療費無料化制度の対象年齢拡大など社会保障制度の拡充を求める要請に関し、県庁で担当者らと意見交換した。

同協議会が1998年から毎年実施している県内自治体への要請懇談行動の一環。本年度は県と41市町村の全ての自治体担当者と意見交換を行う予定だ。同協議会側は意見交換で医療費無料



社会保障制度の拡充を求め意見を述べる県社会保障推進協議会のメンバーら＝1日、県庁

20903412

制度を18歳まで拡充することや、学校給食費の無償化、加齢性難聴者の補聴器助成など116項目を要請した。

県の担当者は「国に対し全国知事会などを通して要請している」「市町村と協議した上で国の動向を注視する」「他県と連携しながら検討する」などと回答した。

☆引き続き、自治体キャラバン終盤日程成功へご協力お願いします。参加報告にもご協力お願いします

9月14日 PM 2時-4時 八重瀬町オンラインミーティング ID: 842 4756 8742 パスコード: 143383

10月18日 AM 沖縄市キャラバンミーティング ID: 869 8772 0352 パスコード: 125702

10月初旬 離島12自治体とオンライン懇談予定 日程未定 宮古島市 うるま市

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230926
 2023-008
 《部内資料》

マイナ保険証強制で 取り残される人をつくらせない 保険証廃止反対署名をアピール

県連絡会、11月結成へ
 呼びかけスタート!



九月二十五日ゆいレール安里駅前にて、県社保協呼びかけ二十五の日行動で保険証廃止反対署名宣伝を行いました。

民医連、医療生協、新婦人から二三名参加。「マイナ保険証では、高齢者や障がい者など管理が困難な方が多く取り残されます。マイナンバーカード強制のために保険証廃止は許せません。今の保険証を残しましょう」と呼びかけました。短時間で署名十四筆集まり、若い方が多く応援してくれたのが印象的でした。

沖縄県内では、医療関係団体中心に「保険証廃止反対県連絡会」を呼びかける記者会見を十月二十日に行い、十一月十七日に結成総会を行う予定です。

県保険医協会は県内全市町村九月議会に「健康保険証の存続を求める陳情」を提出しました。全会員に「オンライン資格確認とマイナ保険証利用」医療機関アンケートを集めています。

また、沖縄民医連は、介護事業所100か所の職員と利用者によりマイナ保険証利用アンケートを送付、現場の声を集め、記者会見に臨む予定です。

県内で署名一万筆をめざし、全県的な大運動を巻き起こしましょう!



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230926
 2023-009
 《部内資料》

11月総選挙？12月閣議決定？正念場に ストップ医療崩壊、介護崩壊 10月の運動が決定的に重要になります

**特に介護改善署名
 取り組み強化を！**

2023.10.3 少子化財源 社会保障改悪で

「工程」検討 首相が指示

岸田文雄首相は2日、首相官邸で開かれた「ことも未来戦略会議」の7回目の会合に出席し、「異次元の少子化対策」の財源を捻出するため、社会保障

経費の削減を進める「歳出改革」の工程を全世代型社会保障構築会議で年末までに策定するよう、新藤義孝全世代型社会保障改革担当相に指示しました。当相に指示しました。公的医療保険などの社会保険料に上乗せする新たな支援金制度も創設する方針です。「少子化対策」の各目で国民に二重の負担を強いる財源確保に批判が集まっています。

政府は6月、2024年度から3年間を「集中取り組み期間」と位置付け、少子化対策に年3兆5000億円規模の予算を追加する「ことも未来戦略方針」を策定。児童手当の所得制限撤廃や支給期間の延長、親の働き方を問わず保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設など

に一定額を上乗せする新たな支援金を徴収する仕組みについて、こども家庭庁で具体化に向けた検討を行っています。これらに加え、医療・介護・福祉などの社会保障経費の削減を徹底し、国・地方の公費負担を削減。さらに、支援金の保険料上乗せが実質的な追加負担とならないよう、社会保険料の負担を抑えるとしています。

「歳出改革」は、財界代表も参加する経済財政諮問会議でも連携して議論する予定。社会保障の削減を主張する財界の圧力が強まっています。

マイナ保険証利用アンケート 100通を超える！（16日×切） 利用者家族の方ぜひご協力をお願いします

（裏面アンケート用紙になります fax833-3398 か那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階 県社保協迄 10月16日までにお願いします）

10月5日現在で、マイナ保険証利用アンケート（介護利用者と介護事業所職員むけ）は113通に達しました。ご協力ありがとうございます。ただし、全体の9割近くを職員が占めております。ぜひ利用者と家族様へご協力いただけますよう声掛け強化をお願いします。

回答者の89%が「今の保険証を残してほしい」と回答

医療機関でのマイナ保険証利用者は、8%（6/71）にすぎません。自信をもって「保険証廃止反対！国民皆保険守ろう！」と呼びかけましょう。世間へのアピールとなりますので、最後までアンケート集約をお願いします。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20231023

2023-010

《部内資料》

☆今の保険証を残してほしい 県保険医協会陳情 9月議会で3議会が採択 大宜味村、中城村、北谷町

県民医連集約

介護職と利用者向けのマイナ保険証利用アンケートにご協力ありがとうございました

☆今の保険証を残してほしい!

介護利用者のみだと **95.0%** (155名/163名)

介護職員含めて **88.7%** (657名/741名)

9月20日から10月19日まで、主に県内の通所介護と入所施設1200カ所にアンケートを発送

合計128事業所から協力があり、

764通の回答が寄せられました

○介護職員から597通 介護利用者と家族から167通の回答いただきました

○マイナンバー取得率は61.6%

マイナ保険証利用は、全体の中では6.4%

○マイナ保険証を利用しなかった方で最大の理由は「今の保険証を利用したから」314名/453(69.3%)

○介護保険証をマイナンバーカードへ統合する動きは 知っている 71.0%

○自由記載内容より

- ・粉失してしまった時など再発行が大変
 - ・介ゴ務施設で勤務しています。保険証を施設で預かっていますが、マイナ保険証になればマイナンバーカードをお預かりする事になる?! 管理の問題も出てきて、とても多いです。どう考えてもマイナ保険証は、良くない
- デメリットが大きいと思います
設問は以上です。ご協力ありがとうございました。



☆10月25日17時30分から県庁前にて 保険証なくすな! 国民皆保険守る 大宣伝へご協力お願いします

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023. 10. 25

No.

《部内資料》

社会保障拡充求める自治体キャラバン 2023 へ ご協力ありがとうございました

10月3日-10月13日 離島キャラバン9自治体実施

10月2日渡嘉敷村 生保の相談が増えている。周知改善検討する

10月3日粟国村 子ども医療費署名、村長賛同しているので協力したい

10月4日渡名喜村 要介護12の総合事業移行には反対。理由は受け皿不足と専門性

10月5日伊平屋村 要介護12の総合事業移行には反対。医療ケア児2名対応が課題

10月5日久米島町 国保法44条77条活用している。保育士不足対策として保育所ツアーを実施

10月6日北大東村 保育士不足 コンサルに依頼 SNS活用、住宅確保、移住費用支援など

10月11日伊是名村 国保税4方式から3方式へ変更になると大幅引き上げになる

10月12日与那国町 国保一般会計からの繰り入れ継続。要介護12の総合事業移行は受け皿なく反対。

10月13日座間味村 マイナ保険証義務化でなく保険証も使えるようにしてほしい。高齢者には手続き難しい

10月18日

沖縄市キャラバンに社保協から30名、行政から40名

18歳までの子ども医療費無料化前向きに検討。公営住宅保証人は今年度中に廃止の方向

10月19日

うるま市キャラバン 国保課、子ども政策課、介護長寿課と懇談

これで沖縄本島27自治体完了

11月17日県社保協全団体代表者会議

自治体キャラバン全県ふりかえり交流・秋の社保運動推進協議

子ども医療費無料化、介護保険制度改善、保険証廃止反対など

16時-17時 産業支援センター大ホール

(15時-16時は保険証廃止反対県連絡会結成総会)

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023. 11. 07
 No.12
 《部内資料》

保険証廃止は「弱者切り捨て」

国民皆保険掘り崩し、医療を受ける権利を侵します

11月17日 保険証廃止反対県連絡会結成総会を成功させましょう

☆情報システム学会が「制度設計に根本的な問題」
 「マイナ保険証は再検討すべき」と重要な提言

☆保険証廃止反対の訴えに賛同メッセージ続々！
 全団体からメッセージ運動へ参加お願いします
 (11月7日現在 12 団体です)

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ
 団体・事業所 全日本年金者組合沖縄県本部
 代表者氏名 小池 聡
 那覇支部 安良城政俊
 浦西支部 比嘉愛子
 豊見城支部 山里昌毅
 沖縄支部 濱田米子
 名護支部 吉元和男

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ
 団体・事業所名 日本共産党県議団
 代表者氏名 中野 隆
 国民生活に大きな影響をもたらす。
 マイナンバーカードの一本化を中止。
 命にかかると健康保険証の廃止をやめよ！
 存続を！

現行健康保険証廃止は国民皆保険制度を破壊するものです。特に高齢者にとっては死活問題
 です。5年ごとの申請、暗証番号を覚える、プライバシー流出の危険など害悪だけです。高
 齢者も若者もみんな現行保険証を存続させるために立ち上がりましょう。

11月17日県社保協全団体代表者会議

自治体キャラバン全県ふりかえり交流・秋の社保運動推進協議
 子ども医療費無料化、介護保険制度改善、保険証廃止反対など

15時-17時 産業支援センター大ホール
 (15時-16時は保険証廃止反対県連絡会結成総会)

10月の25の日行動

県庁前で「保険証廃止反対」 全体で30名参加 沖縄タイムスで報道

沖縄県庁前を通行する県民にマイクで呼びかけました

「1人も取り残さない社会のために、高齢者や障がい者のみなさんも困らないように、ただいま、呼びかけている「今の健康保険証を残すよう求める署名」にご協力お願い申し上げます。シール投票にもご協力お願いします。

来月17日には産業支援センター大ホールで、保険証廃止反対県連絡会結成総会を開催します。県内世論をさらに広げるよう多くの皆様よりご参加と賛同メッセージを呼びかけます。」

30分でシール投票に51名協力、その内、「保険証残す」に48名投票 保険証廃止反対署名34筆寄せられました

保険証の廃止
反対呼びかけ
県保険医協など6団体
マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」に対し、県保険医協など6団体でつくる健康保険証廃止反対県連絡会主催会は25日、県庁前で街頭活動を行い、「今の健康保険証をなくさないで」と呼びかけた。約20人が集まり、のぼりや横断幕で道行く人に理解



を求めた。現行の健康保険「実施。『トラブル続きのマイナカードは危険』『任意のはずのカード取得が強制になっている』などと訴えた。県社会保険推進協議会の高橋大史事務局長は「医療機関での使用率は6%しかなく、一体誰の何のためのカードなのか」と疑問視。政府方針の通り、来秋に廃止されれば「障がい者や高齢者の中にはカードを申請できない人もおり、無保険状態になりかねない」と指摘した。



○参加団体 医療生協 メディコープ 沖縄協同病院 沖縄民医連事務局 浦添協同クリニック 協同にじくクリニック 那覇民主診療所 とよみ生協病院 生活と健康を守る会 新日本婦人の会 医労連 ゆがふ苑

参加者の感想

10名分書きたいという方がいたので署名用紙

若い方々が署名してくれた。急いでいる人も多く、なかなか足を止めてくれな

保険証をなくしてはならないともしっかり伝えていきたい

参加人数も多かったの
で短時間でもアピール
力はあったと思う

中学生の女の子や20代の女性の方も署名してくれました。家族にも署名してもらおうと持ち帰った女性の方もいました

久しぶりに参加し新鮮さを感じた

ポケットティッシュ(ビラ)は受け取りがよい

やはり大勢で行動すると署名もシール投票もよく集まっていた

廃止はダメなの？と聞く人もいた

シール投票にたくさん協力してくれてよかった

シール投票しながら「弱者切り捨てだ」と発言される方もいた

参加者が多くて心強かった

沖縄社保協・事務局ニュース 273号 20231109

発行責任：〒900-0024 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階 沖縄民医連内高崎大史
*FAXニュースをあらため「事務局ニュース」として通算を引き継ぎます。 部内資料

国の交付責任⇒自己責任(申請主義)への大変質

マイナ保険証強制では国民皆保険を土台から壊します

11月17日 保険証廃止反対県連絡会結成総会まであと8日

速報ニュース第2号

★保険証廃止反対の訴えに賛同メッセージ続々！11月9日現在 30団体(順不同)

○全日本年金者組合県本部 ○全日本年金者組合那覇支部 ○全日本年金者組合浦西支部 ○全日本年金者組合豊見城支部 ○全日本年金者組合沖縄支部 ○全日本年金者組合名護支部 ○日本共産党県議団 ○中部協同病院院長 与儀洋和 ○特別養護老人ホーム知花の里 ○みさと虹薬局 ○メディコープおきなわ ○生協グループホーム安謝 ○沖縄にじの会 ○特別養護老人ホームゆがふ苑 ○デイサービスゆがふ苑 ○こくら虹薬局 ○沖縄健康企画 ○生協ケアセンター ○まつお虹薬局 ○うらそえ虹薬局 ○中央社保協 ○沖縄医福労 ○沖縄医労連 ○沖縄県労連 ○日本医労連 ○いしはらクリニック ○かじまやクリニック ○生協労連コープおきなわ労働組合 ○YYマリンデンタルクリニック ○首里協同クリニック ○老人保健施設かりゆしの里

全団体からメッセージ運動へ参加をお願いします

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 日本医療労働組合連合会
代表者氏名 中央執行委員長 佐々木 悦子

誤登録や情報漏えい、「資格無効」と表示される等、マイナンバーカードでの受診によるトラブルが続出し、すでに起きている様々な不具合も解消されないままです。このまま現在の健康保険証が廃止されれば、地域や医療現場で、いのちと健康が脅かされる受領権侵害につながるような大混乱が起きることは必至です。
保険証と一体化することで、本来委任であるマイナンバーカード取得が、実質的に強制されることも重大な問題です。現在の健康保険証は何ら問題なく使用できています。マイナンバーカードと一体化する必要は全くありません。マイナンバーカードの普及、事実上の取得強制のために、健康保険証を廃止することは許されません。

わたしたちは、健康保険証とマイナンバーカード一体化は中止、撤回し、すべての国民に健康保険証交付を継続するよう求めます。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 中央社会保障推進協議会
代表者氏名 事務局長 林 信悟

「健康保険証廃止反対県連絡会」の結成に、心より敬意と連帯を表明します。

岸田首相はマイナカードやマイナ保険証をめぐる相次ぐトラブルに対していまだに「不安払拭」を強調しています。であるなら「保険証の存続」こそが国民の不安を払拭する確かな選択です。

国民皆保険制度のもと、医療保険による医療給付を受ける権利(受療権)を保障するのが保険証です。「国民の受療権を守るため」「国民皆保険を守る」ためには「保険証を残す」しかありません。この声を多くの国民に広げて「保険証を残す」政治決断を迫りましょう。国政選挙になれば「保険証を残す」ことを最大争点に押し上げていきましょう。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 **かじまやークリニック**
代表者氏名 **山里 将 進**

健康保険証の廃止は、高齢者や障がい者等の医療を受ける権利を侵害するリスクがあり、皆保険制度の崩壊を招く事に反対です。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 **沖縄医療福祉労働組合 (医福労)**
代表者氏名 **執行委員長 穴井 輝明**

高齢者や障がいを持っている方々にとって健康保険証がなくなることは死活問題にもつながりかねません。医療・福祉・介護現場で働く労働者にとっても入院患者さんや入居者のみなさんのマイナカードを管理することになると精神的な負担も大きくなります。
現行の保険証は絶対残してください！！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 **沖縄県医療福祉労働組合連合会**
代表者氏名 **執行委員長 穴井 輝明**

高齢者や障がいを持っている方々にとって健康保険証がなくなることは死活問題にもつながりかねません。医療・福祉・介護現場で働く労働者にとっても入院患者さんや入居者のみなさんのマイナカードを管理することになると精神的な負担も大きくなります。
現行の保険証は絶対残してください！！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 **〒000-0004 恵那市銘廻 2-4-40
YYマリンデンタルクリニック**
代表者氏名 **院長 樋口 豊
TEL096-863-3470**

もはや議論の余地はないと思います。
医療現場の混乱を無視し、弱者を切り捨てるようなやり方で、無理筋なマイナ保険証を押し付けて保険証を廃止する目的は何なのでしょう？
医療DXの推進ですか？それもけっこうですが、国民を主役に据えた筋の通った方法で進めて頂きたいです。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 **注協労連 ユー・おまほり労働組合**
代表者氏名 **宇 真 優**

健康保険証の廃止にしたら、医療や介護、社会保障が受けられなくなり、不安があります。絶対にほくしほいけたいと思います。
私たちも微力ながら協力させていただきます。
ともにがんばりましょう！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 **沖縄県労働組合総連合**
代表者氏名 **議長 穴井 輝明**

日頃より、社会保障の改善に取り組む貴団体に敬意を表します。
また、「健康保険証廃止反対県連絡会」の結成について賛同し、沖縄県労働組合総連合は、健康保険証の廃止に断固反対します！
国民皆保険制度をみんなで守りましょう。

11月17日県社保協全団体代表者会議

(今回より直接参加が中心になります)

自治体キャラバン全県ふりかえり交流・秋の社保運動推進協議
子ども医療費無料化、介護保険制度改善、保険証廃止反対など

15時—17時 産業支援センター大ホール

(15時—16時は保険証廃止反対県連絡会結成総会)

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023. 11. 14
 No.13
 《部内資料》

保険証廃止は冷たい政治のあらわれ

国民皆保険掘り崩し、医療を受ける権利を侵します

11月17日 保険証廃止反対県連絡会結成総会を成功させましょう

琉球新報に高嶺朝広医師、沖縄タイムスに新垣安男氏 相次いで「保険証存続求める」論壇掲載

☆保険証廃止反対の訴えに賛同メッセージ続々③ メッセージ運動を広げましょう

(11月13日現在 46 団体です)(16日まで受付中)

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 介護保険事業所合同会社いこい
 代表者氏名 与那原 須賀子

独居の高齢者のマイナンバー取得の為にケアマネが迷走。付添いなければなりません。現在、市内の病院への迷走。付添いはほとんどケアマネやサ-ビス提供者等のボランティアの任事です。一人では理解力がない方々には今年どようりの後期高齢者証の継続がよいと思います。介護保険事業施設は年中無休で動いています。お以上仕事を堪えてはくれないです。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 くらぶクリニック
 代表者氏名 田中 由香子

マイ保険証のトラブルが多すぎる上
 従来の保険証とマイ保険証 選択制を
 いの間に 完全に 保険証廃止に なっている 医師村園は
 行政の不信が多すぎる。おろく 詳細に 大混乱しに
 なるだろうと思う。岸田、河野 アホすぎる 辞任してほしい!

*11月末までにfax098-833-3398まで送付お願いします おた 自民党取捨は
 広く県民へのアピールに使わせていただくことをご了解お願いします うんざり!

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 日本科学者会議 沖縄支部
 代表者氏名 総務幹事 亀山 統一 (事務局長 大倉信孝代理)

ITをはじめの先端的な技術は、人間を幸福にするためにあるべきです。
 マイカード、マイ保険証は、情報、セキュリティのリスクの獲得運用が
 困難な条件にある高齢者や障がい者のために無理を強いるものです。新
 たな技術と弱者がよりよく生きられる社会にすることのできるか。弱者をいじ
 める利権として用いること、科学者、政治家の風体として、強い怒りを表
 します。連絡会の経費と活動に ¹⁵ 心から敬意を表し、賛同します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 (個人)
代表者氏名

藤口浩 (神奈川大学教員)

マイナンバー自体、任意で済んだものはマイナンバーの改正もなし
と、保険証とマイナンバーを強制的に導入し無理
強いるべきではない。また、多くの国民の不安を解消す
るにも耳を貸さず、「原則は進んでいい」との発言を
担当大臣の言葉は、民主主義に照らし合わせれば、道徳的
に、一部の人の利益、一、権益を生みだすために
しにみに進んでいくもの、国民の健康を害するとい
う理念とは真逆のことであると認識させるべき

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 株式会社 雅心 ケアステーション 雅
代表者氏名 代表取締役 中川 真澄

マイナンバーカードによる個人情報の漏洩がトラブルが
相続き、今ひとつ上手な活用方法が構築されていません。
身分証となる為、更なる被害も想定されます。
健康保険証とは切り分けて活用した方が良く、見れば
高齢者や未成年者がトラブルに巻き込まれる率も高くなる
と見えます。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所・地域 全沖縄退職・教職員連絡協議会 (全教)
役職 代表世話人 氏名 宮城 達 沖縄組那覇支部 気休

情報通信委員会は、「マイナンバー制度には、根本的な設計不良があり、
そんな原因で社会問題を引き起こされる懸念がある。」(平成 25年)
との提言を発表。
また、多くの病院現場で、患者ごとの対応、病歴の、トラブルの
悲鳴が起きています。
この対策として、国民の命と健康が相違なく守られるべき
です。絶対、反対です。
私たち、全沖退教自運動の一翼を任せて下さい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 伊江村社 協ホムヘルアセツ
代表者氏名

・上記に記載されている様に、障害者や 独居の高齢者は、
申請も管理も困難で、紛失する可能性も高い。
多くの情報が入っている、マイナンバーカードの漏洩も有り得る
事と見えます。使い慣れた「健康保険証」は残して欲しい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 おきなわ住民自治研究所
代表者氏名 理事長 島袋隆志

国民全体が心身ともに健康的に生活を送る下支えとなる健康保険制度を利用し、国民への理解
も得ないまま実質強制的にマイナンバーカードを導入する姿勢に反対します。

見切り発車で導入により、他人の情報への紐づけや、保険診療の利用不可などにより、個人
情報がどのように扱われているのか、個人情報関連法を順守しているのかということへの疑念が
生じます。また、より高度な個人情報である健康情報をどのように扱われているのかという国民
全体の不信感も高くなっている中でも、そうしたトラブルの原因を各自治体や健康保険組合の
個々の職員が手順を怠ったからことが原因だとして、その責任をすり替えています。

皆が安心して医療にかかっている現在の健康保険証の維持を要求します。

11月17日県社保協全団体代表者会議

自治体キャラバン全県ふりかえり交流・秋の社保運動推進協議
子ども医療費無料化、介護保険制度改善、保険証廃止反対など

15時—17時 産業支援センター大ホール

(15時—16時は保険証廃止反対県連絡会結成総会)

本日 17日

保険証廃止反対県総会

(続けて県社保協拡大代表者会議)

15時から産業支援センター大ホール

荻原博子氏オンライン

ビデオメッセージから生出演に変更!

資料が増えましたので

オリコミ作業と設営 14時15分集合で現地で行います。早く来れる方はご協力お願いします

団体代表の賛同メッセージにご協力ありがとうございました

☆最後まで会場参加推進へご協力お願いします

**障害福祉指定事業所（重度訪問介護と入所関係）500カ所に郵送
11月6日発送でしたので、
まだ中間報告ですが 職員37名利用者6名が回答**

◇マイナ保険証利用率は、9%（4名）

**◇マイナ保険証を利用しなかった理由は
第一位 今の保険証を利用（14名）
第二位 情報漏洩などトラブルが心配（5名）**

**◇マイナンバーカードを取得していない理由は
第一位 特に必要を感じていない（13名）
第二位 手続きが困難だから（6名）
第三位 情報漏洩などトラブルが心配（5名）**

今の保険証を

残してほしい95%

（41名中39名）

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023. 11. 20
 No.14
 《部内資料》

～国民皆保険と医療を受ける権利を守ろう！～
 11月17日保険証廃止反対連絡会結成総会に75名参加
 ◎沖縄タイムスと琉球新報で報道されました

写真速報



高嶺朝広会長(保険医協会)より
 開会あいさつ



経済評論家の荻原博子氏から
 サプライズ「生出演」でメッセージ



西銘耕史氏(保険医協会)より
 保険証を残す意義解説



高崎大史氏(県社保協)より
 介護や障害福祉事業所毛の
 マイナ保険証利用アンケート結果報告



共同代表によるあいさつと決意表明

《総会アピール》

国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため

マイナ保険証義務化撤回と現行の健康保険証存続を強く求めます

6月2日マイナ保険証義務化を含む「マイナンバー法等改正案」が成立したが、5か月過ぎた現在も、マイナ保険証を巡るトラブルは後を絶たない。それでも政府は2024年秋の健康保険証廃止に固執している。今の保険証を廃止しマイナ保険証が義務化されれば、これまで国の法令に基づく保険者の責任とされていた保険証の交付原則から、国民一人一人の自己責任による申請主義が原則となる。考え方が180度変わるのである。そもそもマイナンバーカードは任意のはずである。さまざまな個人情報をも民間企業にも利活用をすすめるマイナンバーカードは国から強制は難しい。ところが今の保険証を廃止すれば、事実上強制になってしまう。

国は、申請しない方へ「資格確認書」を出すと言っているが、それならば今の保険証で十分のはずだ。

とりわけ、高齢者や障がい者には申請のハードルが高く、もしマイナンバーカードをつくれたとしても持ち歩くのは大変危険である。結局、現段階でも数千万の方がマイナ保険証をつくれず、あるいは管理困難になるでしょう。資格確認書の発行や運用手順もさだかではなく、多くの方が無保険となり、国民皆保険制度は崩壊してしまいます。

1200カ所の介護事業所に依頼した沖縄民医連のマイナ保険証利用アンケートでは、職員と利用者から764通の回答があり、この中で医療機関で実際にマイナ保険証を利用した方はわずか6%。そして89%の方が、今の保険証もそのまま使えるようにしてほしいと要望している。

その理由は「暗証番号を忘れてしまう」「持ち歩くのがこわい」「情報漏洩など政府を信用できない」など様々であるが、たくさんの個人情報を紐づけされたマイナ保険証の管理は高齢施設でなくてもリスクが大きく、不安が解消できないことは間違いない。

このように、マイナ保険証義務化、保険証廃止となれば、保険証をもてない方、管理できない方が増えて、国民皆保険制度の土台を壊し、医療を受ける権利も侵すことになるだろう。

誰一人取り残さない、生きる権利を保障するために、国民皆保険制度を守るために、マイナ保険証義務化撤回、現行保険証の存続を強く求めるものである。

2023年11月17日

健康保険証廃止反対沖縄県連絡会結成総会にて

共同代表

沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広

沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男

沖縄医療生活協同組合 理事長 上原昌義

沖縄県医療福祉労働組合連合会 執行委員長 穴井輝明

沖縄県民主医療機関連合会 会長 座波政美

社会福祉法人沖縄にじの会理事長 名嘉共道

上記アピールへの賛同メッセージにご協力をお願いします

* 広く県民へのアピールとして活用させていただくことをご了解ください

国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため

マイナ保険証義務化撤回と現行の健康保険証存続を強く求めます

団体名

役職・肩書

お名前

《メッセージ》

◎57 団体から総会へ賛同メッセージ (抜粋紹介)

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 日本科歯者会 沖縄支部
 代表者氏名 松浦幹雄 会長 (事務局 大倉佐彦 代理)

ITはGの先端的技术は人間を支配する力にあるべきで、マイナンバー、マイ保険証は、情報セキュリティの確保運用が困難な条件下で高齢者や障害者のために無理を強いるものです。新たな技術と弱者が対峙せざるを得ない状況に陥ることを防ぐ。国は国民の利益と見做すべきは、科学的根拠の欠如として強い懸念を抱きます。連絡会の結成と活動に心から賛意を表し、賛同します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 おきなわ住民自治研究所
 代表者氏名 理事長 島袋隆志

国民全体が心身ともに健康的に生活を送る下支えとなる健康保険制度を利用し、国民への理解も得ないまま実質強制的にマイナンバーカードを導入する姿勢に反対します。

見切り発車での導入により、他人の情報への紐づけや、保険診療の利用不可などにより、個人情報がどのように扱われているのか、個人情報関連法を順守しているのかということへの疑念が生じます。また、より高度な個人情報である健康情報をどのように扱われているのかという国民全体の不信感も高くなっている中でも、そうしたトラブルの原因を各自治体や健康保険組合の個々の職員が手順を怠ったからことが原因だとして、その責任をすり替えています。

皆が安心して医療にかかっている現在の健康保険証の維持を要求します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 日本医療労働組合連合会
 代表者氏名 中央執行委員長 佐々木 悦子

誤登録や情報漏えい、「資格無効」と表示される等、マイナンバーカードでの受診によるトラブルが続出し、すでに起きている様々な不具合も解消されないままです。このまま現在の健康保険証が廃止されれば、地域や医療現場で、いのちと健康が脅かされる受領権侵害につながるような大混乱が起きることは必至です。

保険証と一体化することで、本来委任であるマイナンバーカード取得が、実質的に強制されることも重大な問題です。現在の健康保険証は何ら問題なく使用できています。マイナンバーカードと一体化する必要は全くありません。マイナンバーカードの普及、事実上の取得強制のために、健康保険証を廃止することは許されません。

わたしたちは、健康保険証とマイナンバーカード一体化は中止、撤回し、すべての国民に健康保険証交付を継続するよう求めます。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 かじまやクリニック
 代表者氏名 山里将造

健康保険証の廃止は高齢者や障害者等の医療を受ける権利を侵害するリスクがあり、皆保険制度の崩壊を招く事に反対です。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ
 団体・事業所名 住協労連 コープおきばり 労働組合
 代表者氏名 与儀 優

健康保険証を廃止にしたら、医療や介護、社会保障
 が受けられなくなる可能性があります。絶対にふくしてはいけないと
 思います。

私たちが微力ながら協力させていただきます。
 とともにがんばりましょう！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ
 団体・事業所名 沖教組那覇支部 下地 哲治
 代表者氏名

今の保険証を使わせてください！
 何も問題はありません！！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ
 団体・事業所・地域 全沖縄退職教職員連絡協議会(全沖教)
 役職代表世話人 氏名 宮城 達 沖教組那覇支部 負付

情報システム学会は、「メンバー制度には、根本的な設計不良があり、
 そんな原因で社会問題を引き起こされる懸念がある。」(平成 19年)
 との提言を公表。
 また、多くの病院現場で、患者ごとの対応、病院のJIS、トランスの
 悲鳴が起きています。
 との対応をしたら、国民の命と健康が根拠からおかやみかされま
 す。絶対反対です。
 私たち、全沖退教も運動の一翼を任せて下さい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所 全日本年金者組合沖縄県本部
 代表者氏名 小池 徹
 那覇支部 安良城政俊
 浦西支部 比嘉愛子
 豊見城支部 山里昌毅
 沖縄支部 濱田米子
 名護支部 吉元和男

現行健康保険証廃止は国民皆保険制度を破壊するものです。特に高齢者にとっては死活問題
 です。5年ごとの申請、暗証番号を覚える、プライバシー流出の危険など害悪だけです。高
 齢者も若者もみんなで現行保険証を存続させるために立ち上がりましょう。

○当面の行動提起

①11月24日17時15分から

県庁前で「保険証廃止反対」大宣伝行動にご参加を！

②沖縄から「保険証残す」署名1万筆を国会へ送ろう(3月末まで)

③総会アピールの周知広報すすめ、「賛同メッセージ」を
 さらに上乘せして集めよう

☆231117 保険証廃止反対総会 参加者の感想文から

団体、地域、職場 (省略可) 那覇民主診療所	年齢 50歳代	報告に対しての感想やご質問など 保険証廃止反対の国民の声は日増しに大きくなっていると感じます。岸田首相の聞く力とは何を指すのか、疑問に思う。	今後のとりくみへの要望やご提案など 今日ほ結成集会で報告された内容をもっと色んな人にも知ってもらいたい。シンポジウムなど開催してはいかがでしょうか？
------------------------------	------------	---	---

団体・地域もしくは職場 国原生協ハートクリニック 年齢 65 才台

1、 報告について
感想やご意見ご質問などを記入をお願いします

高齢者、障害者がマイナカード申込み手続きを実施する事は、きびしい状況。ぜひ健康保険証の存続させる運動を強化すべきであると思います。世論を強化すべきであると思います。

団体・地域もしくは職場 とよみ生協病院 年齢 40 才台

1、 報告について
感想やご意見ご質問などを記入をお願いします

現健康保険証で業務は出来ているので廃止に反対。
マイナンバーカードにしても 最後は人の作業が加わる。業務が増える。

団体・地域もしくは職場 長運 年齢 50 才台

1、 報告について
感想やご意見ご質問などを記入をお願いします

税金の未納使用、現保険証の廃止に反対です。

報告について
感想やご意見ご質問などを記入をお願いします

自分でマイナンバー管理や保管ができるか。
マイナンバーカードのこと考えるとストレスになります。
今の保険証使用できるように希望します。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023. 11. 27
No.15
《部内資料》

保険証廃止反対連絡会呼びかけ 県庁前宣伝に 15名参加 シール投票 42票 強風吹く中、おつかれさまでした！

11月24日17時15分—18時、県庁前で「25の日行動」で保険証廃止反対をアピール
今回は、17日に結成された「健康保険証廃止反対沖縄県連絡会」呼びかけの1回目の行動になりました
シール投票42票の内訳は○廃止に反対29票○廃止を延期すべき10票○廃止に賛成3票でした
過去3回の累計は ○反対(残すべき)88票 ○延期13票 ○賛成10票となりました
参加者 医療生協 民医連 生健会 医労連などから15名参加



ティッシュ配りました。さむいなかおつかれさまでした

なかなか手元が見えない分声を出さなければ伝わらないと感じた

県庁前金曜日ということで足を止める人が少なかった

若い職員が参加していてシール投票が良い感じでした。

風が強くて大変だった

保険証を残してほしいという声が多くてよかった

保険証廃止反対の声が多く聞こえました

ほとんどが保険証を残してほしいという声。足を止める人が多かった。

☆引き続き

保険証残すよう求める国会請願署名にご協力お願いします

2023.11.17

沖縄県社保協

2023 年度

第2回全団体代表者会議

資料集

- 県社保協ニュース
- 情勢資料集

少子化財源 社会保障改悪で

「工程」検討 首相が指示

岸田文雄首相は2日、首相官邸で開かれた「ことも未来戦略会議」の7回目の会合に出席し、「異次元の少子化対策」の財源を捻出するため、社会保障

経費の削減を進める「歳出改革」の工程を全世代型社会保障構築会議で年末までに策定するよう、新藤義孝全世代型社会保障改革担当相に指示しました。公的医療保険などの社会保険料に上乗せする新たな支援金制度も創設する方針です。「少子化対策」の名目で国民に二重の負担を強いる財源確保策に批判が集まりそうです。

政府は6月、2024年度から3年間で「集中取り組み期間」と位置付け、少子化対策に年3兆5000億円規模の予算を追加する「ことも未来戦略方針」を策定。児童手当の所得制限撤廃や支給期間の延長、親の働き方を問わず保育所を利用できる「ことも誰でも通園制度」の創設な

どに3兆円を、高等教育支援や貧困・虐待防止に5000億円程度をそれぞれ充てることを決めました。財源は、社会保険料に一定額を上乗せする新たな支援金を徴収する仕組みについて、子ども家庭庁で具体化に向けた検討を行います。これらに加え、医療・介護・福祉などの社会保障経費の削減を徹底し、国・地方の公費負担を削減。NPOに、支援金の保険料上乗せが実質的な追加負担とならないよう、社会保険料の負担を抑えるとしています。

「歳出改革」は、財界代表も参加する経済財政諮問会議でも連携して議論する予定。社会保障の削減を主張する財界の圧力が強まりそうです。



党や「赤旗」
公式ページ
こちらから

社会保障の役割大きい

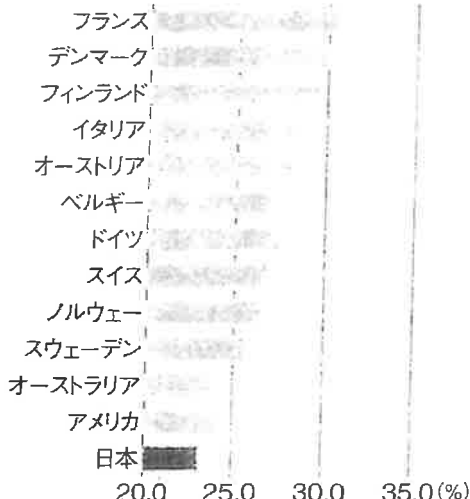
病气やけがのときは安心して医療にかかり、体が不自由なら介護を、年を取れば年金を受け取る。社会保障は個人の力だけでは対応できない問題に社会全体で備える仕組みであり、健康で文化的な生活を保障した憲法25条に基づき、国民の大切な権利です。社会保障は同時に経済でも大きな役割を演じています。

例えば公的年金です。島根県の場合、高齢者が受け取る公的年金は年間約3千億円超に上り、同県の県民所得の18%、家計最終消費支出の23%に相当します。厚生労働省も、公的年金には地域経済を支える役割があると認めています。生活保護制度にも同様の機能があります。

改悪繰り返す

自公政権は、年金支給額を第2次安倍政権発足以降の10年で実質7.3%削減。生活保護も2013年の最大10%の給付水準引き下げをはじめ、改悪を繰り返してきました。年金や生活保護の改悪

■各国の社会保障支出 (GDP比)



OECD [social expenditure database] から作成。新型コロナ感染拡大以前の2019年のデータ。数字には義務的な私的支出を含む

社会保障にかかわる負担・給付の変化

国民年金保険料 月8400円 (1990年度)	⇒ 月1万6540円 (2020年度)
国民健康保険料・税 (1人当たり) 年6.2万円 (1990年度)	⇒ 年9.6万円 (2020年度)
介護保険料 (1人当たり) 月2911円 (2000年度)	⇒ 月6014円 (2021年度)
健保本人の外来医療費 1割負担 (1990年度)	⇒ 3割負担 (現在)
75歳以上の外来医療費 1カ月800円 (1990年度)	⇒ 1~3割負担 (現在)
介護サービスの利用料 1割負担 (2000年度)	⇒ 1~3割程度 (現在)
年金支給額	2013~2023年度 (第2次安倍政権以降) で実質7.3%減

拡充に切り替え好循環へ

日本共産党の主な 社会保障拡充政策

- 物価上昇に応じて「増える年金」にする。マクロ経済スライドなどの年金削減システムをやめる。
- 健康保険証の廃止、マイナ保険証への「一本化」を中止する。
- 公費1兆円を投入し、国民健康保険料(税)均等割・平等割を廃止する。
- 医師・看護師を増員して、地域医療の体制を拡充する。
- 軽度者・要支援者からの介護サービスの取り上げを中止し、介護保険の給付の充実を図る。
- 削減された生活保護費を緊急に復元し、物価高騰に見合った支給水準に引き上げる。

的に保険料値上げと利用者負担増を繰り返す、家計からお金を奪ってききました。大本には、社会保障は企業の税や社会保険料負担を増やし、経済の足を引っ張るという財界の言い分があります。1980年代以降の「行革」路線、「構造改革」路線によって日本の社会保障制度はさんざんに痛めつけられ、国民負担は限界に達しています。国内総生産(GDP)に占める社会保障支出の割合は、フランスやデンマークが30%を超えているのに対し、日本は約23%。「自己責任の国」と呼ばれるアメリカよりも低い水準です。

「増える年金」

日本共産党は「経済再生プラン」で、物価上昇に追い付かないように自公政権が改悪した年金制度を、物価上昇に応じて「増える年金」へと改革することを提案しています。高額所得者の保険料優遇を見直し新たに1兆円の財源を確保し、200兆円を超える年金積立金も計画的に活用します。低年金の底上げや最低保障年金の導入によって「頼れる年金」にするための改革を進めます。

自公政権が削ってきた生活保護費の支給水準を緊急に復元し、物価高騰に見合った支給水準に引き上げます。医療・介護でも、自公政権の負担増・給付減路線を、保険料と利用者の負担軽減、給付拡充へと抜本的に転換します。

社会保障全体を削減から拡充へと切り替えることは、地域から国内経済の好循環を生み出す力にもなります。

社会保障拡充を求める
自治体キャラバン2023を
振り返って



自治体キャラバンとなりました。それでも医療生協はじめ加盟各団体の力を合わせ、本島内全27自治体と懇談。離島はまだ途中ですが、15自治体中12自治体と懇談できています(10月23日現在)。延べ参加者も昨年を大きく上回る370名に達しました。

キャラバンで成果広げる

毎年のキャラバンの積み重ねで、制度改悪を押し返し着実な成果を広げていきます。

○2024国保統一(保険税引き上げにつながる)は延期

○国保資格証(10割負担になる)那覇市で新規発行停止などもあり激減して323件↓234件へ

○加齢性難聴補聴器補助制度は2020年那覇市のみで

したが11市町村へ拡大(今年あらたに嘉手納町、与那原町、浦添市)

○要介護1と2の生活援助を介護保険から外し市町村事業へ移行↓回答した32のうち30市町村が移行反対

○国の制度で子ども医療費18歳まで無料化。28市町村長が賛同メッセージ。恩納村からは署名180筆寄せられました。

○無料・低額診療事業薬剤費補助を令和6年度から実施すると回答(豊見城市)

一方で、国の制度改定圧力により「国保税引き上げ」「介護保険料引き上げ」の動きは加速しています。県を司令塔、市町村を実行部隊にして、公的サービス削減をすすめるの

が今の政府のやり方です。自治体キャラバンでは、このような動きにくぎを刺し、本来の自治の本旨(住民自治、団体自治)に基づき、住民福祉向上をとくに目指すよう励ましていく場となっています。

沖縄医療生協の各支部の皆様は、多くのところで地元代表あいさつを担い、多数の参加でキャラバンの成功を支えていただきました。心より感謝申し上げます。11月17日には産業支援センター大ホール⁴でキャラバンまとめの交流会を開催します。戦争か平和かの歴史の分岐の中で、社会保障が壊されないように、声を上げ続けましょう。

沖縄県社会保障推進協議会

事務局長 高崎 大史

8月31日時点の到達

自治体キャラバン 2023 実施日程

日程		自治体		参加(予定)者	
8月7日	月曜日	PM	オンライン	西原町	9
8月9日	水曜日	AM	対面	大宜味村	6
8月9日	水曜日	PM	対面	今帰仁村	6
8月14日	月曜日	PM	オンライン	本部町	9
8月15日	火曜日	AM	オンライン	宜野座村	6
8月15日	火曜日	PM	オンライン	恩納村	8
8月16日	水曜日	AM	オンライン	金武町	7
8月17日	木曜日	am	オンライン	読谷村	15
8月18日	金曜日	AM	オンライン	嘉手納町	7
8月18日	金曜日	PM	オンライン	北谷町	8
8月21日	月曜日	PM	オンライン	宜野湾市	11
8月22日	火曜日	PM	オンライン	北中城村	7
8月22日	火曜日	PM	オンライン	豊見城市	28
8月23日	水曜日	AM	オンライン	中城村	6
8月23日	水曜日	AM	オンライン	糸満市	12
8月23日	水曜日	PM	対面	浦添市	17
8月24日	木曜日	AM	対面	那覇市	28
8月24日	木曜日	PM	オンライン	南城市	13
8月25日	金曜日	AM	オンライン	南風原町	16
8月28日	月曜日	AM	対面	うるま市	2
8月28日	月曜日	PM	オンライン	与那原町	15
8月31日	木曜日	AM	オンライン	石垣市	4
9月1日	金曜日	PM	対面	沖縄県庁	23
9月4日	月曜日	PM	オンライン	名護市	8
9月5日	火曜日	AM	オンライン	国頭村	7
9月5日	火曜日	PM	オンライン	伊江村	4
9月6日	水曜日	AM	オンライン	東村	7
9月14日	木曜日	PM	オンライン	八重瀬町	11
10月18日	水曜日	AM	オンライン	沖縄市	21
10月予定	10月予定	PM	オンライン	宮古島市	5
10月実施		離島12自治体		24	
		合計		350	

沖縄民医連 社保活動推進NEWS

2023年8月4日(金)
第27期 第42号
県連社保委員会

八重瀬町は台風のため延期になりましたので
**2023 自治体キャラバンの初日は
8月7日PMの西原町キャラバンになりました**
引き続き、職員の参加支援をよろしくお願ひします

○無料低額診療事例の紹介を依頼する
場合がありますのでご協力お願ひします
大奮闘で大きく前進

県連と生協本部で8月4日現在、
131名(要請180名)72.7%の到達

各事業所管理者の皆様へ
参加報告がまだのところは裏面登録用紙で
至急確認お願ひします

***参加アクセス会場がなく
て、困っている場合は
下記の日程の場合、
県連会議室等で参加できま
す。参加登録と合わせて報
告お願ひします**

8月4日現在 要請数 事務局 一般 予定・実績 事務局 一般 達成率

	要請数	事務局	一般	予定・実績	事務局	一般	達成率
沖協	30	6	24	26	6	20	87%
中協	15		15	4		4	27%
とよみ	15		15	5		5	33%
民診	3		3	0		0	0%
にじくり	4		4	0		0	0%
浦くり	2		2	0		0	0%
系診	2		2	1		1	50%
首里くり	2		2	2		2	100%
健康企画	7		7	7		7	100%
かりゆし	5		5	8		8	160%
知花の里	5		5	3		3	60%
ゆがふ苑	5		5	4		4	80%
わらティーだ	2		2	2		2	100%
介護職場 (安謝、石川 包括)	3		3	2		2	67%
メディコープ	3		3	10		10	333%
やんばる	2		2	2		2	100%
県連	45	25	20	40	15	25	89%
	150	31	119	116	21	95	77%
生協本部	30	11	19	15	11	4	50%
職員合計	180	42	138	131	32	99	73%

8月7日PM 西原町 倉庫会議室(以下「倉庫」)
8月8日PM 国頭村 倉庫
8月10日AM名護市 県連会議室(以下、会議室)
8月10日PM東村 会議室
8月14日PM本部町 会議室
8月15日AM宜野座村 倉庫
8月15日PM恩納村 倉庫
8月16日AM金武町 倉庫
8月17日AM読谷村 会議室
8月18日AM嘉手納町 倉庫
8月18日PM北谷町 会議室
8月21日PM宜野湾市 倉庫
8月22日PM豊見城市 倉庫
8月23日AM糸満市 倉庫
8月24日PM南城市 倉庫
8月25日AM南風原町 会議室
8月28日PM与那原町 倉庫
8月31日AM石垣市 会議室
8月31日PM宮古島市 会議室
10月18日AM沖縄市 倉庫

沖縄社保協・事務局ニュース 270号 20230810

発行責任：〒900-0024 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル3階 沖縄民医連内高崎大史
 *FAXニュースをあらため「事務局ニュース」として通算を引き継ぎます。 部内資料

社会保障の危機共同の力でおしかえそう 県民の命まもる社会保障拡充へ

沖縄県全県自治体キャラバン 2023 速報ニュース3号

国頭村、東村、名護市も台風のため9月に延期!

西原町キャラバン9名参加「補聴器補助」継続

「国保傷病手当と公契約条例は検討する」

「生保申請書はダウンロードできる」「就学援助は生保基準の1.5倍まで拡大」
 大宜味村(6名参加)今帰仁村(6名参加)で「子ども医療費無料化署名を職員に配布協力する」(両自治体とも村長が賛同メッセージ寄せています)

参加登録は、250名(400名目標の61%)

引き続き、事前登録の呼びかけをお願いします

	要請数	合計	到達
1 民医連	150	127	84.7%
2 生協本部	30	16	53.3%
3 生協支部	40	14	35.0%
4 医労連	15	10	66.7%
5 保険医協会	15	10	66.7%
6 自治労連	4	0	0.0%
7 県労連	1	0	0.0%
8 冲教組那覇	5	0	0.0%
9 生健会	15	7	46.7%
10 冲商連	40	16	40.0%
11 新婦人	20	6	30.0%
12 母親大会	8	9	112.5%
13 民青	1	0	0.0%
14 共産党	20	4	20.0%
15 年金者組合	15	7	46.7%
16 建交労	2	0	0.0%
17 きょうされん	15	4	26.7%
18 その他	4	20	500.0%
	400	250	62.5%

キャラバン懇談必要資料

①自治体アンケート 2023 冊子

<https://xgf.nu/kCrSm>

②キャラバン当日資料集四訂版

<https://xgf.nu/uVmnk>

紙媒体で希望は

部数を事務局まで

沖縄民医連 社保活動推進NEWS

2023年8月21日(月)

第27期 第43号

県連社保委員会

命と現場を守る社会保障拡充へ 2023年度自治体キャラバン

台風で5自治体延期しましたが、

前半 10 自治体終了

西原・大宜味・今帰仁・本部・宜野座・恩納・金武・読谷・嘉手納・北谷
厳しい中で貴重な前進回答も

「学校給食費今年から完全無償化(恩納村)」

「来年度以降に加齢性難聴の補聴器購入補助(嘉手納町)」

「子ども医療費無料化署名に協力(大宜味村、今帰仁村ほか多数)」

*国保統一(R10年に向け)で国保税引き上げの圧力強まる

*要介護1.2の市町村事業への移行拡充には反対多数

*公契約条例は初めて聞いたという自治体が多い



大宜味村キャラバンの
写真紹介
県社保協から6名
行政から2名参加

○感想文紹介(参加された方は感想報告をお寄せください)

《西原町キャラバンで》

- *マイナンバーの事例のように、現場のトラブルをじかに伝える機会は重要だと感じました。
- *自治体単位で活動を聴く場があることは住民が安心してまちづくりができると感じました
- *厳しい中西原町での補聴器補助は評価したい
- *もっと国民全体が豊かになるよう国は税金を使ってほしい

《金武町キャラバンにて》

- *基地再編交付金を財源としている制度があるが交付金が減額された場合、サービス縮小にならないか心配だ
- *18歳まで子ども医療費無料化署名運動に協力する姿勢がみえたことはよかった

社会保障の危機共同の力でおしかえそう
県民の命まもる社会保障拡充へ
沖縄県全県自治体キャラバン 2023 速報ニュース4号

特報

8月22日豊見城市キャラバンで
無低診の薬代補助
R6年実施と回答！

8月22日現在

キャラバン参加予定 320名に
昨年水準に並ぶ！

8月23日以降の予定

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 8月23日 AM 中城村キャラバン | 8月31日 AM 石垣市キャラバン |
| 8月23日 AM 糸満市キャラバン | 8月31日 PM 宮古島市キャラバン |
| 8月23日午後 浦添市キャラバン | 9月1日 PM 県庁キャラバン |
| 13時30分 市役所ロビー集合 対面実施 | 13時30分 県庁ロビー集合 対面実施 |
| 8月24日午前 那覇市キャラバン | 9月4日 PM2-4時 名護市オンライン |
| 9時 那覇市役所ロビー集合 対面実施 | 9月5日 AM10時-12時 国頭村オンライン |
| 8月24日 PM 南城市キャラバン | 9月5日 PM2時-4時 伊江村オンライン |
| 8月25日 AM 南風原町キャラバン | 9月6日 AM10時-12時 東村オンライン |
| 8月28日 PM 与那原町キャラバン | 9月14日 PM2時-4時 八重瀬町オンライン |
| | 10月18日 AM 沖縄市キャラバン |

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医速内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230830

2023-005

《部内資料》

命と現場を守る社会保障拡充へ 2023 年度自治体キャラバン 前半 21 自治体終了

8月23日浦添市

8月24日那覇市では対面で実施

*詳細は報告用紙参照

那覇市キャラバン 28 名参加

前向きな回答続々

- 国保資格証新規発行停止を継続
- 学校給食無償化 9 月から 3 月まで実施
- 要介護 12 の市町村事業への移行は受け入れる段階にない
- 生保ポスター掲示を全自治会へ
- 加齢性難聴補聴器助成拡充

8月24日那覇市キャラバンの様子



8月23日浦添市キャラバンの様子



Zoom アドレス再掲します 紙資料は、各団体配布分をご活用下さい
足りない場合は予備がありますので県社保協までご一報ください

まだ変動ありそうですがご協力お願いします

8月31日 AM 石垣市キャラバン ミーティング ID: 886 5923 1248 パスコード: 224103

8月31日 PM 宮古島市キャラバンは、10月に延期になりました

9月1日 PM 県庁キャラバン 13時30分 県庁ロビー集合 県議会棟 4階 台風で延期の可能性がありますが

9月4日 PM2-4時 名護市オンライン ミーティング ID: 829 1668 8695 パスコード: 804361

9月5日 AM10時-12時 国頭村オンライン ミーティング ID: 851 2172 9664 パスコード: 586180

9月5日 PM2時-4時 伊江村オンライン ミーティング ID: 817 4284 9291 パスコード: 769484

9月6日 AM10時-12時 東村オンライン ミーティング ID: 834 6390 4894 パスコード: 721267

9月14日 PM2時-4時 八重瀬町オンライン ミーティング ID: 842 4756 8742 パスコード: 143383

10月18日 AM 沖縄市キャラバン ミーティング ID: 869 8772 0352 パスコード: 125702

10

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyahu@gmail.com

20230907
 2023-007
 《部内資料》

命と現場を守る社会保障拡充へ 2023年度自治体キャラバン 県庁要請実施 15団体 24名参加

9月1日、自治体キャラバン 2023 県庁要請懇談を行いました。県内 15 団体から 24 名参加。医療や介護の現場から実態もアピール

○国保税引き上げにつながる国保統一「期日明記せず、医療費水準格差是正を優先」国保財政に国の支援を引き続き求めていくと回答がありました。

○マイナ保険証の滞納者すぐ 10 割負担？⇒九州ブロック会議が昨日行われ、短期保険証の運用に懸念が出された。

○介護保険について、2 割負担のアンケート結果や人材不測の現状を紹介。県も「これ以上の負担増は望ましくない」「国の負担率を増やすよう要請」と回答

*詳細は裏面、県庁キャラバン報告書ご参照ください



新垣会長より要請書手交



医療費無料の対象拡大要請 県社保協、県と意見交換

県内の医療・福祉関係の団体でつくる県社会保障推進協議会（新垣安男会長）は1日、県にこども医療費無料化制度の対象年齢拡大など社会保障制度の拡充を求める要請に関し、県庁で担当者らと意見交換した。

同協議会が1998年から毎年実施している県内自治体への要請懇談行動の一環。本年度は県と41市町村の全ての自治体担当者と意見交換を行う予定だ。

同協議会側は意見交換で医療費無料



社会保障制度の拡充を求め意見を述べる県社会保障推進協議会のメンバーら＝1日、県庁

制度を18歳まで拡充することや、学校給食費の無償化、加齢性難聴者の補聴器助成など116項目を要請した。

県の担当者は「国に対し全国知事会などを通して要請している」「市町村と協議した上で国の動向を注視する」「他県と連携しながら検討する」などと回答した。

☆引き続き、自治体キャラバン終盤日程成功へご協力をお願いします。参加報告にもご協力をお願いします

9月14日 PM 2時-4時 八重瀬町オンライン ミーティング ID: 842 4756 8742 パスコード: 143383

10月18日 AM 沖縄市キャラバン ミーティング ID: 869 8772 0352 パスコード: 125702

10月初旬 離島12自治体とオンライン懇談予定 日程未定 宮古島市 うるま市

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023. 10. 25

No.

《部内資料》

社会保障拡充求める自治体キャラバン 2023 へ ご協力ありがとうございました

10月3日-10月13日 離島キャラバン9自治体実施

- 10月2日渡嘉敷村 生保の相談が増えている。周知改善検討する
- 10月3日粟国村 子ども医療費署名、村長賛同しているので協力したい
- 10月4日渡名喜村 要介護12の総合事業移行には反対。理由は受け皿不足と専門性
- 10月5日伊平屋村 要介護12の総合事業移行には反対。医療ケア児2名対応が課題
- 10月5日久米島町 国保法44条77条活用している。保育士不足対策として保育所ツアーを実施
- 10月6日北大東村 保育士不足 コンサルに依頼 SNS活用、住宅確保、移住費用支援など
- 10月11日伊是名村 国保税4方式から3方式へ変更になると大幅引き上げになる
- 10月12日与那国町 国保一般会計からの繰り入れ継続。要介護12の総合事業移行は受け皿なく反対。
- 10月13日座間味村 マイナ保険証義務化でなく保険証も使えるようにしてほしい。高齢者には手続き難しい

10月18日

沖縄市キャラバンに社保協から30名、行政から40名

18歳までの子ども医療費無料化前向きに検討。公営住宅保証人は今年度中に廃止の方向

10月19日

うるま市キャラバン 国保課、子ども政策課、介護長寿課と懇談 これで沖縄本島27自治体完了

11月17日県社保協全団体代表者会議

自治体キャラバン全県ふりかえり交流・秋の社保運動推進協議

子ども医療費無料化、介護保険制度改善、保険証廃止反対など

16時-17時 産業支援センター大ホール

(15時-16時は保険証廃止反対県連絡会結成総会)

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：県庁

日時：9月1日14時—16時5分 報告作成者 高崎大史

参加者人数	沖縄県社保協側 24名	市町村側 29名
団体別参加者の名前	別紙参照 ○新垣安男(県社保協会会長) ○長原野(沖縄協同病院地域連携課課長) ○知念三四志(県商工団体連合会事務局長) ○宮里節子、里道昭美(新日本婦人の会) ○波平文子(母親大会連絡会事務局長) ○長尾健治(自治労連沖縄事務所長) ○東江勇(全日本建設交運一般労働組合沖縄支部)○津波古早苗(沖縄医療生協介護事業課課長)○西仲ゆかり(沖縄医療生協本部)○玉城好史(社会福祉法人にじの会) ○宮城篤太(きょうされん沖縄支部事務局長)○仲西常雄(生活と健康を守る会連合会会長)○島袋朝一(生活と健康を守る会連合会事務局長) ○小池勲(年金者組合沖縄県本部委員長)○宮城正(年金者組合沖縄県本部)○名嘉共道(県民主医療機関連合会事務局長)長嶺 湖平 平良(沖縄協同病院)○高崎大史(県社会保険推進協議会事務局長)○玉城ノブ子(県議)○穴井理明(県労連議長)○宮城達(沖教組那覇支部)以上24名	
	冒頭あいさつ 県庁 統括官 県社保協 新垣会長 事例報告 長原野 沖縄協同病院地域連携課	
懇談の特徴点	①国保・医療 ○国保統一⇒2024年統一は行わないことで2月に正式に確認。第3期(6年間)では、赤字解消と医療費水準の平準化を先に進める。時期は明記していないが、条件がそろえば実施する。 ○子どもの均等割り保険料 いくつかの自治体で均等割りの大幅値上げ。収入によらない人头税で不平等。⇒子どもの均等割り免除拡充を国に要請している ○徴収研修はどこ主催？⇒年2回、県主催。 ○国保に傷病手当を 他保険にあるのに国保にない 認識は？⇒回答読み上げる ○マイナ保険証の滞納者すぐ10割負担？⇒九州ブロック会議が昨日行われ、短期保険証の運用に懸念が出された。 ○無料低額診療事業の最新通達後は後日文書でいただく ②子育て支援 ○子ども医療費無料化⇒18歳まで無料化、県で総計32億円。国もペナルティ廃止の動きあり。全国一律制度を要請。国への請願署名に職員の協力を⇒検討する ○学校給食費無償化⇒国へ要望している、4-8月保護者アンケート。情報踏まえ今後検討。報道とは違い、時期も内容も未定。 ○就学援助、高校生への就学支援制度 国の基準がわからず足りない 学校納付金調査を⇒市町村担当者会議で情報共有。 ○教員不足、養護教員欠員、補充教員問題、実態把握は？正規率全国平均へ10%アップできる？解決策は採用増やすこと⇒免許はあるが教員についていない方への説明会開催。小中学校で養護の欠員は今ない。補充教員の数は把握していない。正規率改善に向けて、採用試験や定年見直し。 ③介護 ○利用料2割負担⇒利用者負担拡大は県も望ましいとは思っていない。国の負担見直し求めている ○総合事業の施設減少傾向、単価安く経営困難・きちんとしたサービス困難、要介護12の移行は無理がある⇒受け皿がまだ整っていない、認知症の方の重度化防止は専門職が必要などで時期尚早という意見も出て、第10期迄結論先延ばしになった。注視したい。 ○介護人材不足⇒全国平均よりはまだいいのだが、それでも厳しい。人気がない。CMやパンフ作成。外国人マッチング支援。処遇改善加算をとっていく事業所への支援。 ○65歳以上の障がい者の介護保険優先原則の弾力的運用 ④障がい者支援 ○障害者雇用とフォローアップ⇒人事課が欠席 担当課に伝える ○周知広報の工夫 ポスター那覇市と豊見城市実施⇒今年度からしおりに「国民の権利です」と明記。チラシも見直し、A3で4ページのチラシの内まる1ページを生活保護説明に使う。都道府県調査、2団体がポスター作製。 ○原則14日以内の保護決定。県の福祉事務所は決定率低く、改善されていない。分析と指導を⇒時間がかかるのは公文書？資産調査、進捗時間など ⑤文化的生活保障 ○扶養照会廃止を。足立区は照会を希望されない場合、扶養照会を保留している。⇒厚労省通知、扶養が期待できない事例はしない方がいい。要件ではなく、一律実施はしない。 ○生活相談業務の質も向上を。社会福祉士専門職配置比率を5割に高める。⇒まず標準数確保。適正配置に取り組む ⑥年金、高齢者 ○加齢性難聴への補聴器補助。県から半額補助や兵庫県のような独自制度ができないか⇒国の研究結果を見守るという回答の意味は、県の子算が取れないということ。介護予防に資するという研究結果が出れば、介護予防、認知症予防の子算を使って補助ができるかもしれない。⇒研究結果が出るまで時間がかかる。自治体の制度や住民要望尊重して実現してほしい ○高齢者に対する日本の考え方が問われる。欧州では普通に早期にやっている。生活レベル保持の問題。認知症の問題は	
後日回答約束事項	○無料低額診療事業の最新の通達文書（そのもの）	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：那覇市

日 時： 2023年8月24日 930-1 報告作成者 高崎大史

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
団体別参加者の名前	28名 宇根(メディコープ) 渡嘉敷(メディコープ)長(沖協) 長嶺(沖協) 山城(沖協) 長嶺(沖協) 新垣(沖協) 大城(健康企画) 玉城(ゆがみ苑) 新垣(那覇民主診療所) 香村(生協本部) 大城(生協本部) 西村(生協首里西支部) 具志(生協首里東支部) 長尾(自治労連) 仲西(生健会) 浦崎(生健会) 神谷、西中間、玉城(那覇民商) 久手堅(新婦人) 波平(母親大会) 前田、西中間(二本共産党) 安良城、梅澤(年金者組合) 喜慶武(きようされん) 高崎(県社保協) 以上28名	情報待ち
懇談の特徴点	<p>①国保・医療 那覇民商 神谷氏より要請 回答⇒○国保補助財政支援要請は引き続き実施する○資格証新規発行停止を継続、解除を進めている○差押増加はコロナ給付金受けても滞納解消されなかった分○マイナ保険証情勢や国の動向を注視○国保統一、アルファ値0.5 統一目標年度は定めていない</p> <p>②子育て支援 新婦人久手堅会長より ○学校給食無償化 ⇒今年度9月～3月まで7か月はコロナ給付金で無償化 ○奨学金は後日回答 母親大会連絡会 波平氏より ○就学援助 単価が変わらず足りなくなっている。追加負担が大きくなっている。学校で負担している金額を調査してほしい。中学だと20万円を超える。ぜひ調査してほしい ⇒担当欠席 後日回答 ○保育 保育士配置基準改定⇒子ども政策課長回答 議会で無直し意見書 国の動向注視 国も見直しの動きあり、ただし「加算」？見直しは必要ととらえている ○子どもの権利条約の研修と条例制定⇒子ども政策課長回答 公約で条例制定を掲げており、準備を進めている。団体との意見交換進めている。国の基本法学習している。 ○生理用品をトイレ⇒担当欠席 後日回答 ○13歳まで子ども医療費無料化⇒県と歩調を合わせていく 職員への署名協力を依頼 ○公契約条例⇒令和3年から理念型で制定。あらゆる職種に黄金基準ものすごい議論が必要。黄金の受</p> <p>③介護 にじの会 玉城好史氏より ○2割負担・ケアプラン有料化⇒必要な方の抑制につながる。国の動向注視。全国市長会で提言 ○要介護12の市町村事業への移行⇒現段階多様なサービス受け入れる体制はない。考えにくい ○物価高騰への財政支援 介護報酬改定⇒全国市長会で高齢者福祉施設へ支援拡充を提言 ○補足給付削減見直しを 事業者調査も必要⇒利用者調査手法検討中 ○特養入所基準 介護度1に 入居中になった方への柔軟な対応⇒国の動向注視 ○老健多床室都星代徴収⇒全国市長会へ提言検討</p> <p>④文化的・生活保険 生健会仲西会長より ○生保周知広報ポスターチラシ⇒チラシまでいかないがポスター掲示今年度から全自治体や市立病院へ拡大 ○14日以内の保護決定 6割市また努力最低8割⇒資産調査初回訪問で、⇒法定事項は守るべき。 ○決議照会 2,400⇒1100 3類型停止で徹底 やめるべき⇒可能性のある範囲で継続 ○相談体制 133-102 国基準足りていない 社会福祉上の内訳を教えてください 50%はほしい⇒足りていない心配している。増員要求している。内訳は後日回答 ○困窮者自立支援 居住支援事業未実施⇒住宅で困っていることは共有</p> <p>⑤年金、高齢者 年金者組合 安良城さんより ○聞こえの保障 加齢性難聴への補聴器助成 拡充⇒全国市長会へも提言 ○利用状況は、令和3年度24名 4年度35名 869800円 ○コミュニティバスきめ細かく⇒福祉バス巡回、公共交通割引実施している</p> <p>⑥障がい者支援 ○65歳からの介護保険優先原則の強力的運用 ⇒65歳になる前に説明。介護保険申請しなかった方に障害福祉打ち切ることはない ○障がい者雇用⇒会計年度任用職員の被養者枠 種類を限定せず募集 ○交流促進⇒回答書にある通り ○那覇市の日中支援事業減少で不安</p>	<p>智頭あいさつ 那覇民主診療所事務長 新垣司 事例紹介 沖繩協同病院地域連携課 長氏</p>
後日回答約束事項	<p>○高校生への奨学金の内容 ○就学援助 学校納付金の調査</p>	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 名護市

日時： 2023/9/4（月）14：00～16：00 場所：オンライン

報告書作成：比嘉直樹（やんばる協同クリニック事務長）

参加者人数	沖縄県社保協側 16人	市町村側 6人
団体別参加者の名前	司会、島袋（県社保協）、比嘉（やんばる協同クリニック）、奥間・岸本・名護市（知花の里）、与儀（生活本部）、波平（県母親大会連絡会）、岸本・比嘉（沖縄医療生協なご支部）、長山（沖縄医療生協屋部支部）、吉居、玉城、吉良（名護民商）、島袋（生健会）、三浦（年金者組合）井浦（新婦人）	上地（国民健康保険課課長）、大城（子育て支援課子育て支援係長）、伊禮（教育委員会総務課学校給食係長）、岸本（介護長寿課課長）、西銘（生活支援課保護第3係長）、渡久地（社会福祉課課長） （上記以外の会場に待機していた課） 健康増進課、市民課、工事契約検査課
懇談の特徴点	<p>①国保・医療 国保世帯は生活が厳しい。議会でも国保の改善を求めてきた。2024年までに統一保険料。法定外繰入を続けながら、保険料を下げていてもらいたい。保険料の減免。44条の一部負担の減免がうまく活用されていない。周知をもっとしてほしい。マイナンバーと国保の一体化は止めてほしい。市民の利益にならない。国保料が高いので、国に意見してほしい。名護市として、国に補助を求められないか。名護市は、県内としても高い保険料とはなっていない。赤字解消に向けて努めていきたい。また、44条減免については、HPで周知を図っている。窓口での説明もしてほしい。マイナンバー取得は義務ではなく任意です。国保の通常の制度として、傷病手当を設定してほしい。</p> <p>②子育て支援 18歳までの均等割りについて名護市はどう考えているか？国保料の均等割りの廃止。国からのベネフィの廃止については、名護市からも訴えてほしい。名護市の保育士の数は足りていないので、どのようにして確保しているか？名護市としてもハローワーク等を利用したり合同説明会も開催している。県の補助事業も活用して採用に努めている。給食費無償化の財源は？国からの補助金を活用している。食材は地産地消か？地元の物を優先的に使用している。就学援助の支給交付の額が名護市は少ない。</p> <p>③介護 名護市のHPで、いいとろくみがある。ゴミ出しに困っている世帯で、玄関先でのゴミ収集をしている。高齢者が住みやすい街づくりを。介護する家族への支援も行ってほしい。素晴らしい取り組み。介護人材について、人材不足がある。指定基準は満たしている。中南部に比べると、介護研修の機会が少ない。検討しているのは、研修の機会をつくれないうかを検討している。知花の里としても、専門性を高めていきたい。質の高いサービス提供を。</p> <p>④障がい者支援 名護市が障害者を対象とした採用試験を行う際には、障害の種類により受験の機会が失われることがないように、受験対象者を特定の障害種別に限定せずに実施しております。結果として現状は、一部の障害種別について採用者がいない状況ですが、引き続き関係機関とも連携しながら、採用がない障害種別を含めた計画的な障害者雇用を進めていきたいと考えております。</p> <p>⑤文化的生活保障 名護市の市民への周知は？生活保護の申請は国民の権利。ポスター・チラシの作成をしてほしい。那覇市・豊見城市は、貼り出しをしている。国連から、生活保護の申請手続きを簡素化し、かつ、申請者が尊厳をもって扱われることを確保するための措置をとるよう締結国に対して求める。としている。生活保護14日以内に決定した比率は、2018年度は18.7%と低かったが、2021年度は79.7%、2022年度は66.5%と高く改善されている。</p> <p>⑥年金・高齢者 コミュニティバスの実施の時期と内容は、9/17～来年3/31まで運行予定。1日外回り内回り。大人200円、小学生100円、高齢者・未就学児は無料。利用対象は市民に限らず、一般市民も利用できる。65歳以上は、免許証や保険証や年金受給証で確認する。補聴器助成制度は県内9市町村で実施している。名護市としては、今の時点では情報を集めて、内部で検討して確認していきたい。</p>	
後日回答約束事項	<p>(2)のIIの3 学校教育 質問：名護市内小中学校の保護者が学校に納めている金額（部活動費を含む）を教えてください。 回答：保護者が学校に納める校納金は学校毎に異なり、各学校で必要な経費を保護者に求めているため、教育委員会では特に把握はしていません。</p> <p>(2)のIIの7 子供の権利 質問：名護市として条例を制定する予定はありますか？ 回答：沖縄県が制定した「沖縄県子供の権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」等も含めて、他市における条例の制定の動き、またその内容について調査・研究をしていければと考えています。</p> <p>(6)のIIの⑤コミュニティバス 質問：名護市のコミュニティバスの事業費と事業名、今後の取り組みについて教えてください。 回答：事業費は今年度の運行に係る費用が約2千5百万円、事業名は公共交通確保事業、次年度以降の取り組みは、運行の継続及び路線の増を行う予定です。</p>	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 沖縄市

日 時：2023/10/18（水）10：00～12：00 場所：オンライン 報告書作成：西銘（保険医協会）

参加者人数	沖縄県社保協側 ●人	市町村側 ●人
団体別参加者の名前	高崎（司会）・塩塚（民医連）、山川（民商）、山川（開会あいさつ）・前宮・前宮・ナカマ（沖縄市社保協）、名護山（知花の里）、賀敷・島袋（中協7人）、赤嶺（糸診）、森（みさと虹薬局）、瀬底・島袋（生健会）、西銘（保険医協会）、立岡雅子（?）	あいさつ：比嘉（ちゅいしいじい課）
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険税引き下げについて市独自では難しい。 ・子どもの均等割り軽減について引き続き国に要請していく。 ・77条減免の免除適用件数について減額適用件数に含まれていると思われる。コロナ特例減免は見込みで受付している。44条減免が0件なので減免制度周知徹底を改めて要請。 ・相談窓口で薬代の相談はない状況で、パーソナルサポートセンターが医師相談も含めて様々な相談対応している。無低診の薬剤補助について検討する。 <p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費18歳まで無料化について時期は未定だが前向きに検討中。市長も公約にしており、市長会での国への意見書決議や県のアンケートにも実施要請を行っている。 ・保育士は公立でも不足している。自治体同士で保育士の奪い合いをしている。就職説明会、1年以上職場から離れている保育士対象に仕事復帰した際に支給する保育士復職交付金事業を実施し、潜在保育士が復帰しやすい環境整備を行っている。新保育士に対する保育士視点対策講座実施。配置基準改定（定員増）、保育士処遇改善を国に意見していく。 ・就学援助について、保護基準引き下げ前の基準で1.3未満（平成24年度基準）。基準引き上げについて県担当者会議で検討する。学校徴収金（PTA会費や校納金など）も援助している。 <p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保について昨年から就職説明会、初任者研修費補助を実施しているが、実績があまりないので、引き続き施策検討する。 ・ヘルパー利用でゴミ出しもできる名護市の施策を紹介し、有効な施策を検討する。 ・老人ホーム入所待機者は昨年度要介護者45人。待機解消は第9期介護保険策定で整備検討する。 <p>④障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳で原則介護保険へ移行している。障がいサービスが必要な方にはサービス継続している。介護保険移行しない方にも丁寧に説明し、それでも移行しない方についてもサービス継続している。事前に当事者関係者で移行準備（説明など）を行っている。 ・障がい種別を限定せず採用試験実施中。 ・交流事業について、一般、障がい者交えてスポーツレクを実施。障がい施設の物販、施設紹介などハートフル展を実施。 <p>⑤文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおり改定について他自治体も参考に年度内に終わらせる予定。 ・チラシ、ポスター作成について前向きに検討している。パーソナルサポートセンターの可でも相談会（アウトリーチ）を開催して困窮者対策を実施している。 ・公営住宅保証人を年度内廃止の予定（回答書記載） <p>⑥年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無年金者は把握していない。 ・加齢性聴覚補聴器購入補助について、聴こえのアンケート調査を実施したがあまり要望がなかったので来年度の実施は予定していない。後日アンケート調査結果送信依頼。 ・コミュニティバスについて、現在4ルート設定、実施5年目、一般200円高校生以下、障がい者、65歳以上100円、運転免許返納者50円。運行経費赤字だが必要なので継続、利用者増。普 	
後日回答約束事項		

R5 沖縄県社会保険推進協議会 懇談会出席者名簿

2023年10月18日
 沖縄市キャラバン
 沖縄市側参加者名簿
 (21課 40名)

	部 課 名	役 名	氏 名
1	総務部	課長	米須 幹
2		協佐	前田 圭太
3		契約管理課 主幹	慶宜 宣寿
4	市民税課	課長	宮城 守
5		課長補佐	富真 正之
6	企画部	課長	比嘉 盛喜
7		協佐	玉城 圭健
8	市民部	課長	幸地 広勝
9		副主幹	翁長 敦子
10	平和男女共同課	課長	大城 智板子
11	ちゅいしゅい課	課長	比嘉 健一
12		主幹	佐久川 こずえ
13		協佐	松田 和子
14		施設管理係長	浜口 佳祐
15		地域福祉係長	宮里 由紀子
16	那がし福祉課	課長	親川 綱一
17		支援員	島 美奈
18	介護保険課	課長	島袋 涼子
19		主幹	石原 穂希子
20	保健課	課長	川西 隆一
21		課長	慶兼次 雅人
22		課長	喜原 守友
23	国民健康保険課	課長	仲宗根 実
24		主幹	吉田 三香
25		課長補佐	安次富 智
26		副主幹	島袋 智子
27	こどものまち推進部	課長	山口 善己
28		課長	神谷 賢
29		協佐	小波部 真紀子
30		保育・幼稚園課 副参事	森口 まり
31	こども相談・健康課	主幹	我加古 直哉
32	経済文化部	商工振興課 課長補佐	知花 朝香
33	建設部	技師	河原 浩志
34		主任技師	安田 守
35		課長補佐	元念 聡
36	住まい建築課	技査	山根 拓人
37	教育委員会	課長	金峯 広司
38		協佐	仲村 肇
39		学務課 課長	仲村 佳和子
40	市立学校給食センター	所長	城間 史雄

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 宜野湾市

日 時： 2023/8/21（月）14：00～16：00 場 所：オンライン 報告書作成：西銘（保険医協会）

参加者人数	沖縄県社保協側 11人	市町村側 ?人
団体別参加者の名前	高崎（司会）・當山（民医連）、東恩納（民商）、玉城（医療生協）、池原（知花の里）、玉城・赤嶺（沖協）、名嘉（中協）、宮城（きょうされん）、里道（新婦人）、西銘（保険医協会）	あいさつ：（福祉総務課長） 他、後日回答
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの均等割軽減など市単独財政では累積赤字があるので困難。前期高齢者交付金の是正を毎年要請している。 ・44条、77条の周知についてHP掲載のみなので工夫して周知するよう要請。 ・短期証の延長についてアンケートp24に記載ないが、延長運用している。 ・減免申請は通年で受付。コロナ特例以外の減免申請については随時審査している。 ・マイナ保険証による医療費窓口負担10割の防止策について国の方針に基づき対応するが、慎重な取扱いを予定している。 <p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助基準について昨年度から1.2⇒1.3に拡充し、申請が増えている。学校、HP等で全保護者に通知。 ・学校給食費無料拡充に向けて、国の交付金活用でR5年度は小中学校全額無料。R6年度は元に戻す予定（小学校半額補助）。 ・18歳までの子ども医療費無料制度拡充について、15歳～18歳の試算は年間約5400万円になるため財源問題で難しい。市長の賛同署名への協力について再依頼。 ・待機児童解消に向けて今年度から保育士就職祝金事業（10万円）を実施している。普天間基地が市の真ん中にあるため自宅近くの保育所を希望する入所待ち待機児童が多い。特別児への保育士加配措置は国の基準とは別に市の審査会で判断している。3年毎の保育所指導監査を外部 <p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料原則2割について、国の動向を注視しながら対応せざるを得ない。 ・特養の入所基準を要介護1からに戻すことについて、現状待機が多い状況で対象者を増やすことは県との調整検討が必要と考える。 ・公費での処遇改善について、市でも人手不足に陥っているため、第9期の計画に入れ込むことも検討していきたい。 <p>④障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳問題について弾力的に運用している。（回答修正、事後回答あり） <p>⑤文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおりとHP周知について、市民の方に分かりやすく効果的な内容に早急に改善検討中。 ・14日以内の保護決定が遅れていることについて、職員の体制的な部分（6名休職中）が影響していると思われる。人員体制について会計年度任用職員を6名からさらに増やすように検討している。 <p>⑥年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金窓口では保険料納付免除等の相談が多くなっている。無年金者は把握していない。高齢者問題の相談窓口は介護長寿課が担当。 ・補聴器購入助成について、他自治体の状況をみながら検討していく。資料も参考にする。 ・高齢者の移動問題について都市計画課（不在）が担当で、これまでコミュニティバスも検討していたが諸問題で断念。現在は介護課も含めて検討を始めている。 	
後日回答約束事項	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保44条の2021年度分減免金額修正（百万円余り）アンケートp21 ・回答修正⇒アンケートp53回答について、2,3,4もケースバイケースで実施している。 ・障がい者雇用後のフォロー体制について人事課から事後回答 ・公営住宅保証人廃止に向けた進捗状況について担当課から事後回答 ・無低診パンフレットの庁内設置について了承。薬代の助成について那覇市を調査研究する。 ・一時音声不具合があり懇談が困難だった 	
回答内容の修正	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保44条の2021年度分減免金額修正（百万円余り）アンケートp21 ・回答修正⇒アンケートp53回答について、2,3,4もケースバイケースで実施している。 ・障がい者雇用後のフォロー体制について人事課から事後回答 ・公営住宅保証人廃止に向けた進捗状況について担当課から事後回答 ・無低診パンフレットの庁内設置について了承。薬代の助成について那覇市を調査研究する。 ・一時音声不具合があり懇談が困難だった 	
かそ な ど 運 の 営 ほ	<p>お疲れ様でした。記</p>	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： うるま市

日 時：2023/10/19（木） 10：00～12：00 場所：庁舎内 報告書作成：西銘（保険医協会）

参加者人数	沖縄県社保協側 5人	市町村側 10人
団体別参加者の名前	司会：高崎（民医連）、藤田・久貝（医療生協）、伊芸（新婦人）、西銘（保険医協会）	池原・ソナ・比嘉（国保課）、赤嶺・佐久川・並里・山根・大城（子ども政策課、子ども福祉課、学務課、保育課）、介護長寿課2人

懇談の特徴点

- ①国保・医療
 - ・国保統一に向けた方向性について、11月に県と3回目の協議予定。
 - ・減免制度について44条は医療費の減免になるため、制度利用を増やすためには医療機関との連携が必要。
 - ・マイナカードに保険証を紐づけしていない方、マイナンバーカードを発行していない方に対して資格確認書の発送準備を進めている。
 - ・国民皆保険の重要性は認識している。
- ②子育て支援
 - ・子ども医療費無料化を18歳まで拡充した際のシミュレーションは6,350万円で、財源確保が必要なので現在検討中。県の意向調査には年齢拡充賛成で回答。⇒市長への賛同アピール署名協力要請。
 - ・就学援助について、2.3年前に修学旅行費などを拡充している。受給率が高い要因については全児童生徒へのチラシ配布、入学前説明、年間通しての受付だと考えている。
 - ・学童の利用料が5,000円～10,000円と格差があり、民設民営ではエアコンが無いなど劣悪な環境の学童も存在している。校区内での待機児童は出ていない。
 - ・保育士確保は大きな課題。
 - ・生理用品を小中学校のトイレに配置している。
- ③介護
 - ・現在、約6,900円の介護保険料だが、今後、増額する可能性がある。
 - ・介護予防対策を強化していく。
 - ・要介護1.2の総合事業移行には明確に反対。

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：豊見城市

日時：2023年8月22日14-11 報告作成者 高崎大史

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	26名	情報待ち
団体別参加者の名前	赤嶺(メディコープ)長濱(沖協)儀間(健康企画)大城(かりゆし)川上(かりゆし)上里(とよみ)与儀(沖協)玉城(とよみ)平良(とよみ)照屋(とよみ)上田(わらていーだ)桑木(生協本部)島袋(生協本部)大城(生協支部)新垣(生協とよみ支部)伊計(生協とよみ支部)赤嶺(生協座安支部)照屋(生健会)前田(沖尚連)原国(新婦人)新垣、瀬長、瀬長、真栄里(共産党)山里(年金者組合)高崎(社保協)以上26名	
冒頭あいさつ 事例紹介	豊見城市長 徳元つぐと 豊見城市社保協共同代表 山里昌毅 沖縄協同病院地域連携課 長濱宗太	
懇談の特徴点	<p>①国保・医療 民商 前田潤氏 たくさん質問あったので割愛して回答 傷病手当を自営業へ⇒他市の状況踏まえて対応 子どもの均等割り廃止⇒国へ要請 法定外繰り入れ⇒国保は2割、ほかの市民の負担になってしまう 国保法44条少ない、周知を⇒相談には丁寧に対応</p> <p>②子育て支援 新婦人 原国氏 18歳まで子ども医療費無料化⇒拡充すべきと考える。市長会通じて要請。 学校給食無償化⇒物価高騰対応、小学校月額800円中学生900円支援している。さらなる支援は県で動きがみられるので共同。 第3子からではなく実施を要望。県より早めに実施は？⇒県へは完全実施を要望 第3子からの世帯は豊見城市でどれくらい？後日回答をお願いします 就学援助拡充⇒生保基準の1.5倍に拡大。認定率上がらない要因は生保級地の問題。 入学説明会、入学式、始業式での広報は？⇒入学案内文書にのせていく。式当日は検討。 保護費の1.5倍を年収でもっとわかりやすい広報を⇒検討しているところ</p> <p>③介護 わらていーだ 上田氏 ○2割負担反対⇒負担増への懸念ある。広域連合と協議 ○ケアプラン有料化⇒利用のハードル懸念。広域連合と協議 ○要介護12の総合事業移行⇒広域連合と協議 ○物価高騰への支援⇒県と連携 ○認知症患者市内で900名 要介護認定率低い なぜ低い？⇒認知症対策重要。オレンジカフェ。 ○国への要請を広域連合に提起することが重要なはずだ⇒定期的に課長会議開催。 ○要介護12の市町村事業「移行させるべきではない」⇒本市としては望ましくないが広域連合が決める？○市町村事業</p>	
	<p>④障がい者支援 ①65歳以上介護保険優先原則の弾力的運用 ⇒本人の不利益にならないように運用。介護保険の同様なサービスは促すが強制はしない 負担軽減還付⇒まだ整備していない。今後整備していく 介護保険申請されなかった場合は⇒引き続き、障害福祉利用 ②障がい者雇用 知的や精神の採用は？⇒身体の実験にとどまっている。他市では広いので差を感じている。 採用試験の枠に「身体」に限定 ⇒○「限定」は遅れている。他市の研究を</p> <p>⑤文化的生活保障 生健会 照屋つぎ子氏 ○チラシポスター⇒ポスターは作成。庁舎のみ、関連施設へ拡大したい 評価するカラー化で拡大を ○14日以内決定⇒近年改善 79%まで到達。 ○扶養照会⇒他市の事例検討 ○財産処分⇒申請で可否判断 ○無低薬剤補助⇒令和6年度からの事業開始で考えている</p> <p>⑥年金、高齢者 年金者組合 山里昌毅氏 ○年金最低保障 マクロスライド⇒物価高騰は厳しい。要望を検討していきたい ○無年金者⇒実態把握どのようにできるか検討したい ○加齢性難聴への補聴器助成⇒広報誌で周知。今年の申請者は15名。</p> <p>閉会挨拶 県社保協副会長 大城郁男氏</p>	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：糸満市

日時： 2023年8月23日1000- 報告作成者 高崎大史

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	10名	情報待ち
団体別参加者の名前	高江洲(メディコープ) 宮平(沖協) 新垣(沖協) 赤嶺(糸診) 渡嘉敷(わらていーだ) 岡本(わらていーだ) 前田潤、西中間(沖商連) 山里(年金者組合) 高崎(県社保協)	
	冒頭あいさつ 事例紹介	大城（糸満市国民健康保険課） 赤嶺（糸満協同診療所事務長） 宮平（沖協地域連携課）
懇談の特徴点	①国保・医療	前田(那覇民商) 国保こどもの均等割減免⇒全国市長会で拡充提言 傷病手当導入⇒他市町村と歩調合せる マイナ保険証について⇒国民に不安感ある。不安解消の意見は提出。ただし法令順守する 赤嶺(糸診)無低診薬代補助検討依頼 周知はOK
	②子育て支援	子ども医療費無料化18歳まで国の制度で⇒町内で合意形成まだ。全県的实施がのぞましい。 署名するか市長が判断していく。○周辺市町村長は賛同、担当者から強く語っていく。 職員への署名紹介⇒検討する 学校給食⇒物価高騰分を補助。○少しでも早く独自補助を要請 就学援助11.3と5.9 援助率が11市で一番低い要因は？⇒全生徒に案内。 準要保護給付基準1.2を1.3に拡充できないか⇒拡充検討。金額も拡充検討する 保育士不足解消⇒事務負担軽減、補助者雇用、就職支援金、宿舍借り上げ、合同説明会など 待機児童の原因は⇒保育士不足 正規雇用、職員拡充⇒国へのはたきかけは不明、要望伝える 職員増やす計画(具体的には後日回答) 公契約条例⇒財政課 情報把握していきたい
	③介護	わらていーだ 渡嘉敷 介護財政支援⇒昨年度コロナ支援で1事業者12万円。今年度県の制度で・・・ ヤングケアラー支援策⇒介護事業所への研修実施。 要介護12を市町村事業へ移行すべきという回答だが⇒支援1と2でも受け皿ないのが現状だが、介護保険全体を考えると移行すべきという回答になった。⇒包括支援センターとしては移行すべきではないと思う
	④障がい者支援	○65歳以上介護保険優先原則⇒介護決定具合見ながら引き継いでいく 介護保険を申請されなかった場合⇒打ち切ることはない 負担軽減措置⇒今年度から取り組む予定 障害者雇用 那覇市、名護市の採用実績から学んで⇒対象は全障害種 ほかの採用も検討する
	⑤文化的・生活保障	生保ホームページ改定⇒まだ手付かず ぜひ見直しをお願いします 生保ポスターも検討を⇒参考にして検討する(データを送ること) 14日以内の決定41%他市より低い。分析は⇒調査に時間がかかる 扶養照会の実施世帯が多い。いわゆる3類型の削除が少ない⇒検討材料になりそうです
	⑥年金、高齢者	年金者組合 山里 国への要望項目、毎年同じような要望を出すのが厚労省からも同じような回答 年金の相談は？⇒申請のやり方は？毎月支給してほしい。など 加齢性難聴補聴器補助⇒他市の広がりがあるようなので検討する ひきこもり孤立8050問題対策⇒第3次地域福祉計画で支援具体化。自立相談機関窓口設置。 移動の自由 コミュニティバスなど⇒民間事業者活用で
後日回答約束事項	○職員を増やす計画 適正化 の具体的内容 人数など	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：南城市

日時：2023年8月24日14時 報告作成者 高崎大史

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	13名	8名
団体別参加者の名前	高崎(県社保協)島袋(生協本部)森(とよみ)上原(沖協)安次富(かりゆし)廣田(かりゆし)有働(とよみ)宮里(医労連)瀬底(生健会)松浦、玉城(沖商連)波平(母親大会)小池(年金者組合)	森山社会福祉課長以下8名
	冒頭あいさつ 事例紹介	島袋(生協本部)森山課長(社会福祉課) 無低事例 稲福(沖協) 看護師実態調査報告 宮里(医労連)
懇談の特徴点	①国保・医療	松浦 ○国保の構造的問題⇒市長会で要請。ただし市の累積赤字解消は検討。 ○国保傷病手当⇒国の制度にあわせる。市長会では拡充要請 ○国保減免周知⇒ホームページと広報誌 ○こどもの均等割削減⇒議論していきたい
	②子育て支援	波平 ○18歳まで医療費無料化を⇒県と足並みあわせているが、市長公約なので独自策も検討している。 ○国へペナルティ廃止、国の制度化を⇒国もペナルティ令和6年度廃止も含めて検討。 ○保育改善、配置基準改定を⇒現場疲弊、配置基準改定個人的には必要と思うが近隣と足並みあわせて要請。 ○就学援助改善、足りない、納付金、学校支援金、教材費など重い、調査すべき⇒理解できるが、財源課題、意見受け止める ○就学援助基準生保はいつの基準⇒後日回答 ○学校給食助成⇒まかない材料費補助など負担軽減している。 ○トイレに生理用品を⇒保健室で管理○子どもの権利条約、条例化⇒検討してみたい
	③介護	○コロナ物価高騰支援策 ○2割負担で利用できなくなる人増える。国や県へ要請を ○人材確保⇒独自支援はない。 ○要介護12の市町村事業移行 ○障がい者控除周知を⇒周知進めたい
	④障がい者支援	○65歳以上の障害者の介護保険優先原則の弾力的運用⇒状況勘案して弾力的運用 介護保険申請しなかった場合は⇒後日回答 負担軽減措置⇒動いている ○障がい者雇用未採用の対策は⇒後日回答 障害者枠は広げている
	⑤文化的生活保障	瀬底 ○補足率調査⇒補足率という言葉使っていない。 ○インボイス反対⇒検討していない ○122申請88件受給認定されなかった理由は⇒後日回答 ○チラシやポスターでの周知広報⇒ポスター検討するよう指示している ○しおりの内容改善⇒今年度から扶養照会しないでいい3類型のせている ○122申請95件扶養照会、多くないか？⇒了解もらってから照会 ○14日以内決定前進している ○公営住宅保証人廃止⇒保証人できない方は相談。前向きになっている
	⑥年金、高齢者	○補聴器助成⇒助成していないがニーズ調査をもとに検討。高齢者福祉計画で、署名運動でニーズを示すのは有効？⇒出していただいたものは内容を検討する ○外出支援の実証実験⇒市内運行コミュニティバス65歳以上と障がい者令和8年3月まで申込者は無料に。その後継続は検討。
後日回答約束事項	○就学援助基準生保はいつの基準⇒後日回答 ○障がい者で介護保険申請しなかった場合は⇒後日回答 ○障がい者雇用未採用の対策は⇒後日回答 ○122申請88件受給認定されなかった理由は⇒後日回答 ○生保ポスターデータ送ること	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：石垣市

日 時： 2023/8/31（木） 14：00～16：00 場 所：オンライン 報告書作成：高崎

参加者人数	沖縄県社保協側 4名	市町村側 約20名
団体別参加者の名前	津波古、前田（生協本部） 知念（沖商連）高崎（社保協）	
	冒頭あいさつ 石垣市福祉部 上唐 県社保協 高崎 事例報告 前田 生協本部	
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国保統一→医療費水準格差の是正で国保統一にむけた環境整備 3方式に移行 ○均等割なくすべき→子どもの均等割縮小要望している ○国保に傷病手当⇒コロナ特例の国の税制支援がなくなったので被用者も継続は困難 ○任意のマイナンバーカードをマイナ保険証で強制⇒令和6年度更新分は通常通りの保険証発行 ○国保統一 完全統一の期限は定めない⇒その通り 完全統一になると石垣市は保険税が上がる ○自治体標準システム 独自システム費用補償を 	
	<p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校給食無償化⇒3人目無償にしている 拡充は来年度はない ○就学援助 ⇒基準1,3 物価高騰等で拡充の必要性はある ○卒業アルバム代、オンライン学習費が空白⇒今後の課題 ○子ども医療費無料化18歳まで⇒9月から現物給付 市長も賛同 国会請願署名を職員に紹介しただけでないか⇒検討する ○保育 待機児童ゼロ とりくみは⇒計画的施設拡充 民間事業者含め人材確保 まだ不十分 課題認識としては職場環境 ○国の配置基準改正を ○正規雇用拡大⇒定員適正化計画 556名定員 542名 あと14名増員する ○国に増員要求を 	
	<p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者虐待の件数⇒2件 ○総合事業21⇒18事業所減少対策⇒把握していない ○要介護12はどれくらいいる？⇒25%⇒総事業に移行すると大変でしょう ○障がい者控除認定を要介護認定で、読谷や嘉手納、愛知のようにできないか⇒回答なし 	
	<p>④障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○65歳以上の介護保険優先原則の弾力的運用⇒本人の意向と必要とするサービスを勧奨して柔軟に運用している ○介護申請は絶対ではない。未申請の方はそのまま障害福祉サービスを継続する ○65歳以上障がい者の介護保険負担軽減措置は動いている？今後の方針は？⇒後日回答で ○雇用は全障害種で採用試験、精神の方も採用で工夫は？⇒特段なし 	
	<p>⑤文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生保HP改善⇒厚労省のような文言はない⇒他の市は入れているのでぜひ改善を ○しおり改善⇒扶養照会3要件は書いていない。関係性は聞き取りで。キーパーソン知りたい。3要件で扶養照会の数は出していない。⇒後日、扶養照会の数は教えてください。 ○相談体制、相談員の数、国の基準通りだが資格者は2人だけ。正規職員も半分。一人88件も少し多い。増員計画は⇒10名全員正規職員で要望している。 ○公営住宅保証人廃止された自治体も支障なし。ぜひ市長に進言を 	
後日回答約束事項	<ul style="list-style-type: none"> ○65歳以上障がい者の介護保険負担軽減措置は動いている？今後の方針は？ ○扶養照会の数。扶養照会しなかった数 	

2023年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 南風原町

日 時：23年8月25日（金）10：00～12：00

場 所：オンライン

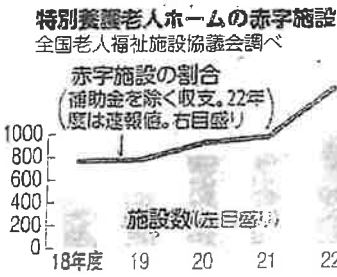
参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	18人	8名
団体別参加者の名前	高嶺、安仁屋、原口（民医連）、島袋、湧川、石原（住）、上原（生協本部）、上原、松川（沖協）、当真、秋山、大城（南風原社保協）、玉城（那覇民商）、宮里、島袋（新婦人）、山里（かりゆしの里）、三浦（年金者組合）、宮良（メディコープ）	新垣副町長他7名
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度、今年度保険税率あげた。2008年度から一般財源から法定外繰り入れをおこなっているが赤字。国から赤字解消求められている。 ・町村会を通じ、国へ国庫補助45%、均等割りの廃止など求めていく ・減免 77条、44条窓口相談時に知らせている。→広報誌、ホームページ、しおり等の配布で町民へ広報するように要請 	
	<p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費3か月無償化を行った。・保育士の配置基準見直し国への要請検討していない ・就学援助1.3倍見直しの調査研究する ・テレビCM県放映を機会があれば要請する ・申請書は全世帯配布している ・学童待機児童56名、津嶺山36名、2施設増、1施設減、待機児童なくすよう検討を要請 	
	<p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国町村会にて介護報酬引き上げ国へ要請する ・介護職担い手づくり、小学4年生総合授業で認知症講座を行っている ・介護サポーター養成講座を行っている ・障がい者控除調査研究を行う 	
	<p>④障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65才以上介護保険優先原則の弾力的運用を行っている。現在事例無し、打ち切りはしない ・雇用（肢体不自由、内部疾患）他無し、障がい種検討する 	
	<p>⑤文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕捉率調査していない ・町に保護の決定権ないので周知が弱い、周知徹底を要請 ・ポスター検討していない ・県のしおり等活用している ・社協、パーソナルセンター、福祉事務所の案内など行っている 	
後日回答約束事項	<p>⑥年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシーチケットのとりくみを評価する（22年4月～29件、23年度現時点30件） ・タクシーチケット月560×4枚（年48枚）・チケットの予算269万円 ・コミュニティバス調査研究する ・加齢性補聴器22年度1件、23年度3件、広報周知の徹底を要請 	
	<p>・外国人の子ども数、外国語での就学援助の書類作成（要請内容外質問）後日回答？</p>	

特養6割赤字

コロナ前の倍

昨年度 物価高が直撃

全国の特別養護老人ホーム(特養)の6割が2022年度の収支で赤字だったことがわかった。全国老人福祉施設協議会(老協)が調査結果を公表した。赤字の割合は



前年度よりも20%近く増え、05年度の調査開始以降で最大に。コロナ禍前と比べて2倍近くに上がった。物価高の影響は介護事業の運営をさらに圧迫しつつある。

調査は今年7月12日から9月末にかけて実施。老協の会員4776施設のうち、回答のあった「民設民営」の1600施設の回答を速報値として集計した。その結果、昨年度の補助金を除く収支が赤字だったのは62.0%(992施設)で、前年度の43.0%から大幅に増えた。補助金を含

めても赤字だった施設も、前年度の39.8%から51.0%(816施設)に上昇した。

特養の経営は、コロナ禍を境に悪化が進んできた。赤字施設の比率は、コロナ禍前の19年度は34.3%だったが、20年度は40.8%と初めて4割を超え、21年度もさらに拡大。補助金を含めた赤字も急激に増え、22年度に初めて5割を超えた。

老協は「新型コロナウイルスの影響で利用控えが続く中、物価高が経営を直撃している」(事務局担当者)と分析する。光熱費や食材費、ガソリン代などへの出費が増えているという。

介護事業者にとって収入となる介護報酬は国が決める公定価格のため、物価が高騰しても直接価格に転嫁できない。職員の賃上げもできなければ、ほかの産業に人材が流出し、人手不足が一層

深刻になる。老協は「このままでは事業継続が困難となり、地域の介護基盤が崩壊してしまう」とみる。

来年度は3年ごとに報酬が見直される改定年にあたり、年末の予算編成過程で、全体を引き上げるか引き下げるかの改定率が決まる。介護業界は今回の老協の調査結果も踏まえ、介護報酬改定で大幅なプラス改定を求める考え。老協などは今月上旬、自民党の麻生太郎副総裁にプラス改定を要望するなど活動を強めている。

一方、子育て支援策では新たに年間3兆円台半ばの財源が必要となり、岸田政権は社会保障の歳出改革によっても財源を捻出する構え。今後、介護分野でも一層の歳出抑制を迫られることになり、介護報酬をめぐる攻防が激化しそうだ。

(関根慎一)

介護保険・福祉用具の貸与制度

販売との選択制導入へ

介護保険での福祉用具の貸与制度をめぐる、厚生労働省は固定用スロープと歩行器、単点杖（つえ）、多点杖（多脚杖）の四つを、利用者の要介護度に関係なく貸与が販売か選べるようにする方向です。10月30日の有識者検討会で取りまとめ案が大筋で承認されました。今後、社会保障審議会の分科会でも議論されます。

福祉用具は、高齢者の身体状況や要介護度が変化しやすいため、状態に合った用具を適時・適切

利用者の不利益懸念

に提供・借り換えてくれるよう貸与を原則としています。財界関係者がずらりと委員に並ぶ財政制度分科会が、「廉価な用具は保険給付による貸与から販売に委ねて給付削減するよう迫ったのを受け、有識者検討会も議論してきました。

区別が相次ぎ、販売への全面転換には至らなかつたものの、厚生労働省は、固定用スロープなど四つは比較的廉価で長期利用者が一定いると理由付け、貸与か販売かの選択制を導入するとしまし

た。介護支援専門員（アムネシヤ）や書誌談話会が医療職など多岐の意見を醸まえ、利用に貸与か販売が提案されるようにします。

委員からは「選択制導入で最も不利益を被るが利用者である可能性ある以上、導入は慎重であるべき」との懸念は「（全国福祉用具専門相談員協会）も懸念する意見が提出。選ばれた用具について、利用者に合わないから場合の適切な交換と交換の確保を最優先とした点検の実施と利用終了に保守点検がないまま売・譲渡され、事故などをおこす懸念が指摘された。

GO! 介護の 改善へ

政府は去年、サービスの削減や保険料・利用料の負担増など「史上最悪」といわれた制度改悪を推しました。これに強い危機感をもった「認知症の人と家族の会」が短期間に10万人ものネット署名を集め、著名人が反対の声をあげ、業界団体も動き、社保協は全国各地で学習・宣伝を繰り広げ42万人近い署名を積み上げ、政府に突き付けました。

政府は今年末、見直し案のうち一部残した利用料2割負担の対象拡大案などを、事業者に支払う介護報酬改定案と合わせて示すとしています。利用料は、一律1割負担だったのが、2015年から一定の所得以上に対して2割負担、18年から3割負担が導入されました。1割負担の利用者が全体の9割ですが、この対象者を削って2割負担に移行させようというのです。

新日本婦人の会が今年1月末から3月に実施した調査では「利用料2倍になったら大ピンチです」など、利用者・家族の悲痛な声があふれました。

「利用料が2割に増えた場合どうするか」との質問に、サービス継続のため「貯金などから払う」65.5%、「サービス量を減らす」22.9%、「子どもや親族などに援助してもらう」6.3%でした。自由記述欄には、「2割になったら年金ギリギリになるので、(どれを受けるか)」

「サービスを選ばざるをえない。サービスを受けられなくて介護度が上がっていくのは本末転倒。介護保険制度の本来的理念が崩れてしまう」などの声が多く寄せられました。

全日本民医連も昨年9〜10月に「2割負担になったらどうするか」を、施設入所者514人、在宅サービス利用者1097人に質問しています。入所者の13%が「施設を退所する(検討を含む)」と回答。在宅では34.4%が「利用回数や時間を減らす」「中止する」と回答しています。

2割負担を断念させる力



介護保険改悪案を先送りさせる力となった署名運動。宮本徹衆院議員に国会請願署名を託す中央社保協の人たち(5月22日、国会内)

継続でも困難増

「負担可能」という回答者でも、将来はサービス利用が増え、これまでどおり負担を続けられるのか、多くの人が将来に不安を抱いています。全日本民医連は、さまざまな事情で入所やサービスの利用を継続するために、本人・家族が生活を切り詰めて利用料をねん出せざるを得ないという回答に注目し、「利用できるから大丈夫ではなく、外からは見えない困難が広がること」を強く懸念しています。

今回の署名は先送りさせた負担増案などを断念に追い込む力になります。(つづく)

GO! 介護の 改善へ

2023年9月22日

「政府の軍拡路線と対抗するため、社会保障費の大幅増を前面に打ち出した」。中央社保協・介護障害者部会員で全日本民医連事務局次長の林泰則さんはそう強調します。

65歳以上の介護保険料の基準額(全国平均)は、制度が始まった2000年に月2911円だったのが、いまや6014円にまで跳ね上がっています。

「負担は限界に」

「保険料の負担は限界にきている」と林さん。給付費の増大に見合う保険料の設定が困難になり、財政破綻は避けられないとみています。「今の政府のやり方で制度を維持しようとしたらサービスを徹底的に削るしかない。これでは『制度残って介護は限界に』」

署名の請願項目

- ① 社会保障費を大幅に増やし、必要なときに必要な介護が保障されるよう、介護保険料、利用料、居住費・食費の負担軽減、サービスの拡充など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと
- ② 利用料2割負担の対象者の拡大、要介護1、2の保険給付はずし(総合事業への移行)など、介護保険の利用に新たな困難をもたらす見直しを実施しないこと
- ③ 介護報酬を大幅に引き上げること。その際はサービスの利用に支障が生じないよう、利用料負担の軽減などの対策を講じること
- ④ 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと

軍拡より「ケア」拡充こそ

「護なし」になりにかねない」と批判します。

国民の要求は、サービスの充実であり、払える水準の保険料です。そのためには、介護保険財政への国からの負担を大幅に引き上げることが不可欠です。51兆円もの内部留保をため込む大企業やコロナ禍でも余裕のある富裕層に自分の負担を求めることが必要です。

制度立て直しへ

こうした介護制度の改善を求める要求に対して逆行するのが岸田政権の大軍拡路線です。軍事費をGDP(国内総生産)の1%から2%へ、5年間で43兆円に積み上げようとしています。

「こうした制度の後退を許さないたたかいは重要ですが、それにとどまっていられない深刻な実態があると、署名を始めるにあたって中央社保協では議論した」と、中央社保協事務局長の林信悟さんはいいます。

家族介護の限界からいたましい事件が後を絶たず、年間10万人も介護を理由に離職し、賃金が低すぎて介護の担い手がいない。「現状の低すぎる制度水準を維持するだけの運動にしたくない」という強い思いがあります。

署名では「介護は家族まかせにせず社会全体で支える」という創設時に立ち返った制度の立て直しを要求しています。

「ミサイルではなく、ケアの充実を」「軍事費削って、社会保障・介護保険制度の拡充を」の要求を前面に掲げ、署名運動に取り組んでいます。(JUN)



オンラインで開かれた介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める署名のキックオフ集会。白

色四〇四 下下 ば、 制 的 重 に サ の 能 定

第16回学連交 記念講演より

安心して弱者になれる社会を 介護保険の後退は許さない

東京大学名誉教授・社会学者 上野千鶴子さん

第16回学術・運動交流集会では、「最新まで住み慣れた地域で…多職種協働が支える在宅生活」と題し、上野千鶴子さん（東京大学名誉教授・社会学者）が講演しました。概要を紹介します。

（丸山いぶき記者）

■おひとりさまが増えた

実は私、ここ金沢出身です。出身高校の先輩に、あの森喜朗さん（元首相）がいます。「日本は神の国だ」と言っようなおじさんを生み出す土壌柄。「こんなところ出てくる」と戻らなかつたおひとりさまが、私でございませう。

この40年で日本の世帯の構成、内容は変わりました。夫婦に子ども2人からなる昭和型標準世帯モデルは崩れ、いまや独居世帯が38%。人生100年時代、90歳を超えて生きる確率は女性の2人に1人以上、男性の4人に1人以上。否も心もない人口的すう勢です。高齢者は圧倒的に独居が増え、家族を形成しない、できない人、家族がいても依存しない、したくない人が増えています。

終活や「自分らしい死」という辞書にない言葉が流行り、死が個人化し、脱家族化、脱共同体化しています。政治もはつきり変わりました。福祉のネオリベ改革が怒



うえの・ちづこ 認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク理事長。著書に『在宅ひとり死のススメ』2021年・文春新書、共著『おひとりさまの逆襲』2023年・ビジネス社、など多数。

個人の価値観も変わりました。高齢者世帯と子ども世帯の家計は分離し、親の介護は親の年金の範囲でしかやらない。私は各地の在宅医療・介護現場に調査に入り、こつこつ現場をみてきました。

■在宅ひとり死で可哀相

大阪で、高齢者の生活満足度から幸福度調査を行った医師・辻川真志さん（著書『老後はひとり暮らしが幸せ』など）によると、複数世帯よりひとりの暮らしが高齢者の方が、生活満足度が高く、お悩み度が低い結果が出ています。

団塊世代の大層死時代、死に場所が病院から在宅へ、常識が変わってきました。政府は在宅誘導しています。社会保障費を抑制したいという不純な動機から。私も在宅派ですが、それがお年寄りの幸せのためだからです。

「家らしい」は年寄りの悲願

原文雄さんは、著書『なんどめたい臨終』で、90代、認知症、独居の女性の死の前3ヶ月の費用を記しています。人材と資源には地域差があり、大都市圏の方が、在宅死できるというデータもあります。

私の今のテーマは、独居の認知症高齢者でも、最新まで家にいられるか？「難しい」が多くの医療従事者の答えですが、私は不可能にできる実践をみてきました。引き金をひく家族がいなければ、独居の認知症高齢者の方が、問題症状が起こりにくく、症状も軽い、とも言われます。

「物わりのよい老人になんかならない。団塊世代が後期高齢者になる今後、みなさんはそんな要介護者を相手にし、自身もそんな要介護者になるでしょう。では医療・介護はどう変わるべきか。安心して弱者になれる社会をつくりたい。それが私の願いです。」

■放っておけない

せうじつに言いたい。負担増と給付抑制の、史上最悪の介護保険改定がねらわれています。放っておけないと昨年、抗議アクションを起こし、改定

案はほぼすべて先送りになりました。が、それから1年たち、また来年の予算案に反映されようとしています。黙ってはいられない。11月21日に抗議アクションやります。「このままでは保険詐欺になる」。注目ください。

介護保険はケアの社会化、脱家族化の第一歩でした。欠陥だらけの介護保険をさえ、擁護しなければならぬ時代。制度の後退は一步も許してはならず、もっと強固しい制度をつくらなければいけません。

いまの政権、放っておけない。金がないとは言わせません。政府は防衛費に使う気満々。5年間で43兆円、こんな勝手にやらせてはいけません。Nothing about us without us 私たち抜きで、私たちに何、何とも決めないで。政府の審議会に要介護高齢者は1人もいません。民医連のみならず、いっしょにたたかきましょう。

※ 昨年のアクション全5回はYouTubeで公開中。学習におすすめ

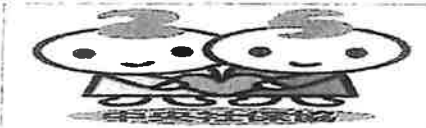


「性別変更の条件に生殖不能手術」特例法は違憲 最高裁決定
生殖機能をなくす手術を性別変更の条件とする性同一性障害特例法の要件の憲法適合性争われた家事審判で、最高裁大法廷は10月日、生殖不能手術要件は個人の尊厳を定める憲法13条に反し、無効とする決定を出し、最高裁が法令を違憲とするのは史上12例で、性的少数者の権利に関しては初めて。会の特例法の見直しを迫られる。

強制不妊手術、二審も賠償命令
《仙台高裁》旧優生保護法下で不妊手術を強いられたの憲法違反として、男性2人が国に損害賠償求めた訴訟の控訴審判決が出た。仙台高裁10月25日、「旧法は違憲」として計3300万の賠償を命じた一審仙台地裁判決を支持、側の控訴を棄却した。判断同種訴訟のうち裁段階の判決は7件目で、うち国に賠償をした判決は5件となった。原告側勝訴の一判決を控訴審が支持したのは初めて。

国民健康保険料の上限を2万円引き上げ 高所得者対象
厚生労働省は、自営業者らが加入する国民健康保険（国保）で、高所得世帯が支払う保険料（医療分）の年間上限を2024年度に2万引き上げ、89万円とする方針を固めた。高化の進行で医療費が増大しているとして、支払い能力に応じた負担を求めるねら、近く社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会で公表する。関係者が10月25日にうかした。引き上げは3年連続で加入者1.52%が該当する。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230926
 2023-009
 《部内資料》

11月総選挙？12月閣議決定？正念場に ストップ医療崩壊、介護崩壊 10月の運動が決定的に重要になります

2023.10.17

「工程」検討 首相が指示

岸田文雄首相は2日、首相官邸で開かれた「10月も未来戦略会議」の7回目の会合に出席し、異次元の少子化対策の財源を捻出するため、社会保障

経費の削減を進めること。3兆円を、高等教
 「歳出改革」の工程を
 全世代型社会保障構築
 会議で年末までに策定
 するよう、新藤義孝全
 世代型社会保障改革担
 当相に指示しました。

財源は、社会保障料
 に一定額を上乗せする
 新たな支援金を徴収す
 る仕組みについて、こ
 とも家庭で具体化に
 向けた検討を行います
 。これらに加え、医
 療・介護・福祉などの
 社会保障経費の削減を
 徹底し、国・地方の公
 費負担を削減。さらに、
 支援金の保険料上乗せ
 が実質的な追加負担と
 ならないよう、社会保
 険料の負担を抑えるこ
 とをしています。

「歳出改革」は、財
 界代表も参加する経済
 財政諮問会議でも連携
 して議論する予定。社
 会保障の削減を主張す
 る財界の圧力が強まり
 そうです。

政府は6月、2024
 年度から3年間で
 「集約期」期間と
 位置付け、少子化対
 策に年々兆5000億
 円規模の予算を追加す
 る「10年未来戦略方
 針」を策定。児童手当
 の所得制限撤廃や支給
 期間の延長、親の働き
 方を問わず保育所を利
 用できる「1人も誰で
 も通園制度」の創設な
 そうです。

特に介護改善署名
 取り組み強化を！

マイナ保険証利用アンケート

100通を超える！（16日×切）

利用者家族の方ぜひご協力をお願いします

（裏面アンケート用紙になります fax833-3398 か那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階 県社保協迄 10月16日までにお願いします）

10月5日現在で、マイナ保険証利用アンケート(介護利用者と介護事業所職員むけ)は113通に達しました
 ご協力ありがとうございます。ただし、全体の9割近くを職員が占めております。ぜひ利用者と家族様へご協力い
 ただけますよう声掛け強化をお願いします。

回答者の89%が「今の保険証を残してほしい」と回答

医療機関でのマイナ保険証利用者は、8%(6/71)にすぎません

自信をもって「保険証廃止反対！国民皆保険守ろう！」と呼びかけましょう
 世間へのアピールとなりますので、最後までアンケート集約をお願いします

日本では2025年に団塊の世代が全て75歳以上になり、42年に高齢者数でピークを迎える。高齢化の進行を前にして介護保険制度「見直し」の提案が政府から相次いでいる。

この間、財政審報告などで出されてきた「介護保険見直し」案は保険料引き上げ、利用料2割負担拡大、ケアプラン有料化、要介護1と2の市町村事業への移行、老人保健施設など



の多床室の室料負担引き上げなど負担増やサービス抑制プランがめじろ押しである。コロナ禍の困窮もあり、多くは先送りされたが、「見直し」の一部は年末にも再提案される予定だ。少子化対策のためならば介護関係予算の削減は仕方ないという声もある。しかし若い世代

論壇

高崎 大史

と高齢世代を分断し、介護の負担を上げて実根本的な解決にはならない。結局は高齢者を支える家族世帯の負担になるからだ。そして若い方もいずれば高齢者となる。老後の資金が多かかるとなれば、若いうちの消費を抑え、老後に備えることになるだろう。これではますます

負担増中心の介護保険見直し

利用できる制度こそ必要だ

す少子化を加速させかねない。全日本民医連が調査した介護保険利用料緊急影響調査結果(22年9、10月)では利用料が「もし2割負担になったら利用をどうするか」との問いに、入所利用者の13%が「退所もしくは退所を検討する」と回答した。県内に限れば22%に達す

る。在宅サービス利用者の34・4%が「利用を中止、もしくは減らす」と回答。これも県内に限れば47・4%である。県内の介護利用者や家族の生活はやはり厳しい。しかも「サービスを継続できる」と回答した方も多くは「家族の負担を増やす」と

で、その割合は県内入所利用者で36・6%に達した。今の負担増中心の「見直し」方針では、必要なサービス利用から国民を遠ざけることにつながり、高齢者と家族の生活課題を解決することはできない。政府が今やるべきことは高齢化が進むからこそ、介護虐待や介護殺人など悲しい事件を防ぐために、また認知症を予防するためにより積極的に利用できる介護保険制度へ財源も含め抜本的に見直すことではないだろうか。医療生協と民医連が共催して毎年実施している「介護ウエーブの集い」では11月5日(日)午前9時30分から沖縄産業支援センター大ホールで、「2024年度介護保険改定は私たちにどんな影響をもたらすのか」をテーマに日下部雅喜氏(大阪社保協介護保険対策委員長)の講演と関係者によるシンポジウムを開催する。利用者、事業所、行政いずれの立場からも介護問題の解決を共に考える場となる。参加希望の方は沖縄医療生協介護事業課、電話098(8056)2519まで問い合わせを。(那覇市、沖縄民医連事務局次長、61歳)

介護保険の改善こそ

7団体「負担増ノ」

厚労省に要請・署名提出

介護保険の利用料や保険料の負担増案を政府が年末に取りまとめようとしているなか、むしろ経済的な心配がなく必要なサービスが利用・提供できる制度へと改善すべきだとして、「認知症の人と家族の会」など7団体は29日、国会内で厚生労働省に要請しました。



会見で介護現場の実態を示し制度改善を訴える7団体の代表ら＝29日、厚生労働省

介護保険の改善を求める団体署名を同省担当者に手渡しました。中央社会保険推進協議会の代表は「1622もの団体の意思を示した署名を重く受け止め、来年の介護報酬改定に向け、利用者、事業者、従事者が報われる制度に改善してほしい」と訴えました。全労連は「日本の超高齢化をみれば世界トップレベルの介護体制を構築すべきだ」と強調。全日本医師連は「物価高騰で家計が悪化し、コロナで高齢者の心身の状態も悪化するなかで負担増は避けらるべきだ」として利用料2割負担の対象拡大や老健施設などの多床室への室料新設に反対しました。守ろう！介護保険制度・市民の会

介護保険の改善を求め、福祉用具のレンタルに「買い取り」を導入し選択制とすることにより異を唱えました。21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会は、低賃金のため新卒の応募がない実情を示し、従事者の全産業平均並みへの賃上げを要求。「ただし保険内で処理すれば利用者負担にはねかえらるのほしい」と強調しました。認知症の人と家族の会は、要介護1、2の訪問介護などを保険から外して専門性の低い自治体事業に移行することに強く反対を表明しました。7団体は要請後、厚生労働省で会見し、介護現場の実態を示し制度改善を訴えました。

前沢事務局長が報告と提案を行った消費税をなくす全国の会の総会＝29日、東京都内



インボイス廃止を 消費税なくす会が総会

消費税をなくす会の会は29日、東京（とオンライン）を開きました。中、岸田政権の消費税増徴を狙うも、減税、（適格請求）止の声を広げようとの民のみなきかけ」を採った。報告に立

国の指定拡大を批判

土地利用規制法で8

全国革新懇、安破棄ました。棄中央実行委員会、自由法曹団など8団体は29日、土地利用規制法の3回目の「特別注視区域」「注視区域」指定の25都道府県180カ所が人口密集地の自衛隊基地や民間空港も含まれ「住民監視が強化、米軍基地も含まれ、防衛省市ヶ谷庁舎が注視区域で、他の住宅地など注視区域に指定。理不やめるべし判。住民への動弾に問題点がな問題点がいます。指対たとしてら指定の可意見・要請

要介護認定で税金が安くなる

約100万円が支給される特別障害者手当(重)の障害者があり、当時特別な介護が必要(人)とは別に、所得税や住民税の負担を軽減する「障害者控除」があります。障害者手帳がなくても、65歳以上で介護保険の要介護認定を受けている人は、市区町村に申請して「障害者控除対象者認定書」を受け取れる可能性もあります。これを使って確定申告し、年約5・5万円減税できた人を訪ねました。川田博子記者



東京・葛飾区の夫妻
矢沢 茂子さん(79)
矢沢 元啓さん(84)
要介護3→5

日曜版 障害者控除で5.5万円減税

「今の物価高騰の折、本当に助かりました。」

東京・葛飾区在住の矢沢茂子さん(79)は2020年1月、夫の矢沢元啓(もてひる)さん(84)の「障害者控除対象者認定書」を区に申請しました。当時、元啓さんは要介護3で、デイサービスに通い、食事も自分でできました。

「要介護認定を受けたい」とも、制度を知りませんでした。申請したらずきに認定書が出されてよかったです」と茂子さん。元啓さんは20年からの毎年、障害者控除対象者認定書を使って確定申告してきました。

元啓さんは徐々に足が弱って歩けなくなり、22年2月1日から、食材をミキサーにかけ、すりつぶした状態にした「ミキサー食」を茂子さんが食べさせています。

「要介護認定を受けたい」とも、制度を知りませんでした。申請手続きをしなければ、障害者控除対象者認定書は受け取れません。友人などに日曜版の記事のコピーを渡して、制度のことをもっと知らせていただきました。(茂子さん)

要支援も対象の自治体も
障害者控除は、本人、同一生計配偶者(前年所得48万円以下)、扶養親族が障害者に当てはまる場合、一定の金額の所得控除を受けられる制度です。

要支援も対象の自治体も
障害者控除は、本人、同一生計配偶者(前年所得48万円以下)、扶養親族が障害者に当てはまる場合、一定の金額の所得控除を受けられる制度です。

税の障害者控除額

	所得税	住民税
障害者	27万円	26万円
特別障害者(重度)	40万円	30万円
同居特別障害者※	75万円	53万円

※同一生計配偶者または扶養親族が特別障害者で、配偶者、同居親族のいずれかと

「要介護認定は申請したらずきに認定書が出されてよかったです」と茂子さん。元啓さんは20年からの毎年、障害者控除対象者認定書を使って確定申告してきました。

「要介護認定は申請したらずきに認定書が出されてよかったです」と茂子さん。元啓さんは20年からの毎年、障害者控除対象者認定書を使って確定申告してきました。

メディアを丸山重威

岸田文雄首相が13日内閣改造をしました。自民党の年中行事、人事異動、キャンペーンですが、政策を見ると、大軍拡、高物価、少子・高齢化などの問題はもろもろマインパーフォーマンス統一協会との癒着、原発汚染水海洋投棄など、いま批判を浴びていることまで覆いてきほり。新聞各紙も「女性協」刷新感で「丸」(朝日)「丸」(読売)「丸」(毎日)「丸」(毎日)「丸」(毎日)と書へしかなく、また「問題が明らかになり、開き直り内閣」です。明確なのは大軍拡の推進。

「時代遅れ」の内閣改造

用など防衛力の根本的強化を強調しました。しかし、メディアに批判はありませぬ。記者会見で首相は、女性雇用について、「女性ならではの感性や共感力を十分発揮していただきながら仕事をしたい」と発言。精神科医の香山リカさんは、静岡新聞など地方紙の電子版コラム(15日)で「時代遅れの内閣改造」を批判しました。首相は「女性セロ」です。宮城野田論議では、「読売」(15日付)の内閣支持率は前回同様55%、人事を「評価する」は77%、「評価しない」は50%。共同調査(同)では、人事を「派閥に配慮して決めた」と見る人は76・9%。「ワケメシ」(同)とは対照的に世論は激しくなっています。まやもやしたげジャーナリズム(研究)

沖縄民医連 社保活動推進NEWS

2023年8月28日(月)

第27期 第44号

県連社保委員会

25の日行動実施 9名参加 子ども医療費無料化署名 18筆集まりました

8月25日の「25の日行動」は大雨が心配されましたが、奇跡的に雨があがり、パレット久茂地前で意気高く宣伝ができました。18歳まで国の制度で子ども医療費無料化を求める署名にシングルマザーの方から「ぜひ実現してください」と激励を受けたりしました。ご協力ありがとうございました。

参加者は

當山、比嘉、高崎、安仁屋(沖縄民医連事務局)西中間(日本共産党那覇市議)新垣(那覇民主診療所)赤嶺(沖縄協同病院リハビリ)赤嶺(メディコブおきなわ)高崎(とよみ生協病院)以上9名

引き続き、いのちを守る社会保障制度拡充へ声を上げていきましょう

*注意 25の日行動は、台風など除き雨天決行です。雨天の場合は、音出しとスタンディング、もしくは商店街訪問になりますのでよろしくお願いします

子ども医療費無料化署名もうすぐ3000筆！

☆国の制度として18歳まで医療費を無料に「新子ども署名」8月18日現在

	12月末目標	6月	7月	8月	到達	
沖縄協同病院	1000	6		90	559	56%
とよみ生協病院	500			21	347	69%
中部協同病院	500	21		36	357	71%
那覇民主診療所	200	49			168	84%
糸満協同診療所	200	9			81	41%
首里協同クリニック	100		33		95	95%
浦添協同クリニック	100				24	24%
やんばる協同クリニック	50	10			54	108%
訪問看護ステーションなないろ	30				10	33%
かりゆしの里	150				77	51%
協同にじクリニック	150		5		70	47%
生協グループホーム安謝	50				53	106%
美里高齢者複合施設	50		4	5	30	60%
石川にじの家	50				30	60%
地域包括ケアセンター古波蔵	30				19	63%
健康企画本社	30				28	93%
こくら紅薬局	100				40	40%
みさと紅薬局	30	6	2		33	110%
うらそえ紅薬局	30				9	30%
まつお紅薬局	30				7	23%
わらていーだ	150	50	1		103	69%
メディコブ	100	5			52	52%
ゆがふ苑	150				6	4%
知花の里	150	22	5		112	75%
美里第二	50				2	4%
包括中部北	30	3			15	50%
県連	500	19		4	83	17%
生協ケアセンター	50				44	88%
その他					0	
(民医連小計)	4560	199	50	157	2508	55%
医療生協(本部)	150	21		5	149	99%
医療生協(組合員)	850	19	5		133	16%
(医療生協小計)	1000	40	5	5	282	28%
総合計	5560	239	55	162	2790	50%



署名のお願い

沖縄の子どもたちの健やかな成長のために

国の制度で18歳まで子ども医療費無料化署名へご協力のお願い

2023年夏

沖縄県民主医療機関連合会

会長 座波政美

沖縄県における子どもの貧困率は全国平均の倍になっており、多くのご家庭で格差と貧困による生活困窮があります。必要な時に安心して医療機関を受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、沖縄県民の要求でもあります。

自治体による子ども医療費助成制度は、急速に改善が進んでおり、2021年4月1日現在、政府厚労省調べで、18歳まで医療費助成をしている全国の自治体は、「通院外来」で47.2%(沖縄は34%)に達しています。

2018年4月より、自治体が独自に行う子ども医療費助成に対し、政府が科してきたペナルティー(国民健康保険国庫補助金の削減)の一部(就学前まで)が廃止されました。少子化対策に逆行するものと自治体関係者からも意見があがるなど長年の世論と運動の成果ではありますが、まだ不十分です。年齢制限をせず完全廃止すべきです。

また、沖縄県では、2022年4月から、中学卒業まで通院外来でも「一部負担なし」で「現物給付」による窓口完全無料化が実現しています。さらに県は18歳までの無料化拡充に意欲をみせています。また「子ども医療費無料制度広げる県民の会」呼びかけのアピールに応え、那覇市長、豊見城市長はじめ県内28市町村長が賛同メッセージを寄せています。今年6月議会では12議会(那覇市、うるま市、宮古島市、糸満市、南城市、南風原町、北谷町、与那国町、中城村、大宜味村、伊平屋村、伊是名村)で18歳まで医療費無料化意見書が採択されています。大いに歓迎し、早期の実現を求めるものです。

すべての沖縄の子どもたちの笑顔のために、子どもの医療費助成制度における本土との格差を一日も早くなくし、18歳まで国の制度で無料化を求めていきましょう。

同封した国会請願署名運動へご協力お願いします

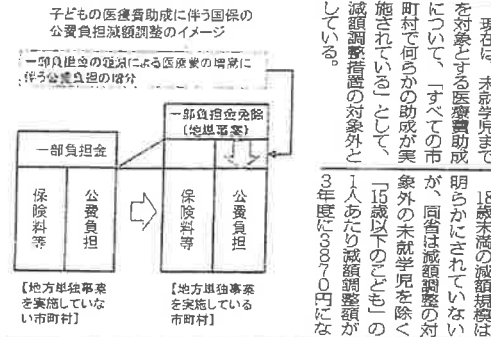
*署名は12月末までに、沖縄民医連各事業所もしくは返信封筒で沖縄民医連事務局(那覇市古波蔵4-10-53 健康企画ビル3階)までお願いします

減額調整「18歳未満まで」廃止へ

自治体医療費助成への国保措置 廃止時期は今後の調整に

【本報記者】今日の社会保険審議会医療保険部会で、地方自治体が独自の医療費助成を実施するに国保の国庫負担が削減される調整措置が示された。18歳未満の減額調整を廃止するとの方針を示した。現在、ほとんどの自治体で実施されているが、高校生にまで拡大する。実施時期については、国保は廃止の準備が整った時点で調整が必要で、「現時点では廃止しない」との意向を示している。減額調整の廃止は窓口負担の無償化などを通じて、必要に応じて増えることと見られるため、国保の保険料率も調整される。保険料率の適正化の取り組みも進められる。

【本報記者】自治体の医療費助成は、国保の国庫負担が削減される調整措置が示された。18歳未満の減額調整を廃止するとの方針を示した。現在、ほとんどの自治体で実施されているが、高校生にまで拡大する。実施時期については、国保は廃止の準備が整った時点で調整が必要で、「現時点では廃止しない」との意向を示している。減額調整の廃止は窓口負担の無償化などを通じて、必要に応じて増えることと見られるため、国保の保険料率も調整される。保険料率の適正化の取り組みも進められる。



医療費助成の実施状況 (4年度、市町村数)

対象	外来	入院
未就学児	1,741 (100%)	1,741 (100%)
小学生	1,720 (98.8%)	1,741 (100%)
中学生	1,674 (96.2%)	1,723 (99.0%)
高校生	967 (55.5%)	1,046 (60.1%)

※括弧内は全市町村に占める割合



【国保の保険者努力支援制度での対応】
○減額措置を廃止した場合、子どもの医療費助成制度について、償還払いの現物給付化、対象年齢の拡大、窓口負担の無償化などが想定
○医療費助成の拡充で被保険者の受診行動が変化し、受診率が増加。必要性の乏しい抗菌薬処方の増加による薬剤耐性の発生などの懸念も指摘されている
○子どもにとって真に必要な医療の提供・確保や医療保険制度の規律維持等の観点から、保険者インセンティブで必要な指標を設定
(指標設定時に考慮される要案例)
・子どもの保護者に対して適切な受診を促す周知・啓発の取り組み
・子どもの抗菌薬処方の適正化につながる取り組み
・子どもの医療費助成制度の仕組み
・子どもの1人あたり医療費(外来)、受診回数(外来)
・子どもへの抗菌薬処方量(外来)等

市町村は外来が約96%、入院が約4%の半数以上を占める。また、小学生の外来を削減し、入院を増やす方針を示している。市町村の医療費助成は、国保の国庫負担が削減される調整措置が示された。18歳未満の減額調整を廃止するとの方針を示した。現在、ほとんどの自治体で実施されているが、高校生にまで拡大する。実施時期については、国保は廃止の準備が整った時点で調整が必要で、「現時点では廃止しない」との意向を示している。減額調整の廃止は窓口負担の無償化などを通じて、必要に応じて増えることと見られるため、国保の保険料率も調整される。保険料率の適正化の取り組みも進められる。

内閣府は「抗菌薬処方適正化」を推進する方針を示している。また、医療費助成制度の拡充と国保の調整を同時に進めようとしている。厚労省は「抗菌薬処方の適正化」を推進する方針を示している。また、医療費助成制度の拡充と国保の調整を同時に進めようとしている。

厚労相に武見氏 推進に意欲
内閣府は「抗菌薬処方適正化」を推進する方針を示している。また、医療費助成制度の拡充と国保の調整を同時に進めようとしている。厚労省は「抗菌薬処方の適正化」を推進する方針を示している。また、医療費助成制度の拡充と国保の調整を同時に進めようとしている。

産前産後 軽減
産前産後の医療費助成が拡充される見込み。また、医療費助成制度の拡充と国保の調整を同時に進めようとしている。

子の医療費助成 全国と差

高校まで対象7割 沖縄は3割

子ども医療費の助成対象年齢を引き上げる自治体が全国的に増えている。子ども家庭庁によると4月1日現在、県内では全ての市町村が少なくとも中学生(15歳年度末)までの医療費無償化で足並みをそろえ、うち14市町村は高校生(18歳年度末)までに広げた。ただ全国では高校生までを助成対象とするのが主流。保護者からは「子どもの貧困率が高い沖縄はもっと対象をひろげてほしい」といった声がかかる。(社会部・塩入雄一郎)

子ども医療費助成制度は、病気がけがで医療機関を受診した際、国民健康保険(国保)など医療保険の給付を除く3割(小学校教育前は2割)の自己負担分について、市区町村が助成する地方単独の制度。実施主体は市区町村だが、都道府県が市区町村の助成額の一部を補助している。

県内では2年前まで、通院費

の助成を15歳までとしているのが16市町村、高校生までが11市町村にとどまっていた。2自治体は小学生の12歳まで、12自治体は就学前までだった。

対象が急に拡充したのは昨年。県が市町村に補助する対象年齢を中学生まで引き上げたことに伴い、就学前や小学生にまで広げた市町村が中学生以上に引き上げた形だ。

ただ、県内では6郡県が15歳まで、一方全国は741の実施市区町村の18歳までは7割弱(122市区町村)を占め、差が広がった。

こうした背景には、子ども医療費を自治体が無償化した場合に、国が国庫負担金となる「国保べナルティ」を担っているといわれる。福祉文化学科の島村聡助「離島の自治体は財政力がない上に、自営業などで国民入率が高い。国の補助額が財政の負担が大きくなり、踏み切ることが難しかった」とみる。地方自治体批判も強く、国は国保べナルティを廃止することを決

めた。子どもの相対的貧困率は、沖縄が全国平均の2倍以上、2022年度にまとめた子ども調査でも、高校生もいる国庫補助の割合調査(19年度)より5割増え、26.3%になった。生の厚みがある那覇市の女性(4)は「全国の水準くらいに助成をしてほしい」。

保護者「もっと広げて」

経 営 タ イ ム ス

231109

県内の各自治体の子ども医療費援助の実施状況

※15歳未満は、4月1日現在
※市町村、県不同



15歳年度末まで援助
18歳年度末まで援助
その他

対象年齢と自治体数

社説

シブタニトシタナタナカセカドシタナ

くサカシ 二ノアサニシタナ

子ども医療費助成

子ども医療費を無料化する
ための助成対象年齢を引き上
げる自治体が県内で増えてい
る。

今年4月1日現在、41市町
村のうち中学生(15歳の年度
末)までの通院費を助成して
いるのは27市町村。高校生(18
歳年度末)までの助成も14市
町村に達した。

入院費も中学生までの助成
は26市町村で、15市町村が高
校生まで助成している。

2年前に比べ中学生の通院
費助成は25万所増加。就学前
までの助成から引き上げたこ
ころもある。全市町村が中学
生までの医療費の無料化で足

並みをとろえた。

急速に年齢が引き上げられ
てきた背景には県が昨年度、
通院費の助成対象を中学生ま
で拡大したことがある。市町
村の経費の2分の1を補助す
るもので、年齢の引き上げを
大きく後押しした。

それでも地域間の医療費助

成の差は残る。

子どもの医療費を自治体が
無償化した場合に、国が国庫
負担金を減額する「国保ペナ
ルティー」の影響があるから
だ。

不要な受診を抑制する措置
だが、財政力の弱い小規模自
治体にとっては年齢引き上げ

の壁となっている。

岸田文雄政権は6月、異次
元の少子化対策実現のための
「子ども未来戦略方針」を閣
議決定。その中で、子育てに
係る経済的支援の一つとして
ペナルティーを廃止する方針
を打ち出した。

しかし、実施時期は未定の

一律18歳までの実現を

まま。国の措置が医療費助成
の足かせになっている状況を
見れば、廃止を急ぐべきだ。

「子ども医療費助成制度」
は、病气やけがで医療機関を
受診した際の自己負担分を市
区町村が助成する制度。その
ため市区町村によって対象年

齢や、一部自己負担が生じる
など内容に違いがある。

全国では助成する1741
市区町村のうち約7割に当た
る1202カ所が高校生まで
の通院費を助成。入院費はさ
らに増え1266カ所が高校
生まで実施している。

自治体の多くは地域に子育て

て世帯を増や
す目的や、子
どもを育てや
す環境づく

りの一環として年齢を引き上
げており、高校生までの通院
費助成は6年前に比べ200
カ所、入院費も135カ所増
えた。

一方、県内で高校生までの
医療費助成を実施する自治体
は約3割にとどまる。

子どもの貧困率の高さを考

えれば、どの地域でも平等に
医療費助成が受けられるよう
にするべきだ。県内でも高校
生までの助成をさらに増やし
ていかなければならない。

貧困が健康に及ぼす影響は
大きい。子どもの健康格差が
指摘される中で、医療費助成
は重要な子ども支援策の一つ
となっている。

異次元の少子化対策に向け
全国知事会は4月、全国一律
の子どもの医療費助成制度の
創設を早期に実現するよう求
める意見書を国に提出した。

自治体の財政力に応じて、
医療費助成に地域間格差が生
じてはならない。

国の責任で真に実効性のあ
る子ども・子育て支援策を講
じるべきだ。

国保新聞

発行所
国民健康保険中央会
郵便番号100-0014
東京都千代田区永田町1丁目
11番35号全固町会館内
URL://www.kokuho.or.jp
☎03(3581)6821(代)

国保のことは
2017年3月改訂版



発行・公益社団法人
国民健康保険中央会
お申し込み:
(株)社会保険出版社
TEL.03(3291)9841

大阪・奈良が統一保険料

6年度から全国で初

市町村国保

大阪府と奈良県は6年度から管内市町村の国保保険料率を統一する。被保険者間の負担の公平を図るため、それぞれの地域に住んでいても、同じ所得・世帯構成であれば同じ保険料になる。平成30年度から国保の財政運営が都道府県単位化されて以降、統一保険料率を導入するのは両府県が初めて。両府県とも国保運営方針に6年度からの統一を定めており、予定どおり実施する方針だ。一方、同じく運営方針に6年度からの統一を掲げてきた沖縄県は、一部の市町村からの合意が得られず実施を先送りする。5道県では、6年度から納付金ベースで統一する。

同所得・世帯構成で同じ保険料 納付金統一も5道県で

大阪府では、平成22年の都道府県単位化の議論。都道府県単位化が実施後に府知事と府内市町村長が本格化する前から、統一保険料率をめぐる議論が進んでいた。このため、国保財政の

大阪府では、平成22年の都道府県単位化の議論。都道府県単位化が実施後に府知事と府内市町村長が本格化する前から、統一保険料率をめぐる議論が進んでいた。このため、国保財政の

大阪府では、平成22年の都道府県単位化の議論。都道府県単位化が実施後に府知事と府内市町村長が本格化する前から、統一保険料率をめぐる議論が進んでいた。このため、国保財政の

すでに4年度時点で、府内全43市町村の約3分の1にあたる15市町村が、府の示す市町村標準保険料率(統一保険料率)を採用している。

各町市町村は国保運営協議会を開き、保険料率を決定する流れになる。具体的な保険料率は年明け

保険料水準の統一に向けた課題(厚労省資料から)

- ①医療費水準に関する課題
 - ・将来にわたる医療費適正化インセンティブの確保
 - ・医療費水準の平準化・均てん化
⇒納付金算定に年齢調整後の医療費水準を反映させないことにより、保険料水準を統一することが可能。ただし、市町村の納得を得るためには、都道府県内の各市町村の医療費水準がある程度平準化されることが重要。また、納付金算定に年齢調整後の医療費水準を反映させない場合には、将来にわたり、医療費適正化インセンティブをどのように図るべきか、都道府県の役割として、今後検討が必要
- ②保険料算定方法に関する課題
 - ・保険料算定方式の統一化
 - ・賦課割合の統一化
⇒都道府県と市町村との協議の場にお

に決まることとなるが、府は▽賦課方式は3方式▽被保険者均等割と世帯別平等割の割合を60対40とする一などの統一基準をすでに決めている。保険料の減免基準も統一する。

奈良は統一料率を決定

奈良県も国の制度改正の動きの前から、統一保険料の議論を始めた。平成24年度に開かれた「県・市町村長サミット」で



保険料水準統一の目標年度を現行の国保運営方針に定めている都道府県
(※運営方針策定後に下記の見直しした都道府県や、下記以外で新たに目標年度を設定した都道府県も一部にある)

都道府県	運営方針への記載状況等
北海道	・納付金ベースの統一: R6年度 ・完全統一: R12年度
青森県	・納付金ベースの統一: R7年度 ・完全統一: 引き続き協議
秋田県	・納付金ベースの統一: R15年度 ・完全統一: 長期的課題
完全統一: R11年度	

国保料値上げ自治体

大阪府が示した「統一保険料率」に合わせた14自治体ではモデル世帯の国保料・税が年収の1割を超す約50万円にのぼるなど、40自治体で軒並

年収の1割超す

大阪府が示した「統一保険料率」に合わせた14自治体ではモデル世帯の国保料・税が年収の1割を超す約50万円にのぼるなど、40自治体で軒並

23年度に値上げが多かった上位5都府県

自治体	値上げ自治体数	都府県内に占める割合
大阪府	40	93.0%
広島県	18	78.3%
徳島県	16	66.7%
東京都	36	58.1%
和歌山県	17	56.7%

※モデル世帯の場合

大阪府突出 93%

1面のつづき

全体の約3割を占める506自治体で値上げされた国民健康保険料・税の2023年度改定。値上げした自治体数が都道府県内に占める割合が多いのは、大阪府が9割超で断トツです。日本維新の会共同代表の吉村洋文・府知事が、国保料の急激な値上げについて「全国に先駆けて進めている問題が背景にあります。」



植田和男日銀総裁は8日の衆院財務金融委員会、四半期ごとに公表している物価見通しの上方修正を繰り返していることに関し、「誤りがあったことは認めざるを得ない」と述べました。その上で、「今後、いろいろなデータやをきちんと分析して、見通しが適切に行われるよう努める」と語りました。立憲民主党の階級氏への答弁。日銀の大規模金融緩和の指摘に対し、

共産党、公費投入引き下げ要求

井、東京、茨城の4都県は9割以上の自治体が値上げしています。6年間を通して値上げとなったのは99.9自治体に達し、全体の約6割を占めています。値下げとなったのは約2割の412自治体にとどまっています。

岸田政権は「保険料水準統一加速化プラン」を設け、来年度から「保険者努力支援制度」による財政優遇を強化する方針です。大阪府など一部の府県は、来年度にも府県内すべての自治体の国保料・税を「統一保険料率」に合わせる方針を打ち出しているため、さらに多くの自治体が値上げする恐れがあります。

岩手県陸前高田市は今年最大1万3千円減額しました。党市議団(藤倉泰治団長、3人)のねばり強い論戦で市政を前進させました。均等割は世帯人数に応じて増えるため「人头税」とも呼ばれるもので、同市はすでに18歳までの均等割ゼロ(全額免除)も実現しています。

藤倉氏は「年金も賞金も上がらない一方で国保料は高すぎる。均等割減額は来年度も要求しています。そして、国保料を値上げさせようとする国の悪政を突破しないといかない」と語ります。

日本共産党の国会質問記事 QRコードで簡単アクセス

- 国立大学法人法改悪案 / 宮本岳志議員の質問(要旨) / 衆院本会議(7日)
- ひも付け点検 過大負担/マイナンバー「4人で8万件」事例も / 宮本岳志氏追及(7日)
- 大学自治へ乱暴な介入 / 衆院本会議 国大法改悪案 宮本岳志議員が批判(7日)
- 柿沢氏 議員辞職せよ / 山添氏要求 首相は無責任答弁(1日)
- 働く人コスト扱いやめよ / 非正規待遇改善こそ / 山添議員、ヤマト解雇撤回迫る 参院予算委(1日)

上川陽子外相は7日午後、主要7カ国(G7)外相会合の開催に合わせ、外務省でブリケン米國務長官と会談しました。イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区侵攻に関し、上川氏は「イスラエル、パレスチナ問題に対する米国の外交努力を評価するとともに最大限支持する」と表明。イスラエル支持を鮮明にしている米國を後押しする考えを示した。

米國務長官と会談 上川陽子外相は7日午後、主要7カ国(G7)外相会合の開催に合わせ、外務省でブリケン米國務長官と会談しました。イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区侵攻に関し、上川氏は「イスラエル、パレスチナ問題に対する米国の外交努力を評価するとともに最大限支持する」と表明。イスラエル支持を鮮明にしている米國を後押しする考えを示した。

米國務長官と会談 上川陽子外相は7日午後、主要7カ国(G7)外相会合の開催に合わせ、外務省でブリケン米國務長官と会談しました。イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区侵攻に関し、上川氏は「イスラエル、パレスチナ問題に対する米国の外交努力を評価するとともに最大限支持する」と表明。イスラエル支持を鮮明にしている米國を後押しする考えを示した。



2023年11月9日 木曜日
(令和5年) 日刊第26137号

発行所 日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7
定価(税込み、送料は別) 電話03(3403)8111
日刊 月3497円(本体価格3238円) 1部売り130円
日曜版 月930円(本体価格861円) 1部売り240円
郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897

中央委員会ファクス 03(5474)8358 赤旗編集局ファクス 03(3350)1904 <https://www.jcp.or.jp/>

共産党政策委調査

自営業者やフリーランス、年金生活者、健康保険非適用の労働者などが入る国民健康保険の保険料・税の2023年度改定で、全1736自治体(市区町村や広域連合)の約3割の506自治体で値上げ(モデル世帯換算)となったことが、日本共産党政策委員会の調査で分かりました。安倍政権が18年度に導入した国保の「都道府県化」以降2番目の多さです。値上げした自治体は大阪府が最大の9割超です。

今年度 年金生活者ら直撃

国保料値上げ506自治体

調査は、「給与年収400万円以下の4人世帯(片働き30代夫妻と小学生以上の子2人、土地・家屋なし)」のモデルにあてはめて計算したものを、都道府県化によって自治体に値上げの圧力が転じ、23年度は約3割の自治体で値上げの圧力が強まるなか、18年度は前年度の2倍を超す559自治体が値上げに。21年度は値下げしたのは1割に満たない111にとどまり、18年度以降最少。残り119は据え置きでした。

(2面につづく)

国保料・税の改定状況(自治体数)

(年度)	2017	18	19	20	21	22	23
値上げ	270	559	448	425	251	483	506
据え置き	1363	780	1154	1155	1259	1067	1119
値下げ	103	397	134	156	226	186	111

※給与年収400万円の4人世帯(30代夫妻と小学生以上の子2人)のモデルの場合

国保の都道府県化 国保を市区町村と都道府県の共同運営の保険とし、財政の監督責任を都道府県に負わせるもの。市区町村が独自に行う国保料軽減のための公費繰り入れ(法定外繰り入れ)を削減・廃止させ、国保料・税の連続・大幅値上げを迫る仕掛けを設けています。

イスラエルの「自衛権」明記

「」に投稿し、「G7外相会議は、『戦國の一時的中断』を求めるだけで、『停戦』を求めず『休戦』すら求めなかった」と指摘。

国保医療費減免看板倒れ

九州市町村6割5年利用なし

国保医療費減免の加入者が経済的理由で医療費の自己負担分の支払いが困難な場合の減免制度をめぐり、九州7県の市町村の6割は利用できていない。市町村では、今年度までの5年間、全く利用実績がないところまで、日本新聞の調査で分かった。福岡県4町村、福岡県東筑前郡は減免基準や申請方法の厳格化に悩んでいるが、新設コロナ禍など収入が減少する人が増え、医療費負担で苦悩する「スディカル・フーズ」が深刻化しており、減免申請や自己負担の減免で制度を活用するよう訴えている。

下BOX 国保一部負担金減免制度
 国保一部負担金減免制度は、収入が一定以下で医療費負担が重い場合、減免や半額、失業や失業給付による収入減少が特別な理由がある場合は、減免を支給する。申請は、市町村の国保課や保健所で行う。減免の申請は、減免申請書に必要書類を添付して行う。減免額は、医療費の自己負担額に応じて異なる。

困窮者「収入減」の壁

制度は、生活が厳しい収入減の困窮者が減免を受けられるようにしている。しかし、申請が難しい。申請は、収入が一定以下で医療費負担が重い場合、減免や半額、失業や失業給付による収入減少が特別な理由がある場合は、減免を支給する。申請は、市町村の国保課や保健所で行う。減免の申請は、減免申請書に必要書類を添付して行う。減免額は、医療費の自己負担額に応じて異なる。



脳出血で休業…申請諦め

脳出血で休業している人が、医療費減免申請を諦めたという。申請は、収入が一定以下で医療費負担が重い場合、減免や半額、失業や失業給付による収入減少が特別な理由がある場合は、減免を支給する。申請は、市町村の国保課や保健所で行う。減免の申請は、減免申請書に必要書類を添付して行う。減免額は、医療費の自己負担額に応じて異なる。

この制度は、困っている人... 収入減の困窮者が減免を受けられるようにしている。しかし、申請が難しい。申請は、収入が一定以下で医療費負担が重い場合、減免や半額、失業や失業給付による収入減少が特別な理由がある場合は、減免を支給する。申請は、市町村の国保課や保健所で行う。減免の申請は、減免申請書に必要書類を添付して行う。減免額は、医療費の自己負担額に応じて異なる。

介護事業所（職員・利用者対象） マイナ保険証利用アンケート 結果のまとめ

2023年9月20日—10月19日まで

県内介護事業所 1200 件（主に通所介護と入所施設）に郵送

回答枚数は 764 通

2023年10月20日

沖縄県民主医療機関連合会

マイナ保険証について県内介護事業所利用者と職員への緊急アンケート

(個人アンケートになります) (回答用紙が足りなくなったらコピーお願いします) 県社保協

1. 介護職場の職員 ・ 利用者 ・ (利用者が回答困難な場合) 利用者家族
 2. 年齢 歳 (利用者家族の場合は利用者の年齢) (職員は本人の年齢)
 3. マイナンバーカードを取得されていますか?
 - ①はい
 - ②いいえ ⇒ 問7に進んでください
 4. マイナ保険証に登録し、医療機関で利用されましたか?
 - ①はい
 - ②いいえ ⇒問6へ進んでください
 5. マイナ保険証として利用してみて便利に感じましたか?
 - ①とても便利に感じた ②便利に感じなかった ③ほか理由をお願いします (自由記入)
 6. マイナ保険証として利用しなかった場合、その理由は
 - ①今の保険証を利用したから
 - ②情報漏洩などトラブルが怖いから
 - ③毎回の窓口での認証が面倒だったから
 - ④ほか⇒
 7. マイナンバーカードを取得していない場合
その理由は
 - ①特に必要を感じないから
 - ②情報漏洩などトラブルが怖いから
 - ③手続きが困難だから
 - ④その他
- 以下は、皆様にご回答をお願いします
8. 介護保険証がマイナンバーカードに統合しようとする国の動きがあることを知っていますか?
 - ①知っている ②知らない
 9. 今の健康保険証も残してほしいと思いますか?
 - ① はい ② いいえ
 10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

☆今の保険証を残してほしい

利用者のみだと **95.0%**

(155名/163名)

介護職員含めて**88.7%** (657名/741名)

介護職と利用者向けのマイナ保険証利用 アンケートにご協力ありがとうございました

9月20日から10月19日まで、主に県内の通所介護と入所施設1200カ所にアンケートを発送

合計128事業所から協力があり、

764通の回答が寄せられました(内訳裏面)

○介護職員から597通 介護利用者と家族から167通の回答いただきました

○マイナンバー取得率は61.6%

☆マイナ保険証利用は、全体の中では6.4%

○マイナ保険証を利用しなかった方で最大の理由は「今の保険証を利用したから」314名/453(69.3%)

○介護保険証をマイナンバーカードへ統合する動きは 知っている 71.0%

○主な自由記載内容

・紛失してしまった時など再発行が大変
・介護施設で勤務しています。保険証を施設で預かっていますが、マイナ保険証になればマイナンバーカードをお預かりする事になります? 管理の問題も出てきて、とてもおそろです。どう考えてもマイナ保険証は、良い設備は以上です。ご協力ありがとうございました。デメリットは大きいと思います

マイナ保険証についてご意見あればお願いします(自由記入)

- ・年々と共に使用減 対応してない
- ・暗い番号等 見えてしまう。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします(自由記入)

情報流出に懸念、高齢者の方は手続きも大変
受け入れられぬ、マイナンバーカードの統合は心配である

マイナ保険証についての介護関係者アンケート(全体)

(2023.10.19現在 最終報告)

質問	回答	回答数
1. 回答者	介護職員	597
	利用者	109
	利用者家族	58
2. 年齢(年代)	10代	2
	20代	26
	30代	114
	40代	165
	50代	169
	60代	100
	70代	38
	80代	80
	90代	33
	100代	2
	未回答	35
	3. マイナンバーカードを取得されていますか	はい
いいえ		291
4. マイナ保険証に登録し、医療機関で利用されましたか	はい	49
	いいえ	426
5. マイナ保険証として利用してみて 便利さを感じましたか	とても便利	17
	便利に感じなかった	20
	その他	12
6. マイナ保険証として利用しなかった場合、その理由は	今の保険証を利用したから	314
	情報漏洩などのトラブルが怖いから	82
	毎回の窓口での認証が面倒だったから	21
	その他	36
7. マイナンバーを取得していない場合その理由は	特に必要を感じないから	163
	情報漏洩などのトラブルが怖いから	135
	手続きが困難だから	68
	その他	14
8. 介護保険証がマイナンバーカードに統合しようとする国の動き があることを知っていますか？	知っている	536
	知らない	219
9. 今の保険証を残していほしいと思いますか	はい	657
	いいえ	84

質問	回答	回答数
1. 回答者	利用者	109
	利用者家族	58
2. 年齢 (年代)	40代	0
	50代	6
	60代	9
	70代	25
	80代	0
	90代	0
	100代	0
	未回答	12
3. マイナンバーカードを取得されていますか	はい	64
	いいえ	101
4. マイナ保険証に登録し、医療機関で利用されましたか	はい	4
	いいえ	61
5. マイナ保険証として利用してみて 便利さを感じましたか	とても便利	1
	便利に感じなかった	1
	その他	2
6. マイナ保険証として利用しなかった場合、その理由は	今の保険証を利用したから	49
	情報漏洩などのトラブルが怖いから	7
	毎回の窓口での認証が面倒だったから	3
	その他	3
7. マイナンバーを取得していない場合その理由は	特に必要を感じないから	57
	情報漏洩などのトラブルが怖いから	35
	手続きが困難だから	34
	その他	2
8. 介護保険証がマイナンバーカードに統合しようとする国の動きがあることを知っていますか?	知っている	98
	知らない	67
9. 今の保険証を残していほしいと思いますか	はい	155
	いいえ	8

質問	回答	回答数
1. 回答者	介護職員	597
2. 年齢 (年代)	10代	2
	20代	26
	30代	114
	40代	165
	50代	163
	60代	91
	70代	13
	未回答	23
3. マイナンバーカードを取得されていますか	はい	402
	いいえ	190
4. マイナ保険証に登録し、医療機関で利用されましたか	はい	45
	いいえ	365
5. マイナ保険証として利用してみて便利さを感じましたか	とても便利	16
	便利に感じなかった	19
	その他	10
6. マイナ保険証として利用しなかった場合、その理由は	今の保険証を利用したから	265
	情報漏洩などのトラブルが怖いから	75
	毎回の窓口での認証が面倒だったから	18
	その他	33
7. マイナンバーを取得していない場合その理由は	特に必要を感じないから	106
	情報漏洩などのトラブルが怖いから	100
	手続きが困難だから	34
	その他	12
8. 介護保険証がマイナンバーカードに統合しようとする国の動きがあることを知っていますか?	知っている	438
	知らない	152
9. 今の保険証を残していほしいと思いますか	はい	502
	いいえ	76

介護事業所におけるマイナ保険証利用アンケート

自由記載欄の回答（抜粋）

マイナ保険証について現時点で感じます（自由記入）
 国が本来の目的として国民の資産監視管理のため今回の政府
 原案が健康保険と不整合を有している。
 国民各個人が健康保険に

今の保険証は何ら問題ない。
 個人情報も手紙でいい、トータル9元。

・現状の保険証でよいが、押しつけてくるのは、ラスタムである
 ・合算の場合の返り金も、明記されている
 ・保険証を残す取り込みが必ず
 ・法改正を以て保険証を残すことか？でいいので、取捨を要する必要がある

利用が多く、必要性を感じたため作成していませんが
 今後どうしても必要と見たら作成するかもしれません。

両方使いたい様にして欲しい。医療情報も共有等は
 大いに病気を抱える大勢に感じた。

マイナンバーカードに何か情報入力ができると思う。
 この枚数からしたら、全ての情報漏れが心配。
 施設では、管理が大変には、責任重すぎ。

- ・ 判断や行動のもとになる情報がもっとほしいです
- ・ 特に高齢者には、わかりやすく説明してほしいです
- ・ 現場で働く、職員の方は混乱しませんか？ 現場の声を聞いて下さい！

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
 回答は、郵送（〒900-0024 那覇市古波蔵4-10-53-3階 沖縄民医連）宜しく願います。
 もしくはFaxで098-833-3308までご返信ご協力をお願いします。 私自身もマイナについて、
 勉強したいです（利用者家族）

以下は、皆様にご回答をお願いします

8. 介護保険証がマイナンバーカードに統合しようとする国の動きがあることを知っていますか？
 ①知っている ②知らない 運動すること、行政手続、役所へ出向くことが
 減ると、交通手段の少ない、高齢者、貧困世帯、

9. 今の健康保険証も残してほしいと思いますか？
 ①はい ②いいえ (移動)
 子育て世代など負担軽減される方もいると思っております。

10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします（自由記入）
 通常とマイナ、どちらも選べるようにしてほしい。 (国が国民を管理しようとする意識があるなら、その改善を考えたほうがいい)
 ・マイナのメリットとして、納税、所得と連結、保険証の更新忘れがなくなる、うまくみができるなら、ありだと思います。
 保険証がなくて医療を受けられないことが、どちらかという問題、と
 思っています。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

マイナ保険証あれば便利だと思つ、でも系統について個人で
現行で使えるように仕組みと良う。

他人のカードとひびくやられたりトラブルよく
開くので今より通りによいと思います

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)
困らな(不信感あり)、~~保険証~~ - 見便利なおに息子が個人情報か
ち- もれても責任の所在が主としてない。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)
○ 或 現在の紙の保険証で良い。
○ マイナ保険証は情報かよるよくかある
○ 今後マイナ保険証、全国民につくよわい

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)
拘束されるのが怖い (従来の保険証より)
違和感を抱く

家族の者が取得にしますか、マイナ保険証は5年ごと
更新(それ以外に発行しない面倒臭いですが、
必要なのではうか? (認知症の人にも)?

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)
字抜はマイナンバーを取付したが
本人は、高齢のため字抜を拒否したため 水いてない。

悪いから使えない
→ 別に持ち合わせない、他人と持ち合わせないなど ニュースで報道
やめてほしい

現在、企業のカバー攻撃被害被害件数が増加している中で、マイナ保険証は、
簡単にハッキングされ、被害者(身代金要求、改ざん、停止等)を被害者
になると推測する。国はセキュリティの説明も無く、能力、意識も低いと思つ。

10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

内容がはきりがないので心配
銀行とつながる等、金銭的・財産的プライバシーの問題が
ある話を聞くのが怖いです。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

マイナンバーカードの紐づけはトラブルが多く現状では信頼できず
保険証は別で今年ほど別使用できる方がよい。マイナンバーカードを常に
持ち歩くのは特に高齢者は危険ではないでしょうか。管理が難しい
と聞いて、最終行も手間がかかるのでは？通院がスムーズに行き

10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

1. 特定の人の権限の侵害はやりたくない
 2. 一部の人が同僚のみに現金をひきよめる (古いやり方)
 3. やりかたも、これだけの混乱を減らして欲しい。多岐と重なりを減らして欲しい。
- 設定は以上です。ご協力ありがとうございます。

10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

今の保険証とマイナ保険証の紐づけ
が、今の保険証の紐づけよりも簡単
にできるようにしてほしい。

マイナンバーより個人情報保護がよいが、使用頻度が多く
紛失しそうで保険証として使用したくない。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

今の保険証で問題はないと思います。保険証廃止になったら、
医療にかかるといふ人が増えると思う。
情報を管理されるのが怖いと感じる。

カードを所持も持たないはどちらが理想か
紐づけが専断でトラブル起るのは困ります。

国民全員がマイナンバーカードやマイナ保険証を作る必要が本当にあるのか？
申請ありきのマイナ保険証を申請すら出さない方もいる。
個人情報、守らなければならないと感じています。

- 任意から強制になっているのがおかしい
- 税金を使うのであれば、一度で終わってほしい (手なおしが多すぎ)

・ 紛失してしまった時など再発行が大変
 ・ 介護施設で重労働しています。保険証を施設で預かっていますが、マイナ保険証になればマイナンバーカードをお預かりする事になる?! 管理の問題も出てきて、とてもおこります。どう考えてもマイナ保険証は良くない
 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。デメリットが大きいと思います

マイナンバーカードと保険証を一緒にする理由がよく分からない。
 口座のついても必要でしょうか? 行政、医療、銀行と役割が違えば
 情報があちこちに共有されるのではと不安もあります。

トラブルが一切ないのであればマイナンバーカードに紐づける。
 トラブルの保障がどれほどあるかは今のままだらう。

※ 要らぬという意思と必ずしも一致して
 無視するものは大丈夫な気がしますが

高齢者施設入居者(特に重度の障がいがある者)の顔写真と
 スーツに行える対策を講じてほしい

マイナ保険証についてご意見あればお願いします(自由記入)
 何かシステムで統合可能な一見便利なのに懸念が。果てはどうか? 総研に使いたい人が ~~多い~~ 大勢出ている。それ今の状況で。情報漏れも非常に気になる。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします(自由記入)
 ○ 他にもかきつにまとめて欲しい。
 忘れた時のリスクが大きい。

安心な利用(100%)が実現。申請の手続き等はなるべく減らしてほしい
 (マイナ保険証に入院費、退院費、介護費、年金で金で完結できるように)

マイナ保険証についてご意見あればお願いします(自由記入)
 マイナンバーカードに統合するのがあるが一本化して欲しい。
 今の保険証とマイナ保険証を二枚持っていて使用するのは不便。

カードに、名前、住所、生年月日、顔写真の個人データが見える様になっているとどうにかしてほしい。

マイナ保険証に付随するトラブルが「多い」ことが
全然先かかえてこないので不安です

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

- ・年単位と共に使用減 押し使っていない
- ・番号の番号等忘れてしまう。

10. パスワードの忘れたが出る

13. 現にミスが 多い

マイナカードに個人情報(保険証、通帳の情報等)入っているのは
^故情報漏洩の時に 怖い。

便利な面だけでなく、不利益になる可能性があることが
あるのであれば、知りたい(作りたがる前に)使ってみて困ること
がないかしてほしい

マイナカードと保険証が1つにたがら、今の保険証は
戻してほしい。(ただし、保険番号がすぐわかるようにしたがる...)
保険番号を隠す必要があるなら今のままでいいです

マイナカード自体、未だに証明(身分)として
扱っていない所もあって、
まずはその辺の統一認識が必要。
保険証紛失も非常に多い。その際の情報漏洩の配布から
登録した人もいえるかと思えます
以上です。ご協力ありがとうございました。

自分も申請 郵送出来ず、高齢者視察の届への
対応が不十分です。

色々なトラブルが頻るのでマイナ保険証等
統一してほしいです。

10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

必要とする人だけの作りは良い
現に情報漏洩が起きているのに作製をする
事が理解できない。

今もまだある様々の問題を完全に解決してから
普及させるべきではないか
一般企業で情報漏洩した場合、会社は罰金を課せられるが
役所は以上です。ご協力ありがとうございました。 権限が広がって悪用が

マイナカードにも住所情報か正しいか否かが
不審に思われる人がいると思ふ。

マイナカードを申請していません。個人情報か政府に
にぎられてしまうのは納得できません。
今の保険証で不便さはありません。

個人情報は流出防止のため安全に使用できる仕組みを
確立し、マイナカードも安全に利用できるように
してほしい。

今の問題になっている「問題点」について、大変キレを感じている。
マイナカードを~~購入~~反対です。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

マイナ保険証にすることでの利便性をしっかり提示し、開始して後に
本来の稼働ができていないと思う。何か保険証番号が必要という点も
何で確認しにくいのか? 施設にいる高齢者や寝たがりの高齢者は作成しにくい
以上です。ご協力ありがとうございました。 (写真までどうにか
できたらいいですか?)
※ 郵送 (〒900-0024 那覇市古波蔵4-10-53-3階 沖縄民医連)
または Fax で 098-833-3308 まで、10月15日必着でご返信ご協力をお願いします。

マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

マイナカードはいい。早く欲しい
いろいろかまうけれどいい

経費削減と関係あるのか? 削減されるのか? 削減される
の情報を知らないと本当に削減の効果が疑問が残る

10. マイナ保険証についてご意見あればお願いします (自由記入)

身寄りのない高齢者の方でご自身の手続きは出来ない。第三者である施設職員で対応出来ない事が
多く、マイナ保険証の手続きが不可。マイナカードの住所変更すら出来なかった。
後見人を付けるにも時間もかかり、
第三者に手続きをさせる、管理させるは、オカシイのでは? マニュアル以前の問題。
大反対

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

マイナ保険証に関する
資料集 (部内資料)

2023年11月
沖縄県社会保障推進協議会

マイナ制度は「なりすまし犯罪の温床」

情報システム学会が「制度設計に根本的な問題」と提言

2023年10月26日 06時00分

トラブルが相次ぐマイナンバー制度について、情報システムの専門家で作る学会が今月、「制度設計に根本的な問題がある」と指摘する提言をまとめた。政府が目指すマイナンバーカードと健康保険証や運転免許証との一体化などについて、「このまま推進すると国民にとって不利益が大きくなる」と警鐘を鳴らし、見直しを求めた。

◆「目的には賛同」…でも課題を次々に指摘

提言したのは、情報システムの研究や実践に取り組む大学や企業、行政などの専門家約300人でつくる「情報システム学会」。

【提言のポイント】

マイナカードに身分証明や健康保険証など多くの機能を詰め込み過ぎており、それらを分離した制度に再設計すべきだ

解決策として、全国民に身分証明書カードを新たに発行し、システムへのログインはカードにこだわらずスマホ認証なども可能に

健康保険証との一体化は再検討すべきだ。運転免許証は一体化すべきでない

(提言本文は学会ホームページで公開)

提言では、「国民の利便性向上や行政の効率化、公平・公正な社会の実現という目的には賛同する」とした上で、「現状はそれを達成する最適な制度設計になっていない」と明記した。

例えば、心身が不自由な高齢者施設の利用者が、マイナカードと暗証番号を施設に預けざるをえない場合、「カードの高度なセキュリティ機能は無意味になり、暗証番号も意味をなさない。カードと暗証番号で銀行口座の開設などさまざまなことができる設計のため、なりすまし犯罪の温床になる可能性がある」と指摘した。

情報システム学会の砂田薫会長

また、マイナカードに健康保険証や運転免許証を一体化するために機能が増えているため、「システム設計が多岐にわたり、多くの矛盾や齟齬が発生している」とした。具体的には、現行の運転免許証なら紛失しても即日発行されるが、免許証と一体化したマイナカードをなくすと、再交付までに日数がかかるといった運用面の課題を挙げた。

同学会の砂田薫会長は「政府はゴールに向けた全体計画と現時点の成果や費用対効果を国民に分かりやすく説明する必要がある」と話した。(嶋村光希子)

[【関連記事】マイナ保険証 選択制だったのに「廃止」に突然変わった日](#)

[【関連記事】運転免許も母子手帳も…マイナカードと一体化、範囲は広がる？](#)

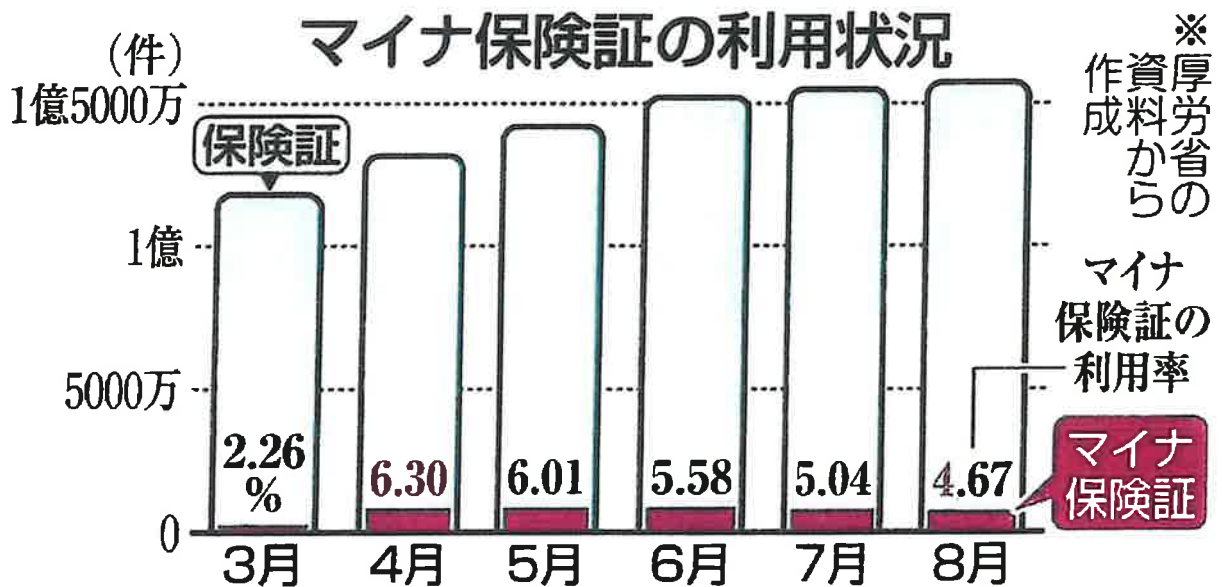
マイナ保険証、利用率が下がり続けて 5%割れ…「不安が

払拭されていない証左」 2023年9月30日 06時00分 東京新聞

医療機関などでの保険診療のうち、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を患者が8月に利用した割合は4.67%だったことが分かった。利用率は5%を割り込み、低下は4カ月連続。政府が利用促進を呼びかけているにもかかわらず国民の間に浸透していない実態が改めて明らかになった。立憲民主党など野党は「国民の不安が払拭されていない証左」(党幹部)と、10月召集の臨時国会で政府を追及する姿勢を見せている。(長久保宏美) ◆顔認証エラー、窓口負担割合の誤表示…

政府は今年4月から、マイナ保険証の電子情報を読み取り、どの保険組合に加入しているかなどを確認する「オンライン資格確認システム」を導入。各医療機関に顔認証機能付きカードリーダー(読み取り機)の原則設置を義務付けた。

厚生労働省によると、今月24日現在、全国で90%近くの医療機関・薬局がシステムの運用を始めているが、医療機関窓口の顔認証でエラーとなったり、高齢者を中心に「無資格によるいったん10割負担」や、窓口負担割合の誤表示が起きたりするトラブルが続発している。



厚労省が29日、社会保険審議会の医療保険部会に示した資料によると、全国の利用件数に占めるマイナ保険証の利用率は、資格確認が義務化された4月こそ前月から上昇したものの、その後は軒並み下がり続けている。

政府はこれまで、マイナ保険証の利便性を繰り返し強調してきた。利用登録件数は現在約6900万件で、カード交付枚数(約9600万枚)に占める割合は7割以上に上っている。それなのに、利用率が減り続けるのはなぜか。厚労省幹部は29日の会見で、本紙の質問に「一つ一つ(マイナ保険証の)課題を解決してゆく。マイナ保険証、オンライン資格確認の信頼確保につとめ、利用促進をして参りたい」と歯切れが悪い回答に終始した。

都内に設けられたマイナポイント申請支援窓口。マイナカードを巡っては申請しても受け取りに来ない人が大勢いる＝東京都葛飾区で

現行の保険証廃止反対を主張する全国保険医団体連合会(保団連)の幹部は、取材に「政府がメリットを強調すればするほど、トラブルへの対応策を出せば出すほど、利用件数が減っている。使い勝手が悪いことの証しだ」と指摘。「後期高齢者を中心に『一度作ったマイナ保険証の保険証機能を解除したいがどうしたらよいのか』という問い合わせが増えている。厚労省がトラブル防止を指示しても、利用が急に増えるとは思えない」との見方を示した。

◆立憲民主は「廃止延期法案」提出の方針

立民幹部は29日、来月20日にも召集される臨時国会の冒頭に「健康保険証廃止延期法案」(仮称)を提出する意向を示した。立民の衆院議員で元厚労政務官の山井和則氏は、取材に「マイナンバーカードと保険証のひも付け人数自体は増加しているなかで、その利用数が減少し続けるということはマイナ保険証が信頼されていないということを政府は理解すべきだ。2024年秋の保険証廃止は延期すべきだ」と話した。

マイナ保険証 障害のある息子が切り替えに対応できるでしょうか…

現行の保険証「廃止」に揺れる母親

2023年10月10日 06時03分

政府がマイナンバーカードと健康保険証を一体化し、来年秋に現行の健康保険証を廃止する方針を示していることに、障害のある子どもを持つ親から不安の声があがっている。医療機関受診の際の手順が変わることに子どもが対応できるのかどうか不安だというのだ。東京都江東区的生活介護事業所で支援員として働く山口妙子さん(64)もその一人。なぜ、現行の保険証でなければ不都合があるのか、聞いた。(長久保宏美)

◆ささいな変化が障害者には重大な変化に

山口さんのひとり息子(31)には知的・身体ともに障害があり、現在、「就労継続B型」と呼ばれる山口さんが勤務する作業所とは別の作業所に通いながら、高校のトイレや高速バス内の清掃作業に従事している。

山口さんは息子について「会話もできますし、一見、普通の感じに見えるのですが、手や体幹機能に障害があり、緊張すると顔も身体もこわばってしまいます。特に想定外の事態に遭遇すると身体も心も固まってしまいます」と説明する。また、一つのことに強いこだわりがあり、壁の時計の位置が少しでも傾いていると気になってしょうがないという。

「新型コロナウイルス感染症がはやり出した時は、テレビの報道を見ると不安になり、それを抑えるためか、自分で体温計を次から次に買ってきてしまい、家には売るほど体温計がたくさんあるんですよ」と山口さんが笑う。

その山口さんが「健康保険証が廃止されるらしい」と聞いたのは、昨年10月の河野太郎デジタル相による廃止表明の会見からずいぶん時間が経過してからだった。

「廃止と聞いて、すぐ息子のことが浮かびました。いま、息子は作業所から徒歩で15分ほどの眼科に1人で通うことができますが、それができるまで何十年とかかりました。何回もうしろをついていって、眼科の受付の方や先生に事情をお話し、手紙を持たせたりして、ここまでたどり着きました」と振り返る。

障害が理由でトラブルになることもあった。外を歩くと、ブツブツと独り言を言う癖があり、擦れ違いざまに怒鳴られたりすることもあった。また、7年前ほどには、都内のコンビニの駐車場で無意識に振り上げた手が別の人にあたり、警察を呼ばれ、一時、身柄を拘束されたこともあったという。

その息子に今使っている保険証がなくなること、代わりに別の証明書になることをどう理解させればよいのか。緑内障とぜんそくの症状がある息子は、医療機関にずっと通い続けることになる。

政府の保険証廃止方針に対して山口さんは「一度でもいいから、障害者の働いている現場を自分たちの目で見てもらいたい。ささいな変化が、障害者にとっては重大な変化となり、精神的なストレスとなるのです。保険証を残してほしいと思います」

◆障害者の特性踏まえ、丁寧な議論と最大限の配慮を

山口さんと最初に会ったのは今年9月、国会内で開かれた立憲民主党のヒアリング会場。厚生労働省やデジタル庁の担当者が出席する場で、障害者にとって健康保険証がなくなることがいかに重大な問題かを母親として訴えた。近く席で取材していて、山口さんが厚労省担当課長の答弁にまったく納得していない様子だったので、改めてインタビューを申し込んだ。

山口さんはマイナンバーカードを持っていない。今後も申請しない場合はマイナ保険証を作れないので、現行の健康保険証の代わりとなる「資格確認書」が保険者(健康保険組合)から交付される。様式と記載内容は健康保険証と似ている。「当面の間」は職権交付されるが、原則は本人の申請が必要で、かつ有効期限は5年以内。息子さんは山口さんの扶養扱いで、障害の程度が基準に達しない(軽い)ため、現在、医療機関の窓口負担割合は一般の人と同じ3割だ。

就業型事業所やグループホームなど障害者が働く全国の約1860カ所の事業所で構成する団体「きょうされん」(全国事務局・東京)の赤松英知常務理事は「現行の健康保険証廃止に反対」としたうえで、「障害のある人は環境の変化への対応に時間を要する。デジタル化への移行にあたっては障害のある人の特性を踏まえて、丁寧な議論と最大限の配慮を求めたい。是非、そのことを広く知ってもらいたい」と話す。

2023年版障害者白書によると、国内の身体・知的・精神の各障害者の合計は1160万2000人にのぼる。

記者は取材終了間際、山口さんに「息子さんにどんな人生を歩んで欲しいですか」と質問した。すると山口さんは「健康で笑ってられる人生が一番の望みです。いつか彼と別れる時が来る。その時まで1人で生きていける状況をつくってやりたい。そして楽しい思い出をつくりたい」と話した。

健康保険証「残して」88%

沖縄民医連調べ 来月連絡会を結成



県民主医療機関連合会(沖縄民医連)など県内6団体は20日、マイナカードに健康保険証の機能を持たせたマイナ保険証について、県内介護事業所を対象にしたアンケート結果を発表した。回答した職員や利用者ら764人のうち、88・7%が「今の保険証を残してほしい」としていることから、11月に廃止反対連絡会の結成総会を開く。

政府は来年初に現行の健康保険証を廃止して、マイナカードに一本化する方針だ。沖縄民医連は高齢者の保険証を預かる介護現場で情報漏えいなどの負担感が増す懸念があるとして、9・10月に県内1200事業所を対象に緊急アンケートを実施。介護職員597人、家族を含む介護利用者167人から回答を得た。利用者に限ると、廃止反対は95・0%だった。

自由記述では「マイナカードを持ち歩くのは危険。通院が難しくなる」「80代利用者」「保険証を施設で預かっているが、マイナ保険証になれば管理の問題が出てきて困る」「50代職員、

「今の保険証で不便はない」「70代利用者」などがあつた。マイナ保険証利用率は6・4%だった。

高崎大史事務局長は「保険証の廃止は弱い立場の人を考慮しておらず、国民皆保険制度の根幹を破壊するものだ」と批判した。

沖縄民医連のほか、県保険医協会、沖縄医療生活協同組合、県医療福祉労働組合連合会、県社会保険推進協議会、社会福祉法人沖縄にじの会の6団体は11月17日、那覇市の沖縄産業支援センターで廃止反対連絡会の結成総会を開く。

県庁記者クラブで会見した県保険医協会の仲里尚美理事は同会調査でも90%が廃止に反対しているとし、「われわれの要求は『保険証を今まで通り使わせてほしい』のただ一つだ」と強調した。

(社会部・下里潤)

(2023.10.22 沖縄9162)

保険証存続へ連絡会

県関係団体 マイナ一本化反対

国が2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナカードと一本化する「マイナ保険証」に反対する県保険医協会などは20日、県庁で会見を開き、関係団体と連携して「健康保険証廃止反対連絡会」を結成すると発表した。11月17日に那覇市の沖縄産業支援センターで結成総会を開く。

会見では、県民主医療機関連合会が今年9・10月に介護事業所の職員や利用者などに実施した調査結果も報告され、回答者の88・7%が健康保険証の存続を求めていると説明した。マイナ保険証

に関する同連合会の調査は初めて。介護事業所1200件に調査表を配布し、1288カ所から764件の回答を得た。

マイナカードを取得しているとの回答は61・6%だったが、マイナ保険証に登録した上で医療機関で利用したのは全体の6・4%にとどまるなど、利用率の低さが表れたという。

自由記述では利用者から全国で多発するトラブルや紛失による情報漏えいへの不安の声が上がった。職員からは人材不足が深刻化する中で、利用者が所有するマイナ保険証の管理や紛失対策、再発行手続きなど、さまざまな努力が生じるとした声もあつた。

県保険医協会の仲里尚美理事は「長年続いた国民皆保険制度を混乱させるべきだ」と訴えた。

(嘉陽拓也)

(2023.10.21 琉球新報)

昨年10月に河野デジタル大臣が健康保険証の廃止方針を発表し、今年6月、マイナンバー法などの一部改正法が成立し、2024年秋に現行の保険証廃止が決定した。

政府はこれまで「マイナンバーカードの取得は任意である」との国会答弁を繰り返してきたが、現行の保険証

廃止により、マイナカードの取得が実質義務化された形だ。また、政府

はマイナカードに個人の受診状況、特定健診結果や服薬情報などさまざまな医療情報がひも付けされるマイナ保険証が医療DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めていく上で必要不可欠のことで、全国民にマイナカード取得、マイナポータルでの保険証情報ひも付けを



論壇

高嶺 朝広

動奨している。

しかし、全国では「マイナカード利用で他人の住民票が発行された」「他人の口座が登録された」など、マイナ保険証利用で保険者情報不明（無効、該当資格なしと表示）、別人情報がひも付けされ、その情報が他人に閲覧されたなどのトラブルが

マイナ保険証トラブル続出

健康保険証を残すべきだ

続発している。

本会が会員医療機関に実施したオンライン資格確認システムのトラブル緊急アンケートでは回答した約半数でトラブルがあり、そのトラブルの多くは現行の保険証確認で解決している。また、マイナ保険証により業務が増えたとの回答も65%を超

え、90%が現行の保険証を残すべきだと回答した。

さらに沖縄民主医療機関連合会が県内介護事業所と利用者および家族に実施した調査でも、マイナ保険証の取り扱いが高齢者、認知症患者の家族や事業所職員にとって過重な負担になり、回答者の89%が現行の保険

証を残すべきだとしている。

このような中、本会では県内全自治体に現行の保険証の存続を求める陳情を提出し、現在3自治体で採択され、保険証廃止をストップするよう政府に意見書が送付されている。しかし政府は保険証廃止方針を変えないとなく、1億6千万件にも上る

マイナポータルで閲覧できる29項目のデータの総点検を行っている。

マイナ保険証利用は任意であり、現行の保険証は残すべきだとの立場で、私たち県保険医協会と沖縄民主医療機関連合会、沖縄医療生活協同組合、県社会保険推進協議会、県医療福祉労働組合連合会、沖縄にじの会の6団体で健康保険証廃止反対県連絡会結成を呼び掛けている。

17日（金）午後3時から沖縄産業支援センターで結成総会を開催し、「保険証残せ」の運動に取り組んでいく。当日は経済評論家の萩原博子氏のビデオメッセージも紹介する。お問い合わせは県保険医協会事務局、電話098（8332）7813まで。

（那覇市、県保険医協会会長、60歳）

論壇

現行の健康保険証存続を

今年6月、マイナ保険証義務化を含むマイナンバー法等改正案が成立したが、5カ月過ぎた現在も、マイナ保険証を巡るトラブルは後を絶たない。しかし政府は2024年秋の健康保険証廃止を撤回しようとしていない。

今の健康保険証を廃止しマイナ保険証が義務化されれば、これまで国の責任とされていた保険証の交付義務がなくなり、国民一人一



新垣安男

マイナカード義務化

人の申請主義が原則となる。考え方が百八十度変わるのだ。そもそもマイナンバーカードは任意のほゞである。さまざまな個人情報をも民間企業にも活用を進めようとするマイナンバーカードは国から強制は難しい。ところが今の保険証を廃止すれば、マイナンバーカードは事実上強制になる。

国は、申請しない方へ「資格確認書」を出すとやっているが、それならば今の保険証で十分である。とりわけ、高齢者や障がい者には申請のハードルが高く、もしマイナンバーカードを作れたとしても持ち歩くのは大変危険だ。結局、現段階でも数千万の方がマイナ保険証を作れない、あるいは管理困難になる。資格確認書の発行や運用手順も定かではなく、このままでは、多くの方が無保険となり、国民皆保険制度は崩壊してしまう。

1200カ所の介護事業所に依頼した沖縄民医連のマイナ保険証利用アンケートは、職員と利用者から764通の回答を得たが、この中で医療機関で実際にマイナ保険証を利用した方はわずか6%だった。多くの方が結局今の保険証の方が安心なのだ。そして89%の方が、今の保険証もそのまま使えるようにしてほしいと要望している。

その理由は「暗証番号を忘れてしまう」「持ち歩くのが怖い」「情報漏洩など政府を信用できない」などさまざまだが、たくさんの個人情報をも付けられたマイナ保険証の管理は、高齢施設などでは特に困難であることを示している。

このように、マイナ保険証義務化、保険証廃止となれば、保険証を持ってない方、管理できない方が増えて、国民皆保険制度の土台を壊し、医療を受ける権利も侵すことになる。

誰一人取り残さない、生きる権利を保障するために国民皆保険制度を守ろうと県社保協では「保険証存続」を呼びかけている。

(豊見城市、医師・県社会保険推進協議会会長、74歳)

～国民皆保険制度と医療を受ける権利を守りましょう～

健康保険証廃止反対 沖縄県連絡会結成総会へ

賛同メッセージ集

(順不同 団体・事業所等50通) (振込)

2023年11月26日
健康保険証廃止反対沖縄県連絡会

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 社会福祉法人 沖縄にじの会
特別養護老人ホーム 知花の里
代表者氏名 施設長 岸本亜津子

特別養護老人ホームは、要介護 3~5 認定の方が生活する場所。
自身でマイナンバーカード管理や保管、申請が難しい方が殆どです。
高齢者の入居施設にて急な受診も起こりうる状況あり。
マイナ保険証にすることのメリットがありません。
虚弱な高齢者や障がい者を置き去りにしないで下さい。
健康保険証廃止を反対します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 沖縄県沖縄市美里IT目録15号
代表者氏名 中部協同病院
院長 島津 雅

施設に入居されている高齢者や障がい者など
(その家族) 困難を極める方々が相当数
おこくる事か予想されます。

「健康保険証」の在続を強く要求します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 日本科学者会議 沖縄支部
代表者氏名 後藤幹事 徳山 統一 (事務局長 大倉信彦代理)

ITははじの先端的な技術は、人間に幸福にする力にあるべきです。
マイカード、マイ保険証は、情報、セキュリティの獲得運用が
困難な条件にある高齢者や障がい者などに無理を強いるものです。新
たな政府と弱者が向き合える社会にすることを目的に、弱者をいじ
める利便として用いることは、科学者、技術者の原動力として強い懸念を
持っています。連絡会の結成と活動に心から応援を差し、賛同します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 株式会社 雅 心 ケアステーション 雅
代表者氏名 代表取締役 中川 真澄

マイナンバーカードによる個人情報への漏洩やトラブルが
相続き、今ひとつ上手な活用方法が構築されていません。
身分証となる為、更なる被害も想定できます。
健康保険証とは切り分けて活用した方が良いと思えます。
高齢者や未成年者がトラブルに巻き込まれる率も高くなる
と思えます。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 おきなわ住民自治研究所

代表者氏名 理事長 島袋隆志

国民全体が心身ともに健康的に生活を送る下支えとなる健康保険制度を利用し、国民への理解も得ないまま実質強制的にマイナンバーカードを導入する姿勢に反対します。

見切り発車で導入により、他人の情報への紐づけや、保険診療の利用不可などにより、個人情報などがどのように扱われているのか、個人情報関連法を順守しているのかということへの疑念が生じます。また、より高度な個人情報である健康情報をどのように扱われているのかという国民全体の不信感も高くなっている中でも、そうしたトラブルの原因を各自治体や健康保険組合の個々の職員が手順を怠ったからことが原因だとして、その責任をすり替えています。

皆が安心して医療にかかっている現在の健康保険証の維持を要求します。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 沖縄合同法律事務所
代表者氏名

健康保険証廃止とマイナンバーカードへの強制的な統合は、国民皆保険制度の根幹を揺るがすほか、プライバシー侵害の懸念をきたすものであり、

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 伊江村社協 ホムヘルアセシタ

代表者氏名

・上記に記載されているように、障害者や独居の高齢者は、申請も管理も困難で紛失する可能性もあり、多くの情報が入っているマイナンバーカードの漏洩も有り得る事と思いきや、使い慣れた「健康保険証」は残して欲しい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 日本医療労働組合連合会
代表者氏名 中央執行委員長 佐々木 悦子

誤登録や情報漏えい、「資格無効」と表示される等、マイナンバーカードでの受診によるトラブルが続出し、すでに起きている様々な不具合も解消されないままです。このまま現在の健康保険証が廃止されれば、地域や医療現場で、いのちと健康が脅かされる受領権侵害につながるような大混乱が起きることは必至です。

保険証と一体化することで、本来委任であるマイナンバーカード取得が、実質的に強制されることも重大な問題です。現在の健康保険証は何ら問題なく使用できています。マイナンバーカードと一体化する必要は全くありません。マイナンバーカードの普及、事実上の取得強制のために、健康保険証を廃止することは許されません。

わたしたちは、健康保険証とマイナンバーカード一体化は中止、撤回し、すべての国民に健康保険証交付を継続するよう求めます。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 かじまやークリニック
代表者氏名 山里 将進

健康保険証の廃止は、高齢者や障がい者等の医療を受ける権利を侵害するリスクがあり、皆保険制度の崩壊を招く事に反対です。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 生協労連 コープおまほり労働組合
代表者氏名 宇儀 優

健康保険証を廃止にしたら、医療や介護、社会保障が受けられなくなり不安があります。絶対になくしてはいけません。

私たちも微力ながら協力させていただきます。

ともにがんばりましょう！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 くらりクリニック
代表者氏名 田中由香子

マイナ保険証のトラブルが多すぎる上
従来の保険証とマイナ保険証 選択制を
いつの間にか 完全に保険証廃止にしているし
行政の不信が深まる。おそろく弊害に大混乱に
なるだろうと思う。岸田、河野 アホすぎる 辞任してほしい!

*11月月末までにfax098-833-3398まで送付お願いします
広く県民へのアピールに使わせていただくことをご了解お願いします

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 (個人)
代表者氏名

盛口浩(沖縄大学教授)

マイナカード自体 任意であつたもののほつがけの改正もな
らぬ保険証とマイナを強制的に導入は無
理でありかられている。また、多くの国民の不安をつくり
出す耳をたさす「順調に進んでいる」などの発言を
担当大臣の言動は 民主主義に照らし誇る道徳が
ある。一部の人間の利益。一。権益を拡大する
ために進められているもの。国民の健康を守るという
理念とは真逆のことであると認識させるべき

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 沖縄県医療福祉労働組合連合会
代表者氏名 執行委員長 穴井輝明

高齢者や障がいを持っている方々にとって健康保険証がなくなることは
死活問題にもつながりかねません。医療・福祉・介護現場で働く労働者に
とっても入院患者さんや入居者のみなさんのマイナカードを管理すること
になると精神的な負担も大きくなります。

現行の保険証は絶対残してください!!

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 沖教組那覇支部
代表者氏名 下地哲治

今の保険証を使わせてください!
何も問題はありません!!

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名

代表者氏名

みんなの歯医者さん

田久保 康之

時代の变化についていろいろ国民もいますので、
そのおろそかのためにも、従来の方式も残して
おいていいのでは無いでしょうか。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名

代表者氏名

介護保険事業所合同会社にい

与那原 須賀子

独居の高齢者のマイナンバー取得の為にケアマネが送迎・付添いが出来
なくなりました。現在、市内の病院への送迎・付添いはほとんどケアマネやサ
ービス提供責任者のボランティアの任事です。一人では理解力もない方には今
まで通りの後期高齢者
証の継続がよいと思います。介護保険事業施設は年中無休で動いていま
す。これ以上仕事を増やしてほしくないです。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所・地域

役職代表世話人

全沖縄退職・歳職員連絡協議会(全沖縄)

氏名

宮城 達

沖縄組那覇支部 気付

情報シブ学会は、「マイナンバー制度には、根本的な設計不良があり、
そんな原因で社会問題が引き起こされる懸念がある。」(兼談 1904)
との提言を発表。
また、多くの病院現場で、患者さんのみならず、病院のスタッフ、ト
ラマの悲鳴が起きている。
このまま進めれば、国民の命と健康が根絶がらぬやがてさか
す。絶対、反対です。
私たち、全沖縄退職者運動の一翼を任せて下さい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 沖縄県労働組合総連合
代表者氏名 議長 穴井 輝明

日頃より、社会保障の改善に取り組む貴団体に敬意を表します。
また、「健康保険証廃止反対県連絡会」の結成について賛同し、
沖縄県労働組合総連合は、健康保険証の廃止に断固反対します！
国民皆保険制度をみんなで守りましょう。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 社会福祉法人沖縄にじの会
代表者氏名 理事長 名 嘉 共 道

国民皆保険制度の崩壊であり、
憲法違反です。断固反対です

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名
代表者氏名

健康保険証で問題なく医療がうけられているのに
マイナ保険証にする必要はありません。
健康保険証廃止を押しすすめるのをやめて
国民の医療を受ける権利を守ってください。

こくら虹薬局

代表取締役 宮城 幸枝

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 沖縄医療協同組合 生協行センター

代表者氏名 沖縄県豊見城市集到橋593-1 とりこ品産産別館37号

現行の保険証を残して下さい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 首里協同クリニック

代表者氏名 所長 新垣守男

デジタル関連法ではマイカードを使って様々な個人情報を集め、その情報はビッグデータとして大企業の利活用に回されます。プライバシー侵害やデータ漏洩も起こります。健康保険証を人質に取っての押しつけは許せません。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 介護老人保健施設 かりゆしの里

代表者氏名 川上 将吾

個人の様々な情報を集約しているマイナンバーカードを施設で管理する事はリスクが大きすぎます。高齢者の方の中には、申請や管理が難しい方もいます。デメリットが大きいと思うので、現行の健康保険証を存続させて下さい。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所・地域

〒901-0201 沖縄県豊見城市真玉橋 503-1

沖縄医療生活協同組合労働組合

役職

氏名

執行委員長 穴井 輝明

「健康保険証廃止反対県連絡会」の結成に賛同し、連帯を表します。経済界の意向に惑わされず、誰一人取り残されることなく医療が受けられるよう、健康保険の維持を訴えます。みんなが元気張りましょう。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名

代表者氏名

まつお虹薬局

代表取締役 宮城 幸枝

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名
代表者氏名

うらそえ虹薬局
代表取締役 宮城 幸枝

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名
代表者氏名

ハレはさりニ...

石原 興平

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 デイサービス ゆがふ苑
代表者氏名 施設長 玉城 好史

マイナ保険証に関してデイサービス利用者の中には
が理解していません。家族も同様です。
医療機関も多くかかる高齢者にとって、健康保険証
の廃止は死活問題です。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 浦添協同クリニック
代表者氏名 所長 嘉数 健二

多くの国民が健康保険廃止に反対している。
医療機関側もマイナ保険証となってしまうと
業務が煩雑になってしまう。
健康保険証存続を求めます。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 合資会社 FERTILE-SOIL
代表者氏名 代表社員 金城ひとみ

応援しています。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所・地域 系満協同診療所
役職 医師 氏名 上原幸盛

医療は人間の尊厳の中の命の平等性に最も関わる分野です。

現政権が進めている健康保険証廃止政策は、まさにこの命の平等性を否定することになるため、私たち医療従事者は、人間の命の平等性を守る立場から、健康保険証廃止政策に反対です！

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 匠源と品本部よりバカリ推進部
代表者氏名

健康保険証廃止に反対。
国民皆保険制度の下で守られている国民の命と健康が脅かされる。マイナカード取得・後付になることで、国民の命と健康を多岐にわたる。

健康保険証廃止反対県連絡会結成に向けての一言メッセージ

団体・事業所名 浦添協同クリニック
代表者氏名 所長 嘉数健二

多くの国民が健康保険廃止に反対している。
医療機関側もマイナ保険証となってしまうと業務が煩雑になってしまう。
健康保険証存続を求めます。